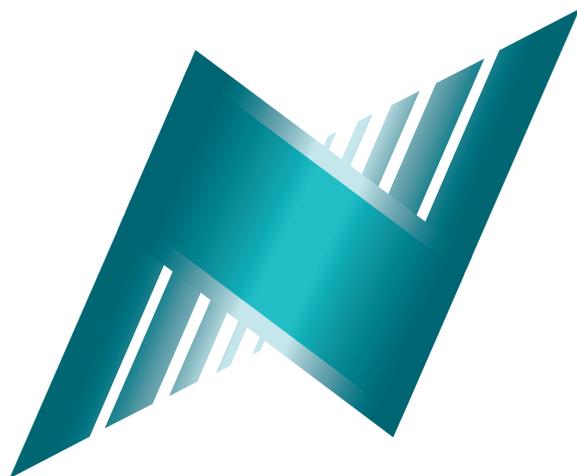


統合レポート 2018



**Nissan Chemical**  
CORPORATION  
日産化学株式会社



# Nissan Chemical

## CORPORATION

### 日産化学株式会社

## 未来のための、はじめてをつくる。

# 日産化学

日産化学の目的は、  
人と社会の未来を、希望と幸福で満たすことです。

日産化学の価値は、  
自由な発想と創造力で、いままでになかった新しい感動を生み出すことです。

日産化学の誇りは、  
化学の可能性を信じて、次々と不可能へ挑むスペシャリストの社員たちです。

このようにして、  
日産化学は世界になくなくてはならない会社へ進化を続けます。

〔コーポレートロゴ〕

「N」をモチーフに光り輝く星をデザインしたシンボルマークは、創造力の融合を表しており、無数のアイデアが重なり合って新しい発見が生まれ、未来への扉が開かれ成長する姿を示しています。色は知的で信頼性のあるエメラルドグリーンを採用しています。

## 企業理念体系

### 社是(価値観)

- 「すぐれた技術と製品によって社会に貢献する」
- 「力をあわせてつねに新分野を開発し繁栄と福祉をはかる」
- 「創意と気魄に富み責任感あるものを尊重する」

### 企業理念(存在意義)

優れた技術と商品・サービスにより、  
環境との調和を図りながら、社会に貢献する

### コーポレートビジョン

人類の生存と発展に貢献する企業グループ



### CSR基本方針

- (1) 法令を遵守し、国際社会の一員として良識ある事業活動を行います
- (2) 有用で安全な商品とサービスを提供し、企業価値の増大を図ります
- (3) 無事故・無災害、そして地球環境の保全に積極的に取り組みます
- (4) ステークホルダーとの対話を重視し、適切に情報を開示します
- (5) 従業員の個性と人格を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります
- (6) よき企業市民、よき社会人として行動します

## 本レポートの編集方針

当社は1992年からレスポンシブル・ケア活動を開始し、その内容を1999年より「環境・安全報告書」、2013年からは「CSRレポート」、2015年からは事業概要、財務データのハイライトを加えた「アニュアルレポート」として公表してきました。

株主・投資家の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に当社グループの中長期的な価値創造についてより分かりやすくお伝えするため、本年より、統合レポートとして事業概要や E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）情報に加え、マテリアリティ、価値創造プロセス、詳細な財務情報を掲載いたしました。

今後も、事業活動を深化させるとともに報告内容を充実させることで、本レポートが当社グループの活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくための有用なコミュニケーションツールとなることを目指してまいります。

### 対象期間

2017年度(2017年4月～2018年3月)

\*労働災害データ(P62)は2017年1月～12月

### 対象範囲

日産化学株式会社の企業活動における財務データ、ESG情報を中心に、当社グループの取り組みを記載しています。

\*財務データには当社および連結子会社、持分法適用関連会社を含みます。当社グループにおける日産化学株式会社単体のカバー率は76%（売上高比率）です。

\*非財務データは当社単体の数値です。

### 予想・見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている予想・見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されています。従って、実際の業績は、さまざまな重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

### 連結子会社：

日星産業(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、日産エンジニアリング(株)、日本肥糧(株)、Nissan Chemical America Corporation (NCA)、Nissan Chemical Europe S.A.S. (NCE)、NCK Co., Ltd. (NCK)

### 持分法適用関連会社：

サンアグロ(株)、クラリアント触媒(株)

### グループ会社：

上記子会社、持分法適用関連会社に加え、  
(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司 (NCT)、  
日産化学制品(上海)有限公司 (NCS)、  
Nissan Chemical Agro Korea Ltd. (NAK)、  
Nissan Chemical Do Brasil (NCB)、  
Nissan Agro Tech India PVT.LTD. (NAI)、  
日産化学材料科技(苏州)有限公司 (NSU)

● 発行時期 2018年10月(前回発行 2017年9月、次回発行予定:2019年9月)

● 発行頻度 毎年

● 参考にしたガイドライン

・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」 ・GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン・スタンダード

・ISO26000 ・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

● 報告書に対する質問の窓口

日産化学株式会社 経営企画部 CSR・広報室

TEL: 03-4463-8123 メールアドレス: csr\_pr@nissanchem.co.jp

# CONTENTS

02	企業理念体系	57	水資源の有効利用/排水の管理
03	編集方針	58	排ガスの管理/揮発性有機化合物・廃棄物・PRTR法対象物質の排出削減
05	会社沿革(日産化学のあゆみ)	59	生物多様性保全
07	財務ハイライト	61	保安防災・労働安全衛生
09	非財務ハイライト	63	化学物質・製品安全
<b>戦略</b>			
11	トップメッセージ	<b>社会とのコミュニケーション</b>	
15	長期経営計画『Progress2030』ならびに 中期経営計画『Vista2021』	65	ステークホルダーへのコミットメントと対話
19	マテリアリティ(重要課題)の特定	65	お客様とのかかわり
21	価値創造プロセス	67	取引先とのかかわり
<b>製品紹介</b>			
23	社会のなかで活躍する日産化学の主要製品	68	株主・投資家とのかかわり
25	環境配慮型製品	69	地域・社会とのかかわり
<b>事業概要</b>			
27	機能性材料事業	71	従業員とのかかわり
29	農業化学品事業	<b>財務データ</b>	
31	医薬品事業	75	財務データ
33	化学品事業	83	連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項
35	新事業企画	88	英文統合レポートの発行および 監査について
37	研究開発	<b>会社情報</b>	
<b>コーポレート・ガバナンス</b>			
39	コーポレート・ガバナンス	89	国内外拠点
39	役員一覧	92	会社概要/株式の状況
41	基本的な考え方/体制の概要	93	GRI内容索引
42	役員候補選任の方針と手続		
43	役員報酬/取締役会の実効性評価		
44	CSRの推進		
45	コンプライアンス		
47	リスクマネジメント		
<b>レスポンシブル・ケア(RC)活動</b>			
49	RCマネジメント		
49	RCマネジメントシステム		
50	RCに関する基本方針 / RC監査		
51	RC中期計画(2016-2021年度)の推進		
53	環境安全・気候変動対策		
53	事業活動による環境負荷		
54	環境会計・安全会計		
55	温室効果ガスの排出削減		
56	エネルギー使用量、原単位		

# 会社沿革(日産化学のあゆみ)

当社は、1887年にわが国初の化学肥料会社として誕生し、「利農報国」を創業の精神とした先駆者たちの熱意と努力により、国内の食糧生産の飛躍的な増加に貢献しました。以来、旺盛なパイオニア精神を受け継ぎ、革新的な技術を追求することで、新しい事業へ挑戦し続けてきました。

**1887年～**

1887年 東京人造肥料会社  
1889年 日本舎密製造会社  
1910年 大日本人造肥料

東京人造肥料会社誕生のきっかけは、消化酵素タカジアスターゼの発見者である高峰讓吉博士が、英国留学中に当時最先端の化学肥料製造技術に接し、深い感銘を受けたことです。帰国後、財界の重鎮であった渋沢栄一ならびに益田孝等の賛同を得て、日本の農業を根本から変える画期的な事業を立ち上げました。

工場立地には、原料の搬入、製品の搬出に際し水利の便が良い、現在の東京都江東区大島1丁目、通称「釜屋堀」の土地が選定され、1888年に過磷酸石灰(肥料)の製造を開始しました。

過磷酸石灰の主原料は燐鉱石と硫酸であり、当社は設立時から硫酸の自社生産とその誘導品展開を目指していました。1896年に硫酸工場を新設、その後ソーダ製品の生産も開始し、製品は工業薬品分野へと広がっていきました。のちに合併する日本舎密製造会社(現・小野田工場)は、1889年に設立され、硫酸とソーダの製造を手掛けていました。



▲釜屋堀工場



▲1891年当時の広告



▲吠に詰められた過磷酸石灰

**1923年～**

1923年 (3社合同)  
1937年 日産化学工業 (日産コンツェルン加入)  
1949年 日産化学工業 (油脂部門分離)

20世紀前半、国内企業のさまざまなM&Aが繰り広げられるなか、当社は1923年の「3社合同」、1937年の「日産コンツェルン加入」という転機を迎えました。

「3社合同」とは、硫酸・ソーダなどを製造する関東酸曹、日本化学肥料(日本舎密製造会社から改称)の2社と大日本人造肥料(存続会社)の合併です。

事業の多角化を進めていた当社は、創業50周年となる1937年、日産コンツェルン傘下に入り、社名を日産化学工業に改称しました。日産コンツェルンは、久原鉱業所(現・JXTGホールディングス)を引き継ぎ日本産業に改称した新興財閥の1つで、鉱業部門の日本鉱業、機械部門の日立製作所、自動車部門の日産自動車などがグループを形成していました。

その後の変遷を経たのち、戦後の企業再建整備法を根拠とする分割指令のもと、1949年に油脂部門を日本油脂(現・日油)として分離し、新たな日産化学工業のスタートを切りました。

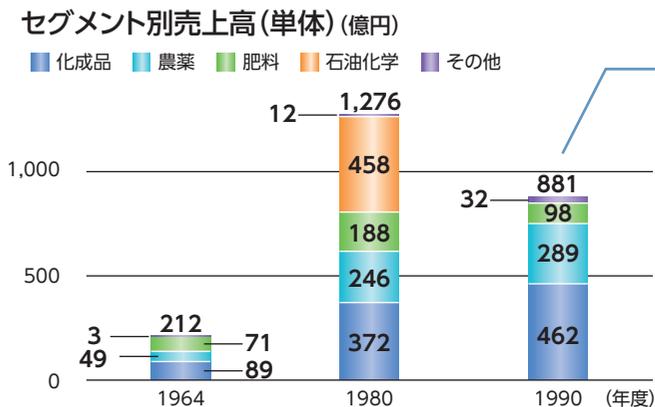


▲富山工場電解設備



▲富山工場硫酸倉庫

「1928年、富山工場でアンモニアと硫酸の一貫製造を開始しました。アンモニアは水の電気分解による製法で、1967年まで続けられました。」



現在では、情報通信、ライフサイエンス、環境エネルギー、基盤の4つの事業領域で、グローバルに製品・サービスを提供するとともに、歴史のなかで培ってきたコア技術に磨きをかけ、社会の要請に沿った製品の創出にまい進しています。

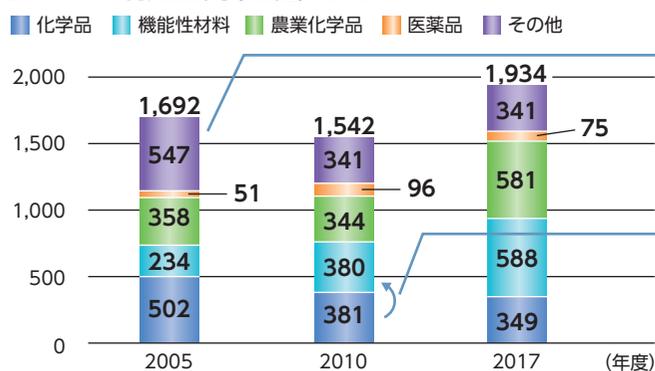
1965年～	1989年～
<p>1965年 石油化学事業へ進出</p> <p>1988年 石油化学事業から撤退</p> <p>1950年代に入り、国内では石油化学製品の輸入が拡大し、国産化の機運が高まるなか、当社は、1965年に日産石油化学を設立し、高級アルコールの生産を皮切りに、石油化学事業への進出を果たしました。</p> <p>しかし、石油化学業界は、1970年代の2度にわたるオイルショックの影響などにより構造的な不況を迎えました。当社は、事業再建を図りましたが採算改善のめどが立たず合理化に着手。塩ビ事業を東洋曹達工業（現・東ソー）、高級アルコールおよび合成洗剤事業を協和発酵工業（現・KHネオケム）、ポリエチレン事業を丸善石油化学へ譲り、1988年に石油化学事業から撤退しました。</p> <p>念願の石油化学事業への参入でしたが、収益に寄与した時期は短く、むしろ大きな赤字をもたらす結果となりました。しかし、この事業を手掛けたことにより、従来の化学品とは異なった技術思想が社内に浸透し、その後のファインケミカルなど新技術や新事業の誕生と発展につながりました。</p>	<p>2018年 日産化学</p> <p>1989年、「農薬・医薬などのハイテク分野」と「機能製品・化学品などの伝統ある技術分野」を両輪として「研究開発が主導する特色ある価値創造型企業」を目指し、5カ年の中期経営計画をスタートさせました。</p> <p>苦境のなかでも継続してきた研究開発投資の成果が現れ、1990年代初頭までに、多数の農薬を上市、1990年代後半には、液晶配向膜材料が大きく伸びる一方で半導体分野に参入しました。2000年代に入り、高コレステロール血症治療薬リバロ®が大型商品となり、また、世界最大の除草剤ラウンドアップ®の日本における独占的な販売権を取得しました。その後も農薬の新剤などが生まれ、2013年には現在の主力製品の一つである動物用医薬品原薬フルララネルの出荷が始まりました。</p> <p>そして2018年、当社はすでに高品質、高機能なものづくりを意味する「工業」の枠を超えて事業を展開し、将来に向かってその流れを加速させることから、この姿勢を明確化するため、社名を日産化学に変更しました。</p>

### 主要製品の上市

1951年	スノーテックス®(コロイダルシリカ)	1994年	ランデル®(血圧降下剤)
1964年	メラミン		パーミット®(トウモロコシ用除草剤)
1965年	ハイライト®(殺菌消毒剤)	1998年	ARC®(半導体用コーティング材)
1978年	テピック®(エポキシ化合物)	2002年	ラウンドアップ®(非選択性茎葉処理除草剤)
1979年	高純度硫酸	2003年	リバロ®(高コレステロール血症治療薬)
1984年	タルガ®(畑作用除草剤)	2005年	アドブルー®(高品位尿素水)
1985年	高純度液安・安水	2008年	ライメイ®(殺菌剤)
1987年	高純度硝酸	2009年	スターマイト®(果樹・野菜用殺ダニ剤)
1989年	サンエバー®(液晶配向膜材料)	2010年	殺菌剤チフルザミド買収
	シリウス®(水稲用除草剤)		オラクル®(土壌病害用殺菌剤)
1991年	サンマイト®(果樹・野菜用殺ダニ剤)	2013年	アルテア®(水稲用除草剤)
			動物用医薬品原薬フルララネル初出荷

注)ARC®はBrewer Science, Inc.、アドブルー®はドイツ自動車工業会の登録商標です。

### セグメント別売上高(連結)(億円)



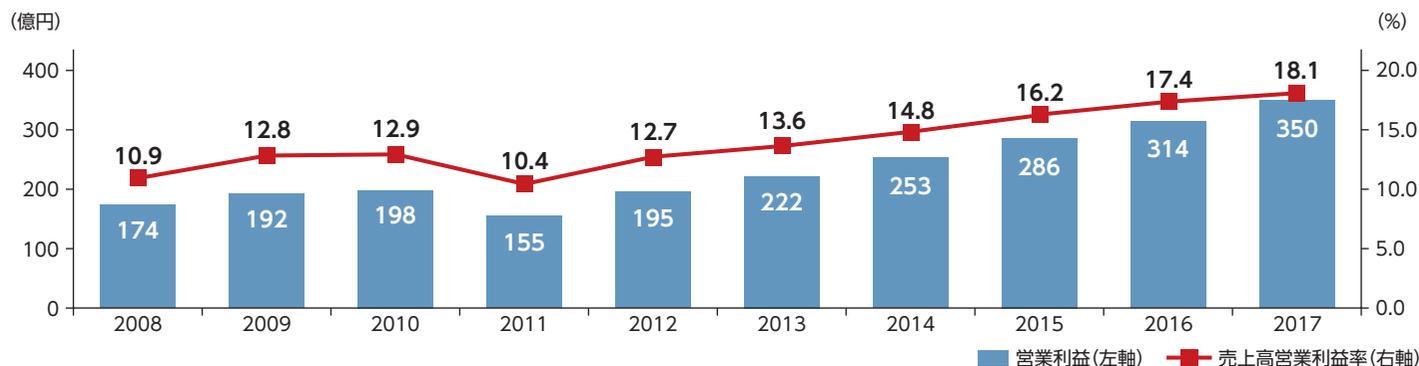
肥料を含む。  
肥料は、肥料事業の分社化に伴い、  
2007年度より非連結

無機材料を化学品から  
機能性材料に移管

注)セグメントは現在の名称にて表記  
注)その他には、卸売、調整額を含む

# 財務ハイライト

## 営業利益/売上高営業利益率



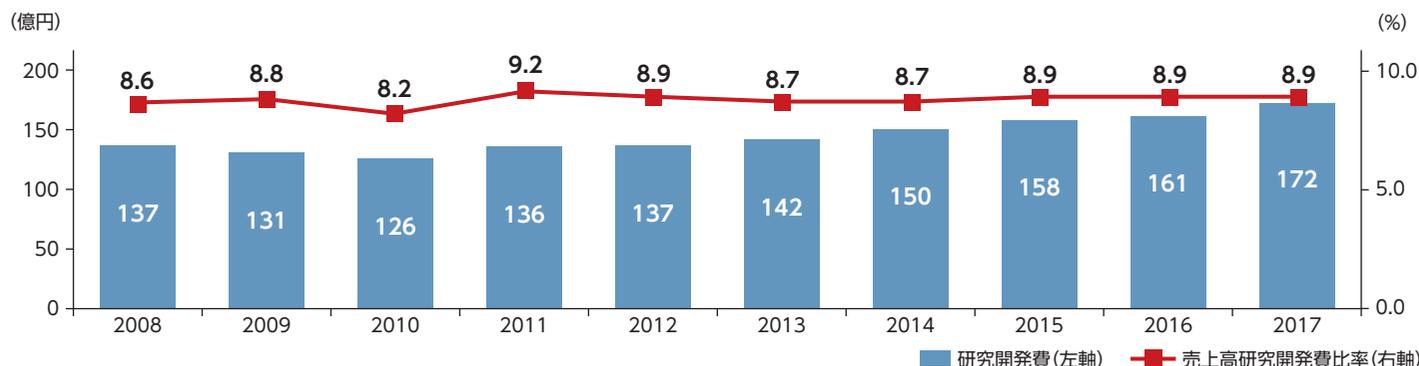
## 親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



## 配当総額/自己株式取得額/総還元性向



## 研究開発費/売上高研究開発費比率



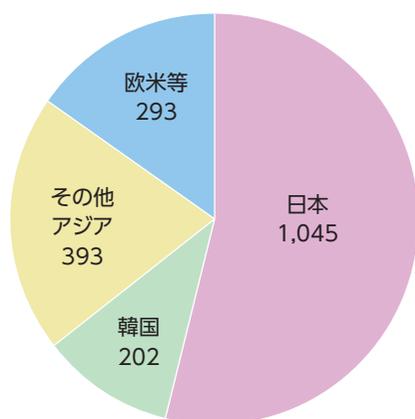
## 財務データ(連結)

	単位	2013	2014	2015	2016	2017
売上高	億円	1,637	1,712	1,769	1,803	1,934
営業利益	億円	222	253	286	314	350
経常利益	億円	237	264	295	317	362
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	167	182	224	240	271
EBITDA* <sup>1</sup>	億円	308	338	383	403	455
EPS* <sup>2</sup>	円/株	102.11	113.99	143.37	156.97	180.30
配当	円/株	30	36	44	52	68
配当性向	%	29.4	31.6	30.7	33.1	37.7
総資産	億円	2,080	2,239	2,282	2,317	2,490
純資産	億円	1,378	1,513	1,569	1,637	1,764
現預金	億円	308	313	353	357	377
有利子負債	億円	361	351	331	308	286
自己資本比率	%	65.7	66.9	68.1	69.9	70.1
設備投資	億円	88	98	102	143	137
減価償却費	億円	85	85	97	89	105

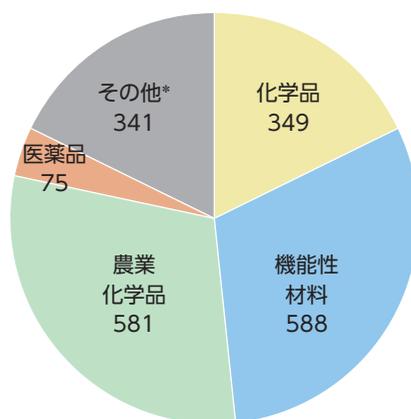
\*1 営業利益+減価償却費 \*2 親会社株主に帰属する当期純利益÷発行済株式数

## 2017年度 売上高、営業利益

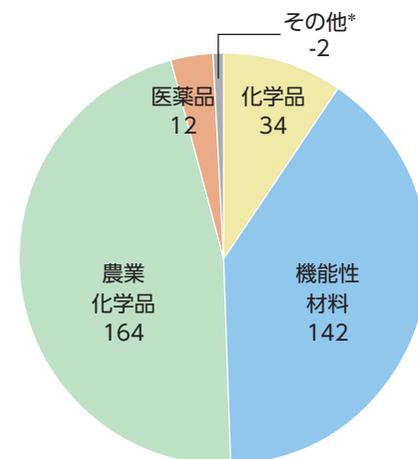
地域別売上高(億円)



セグメント別売上高(億円)



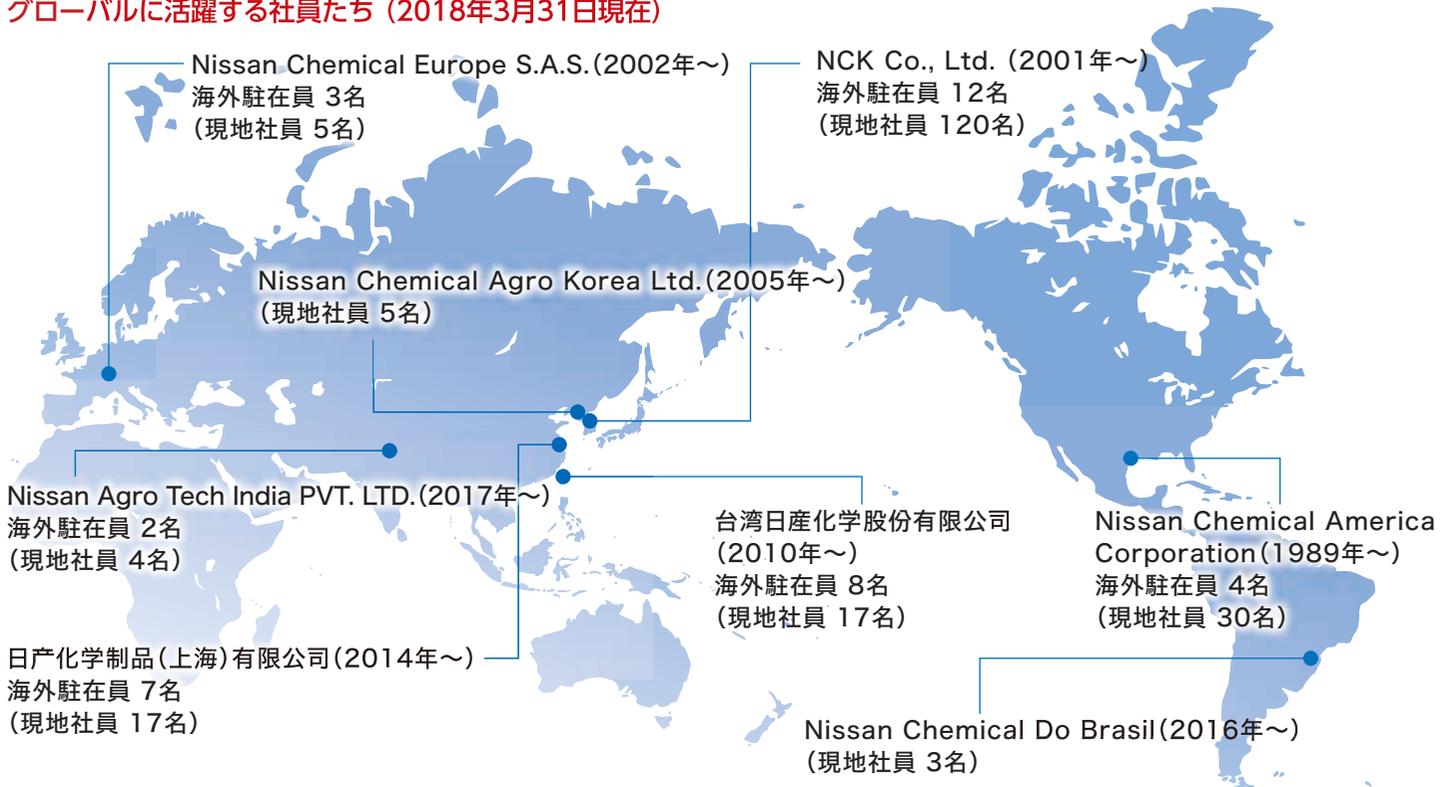
セグメント別営業利益(億円)



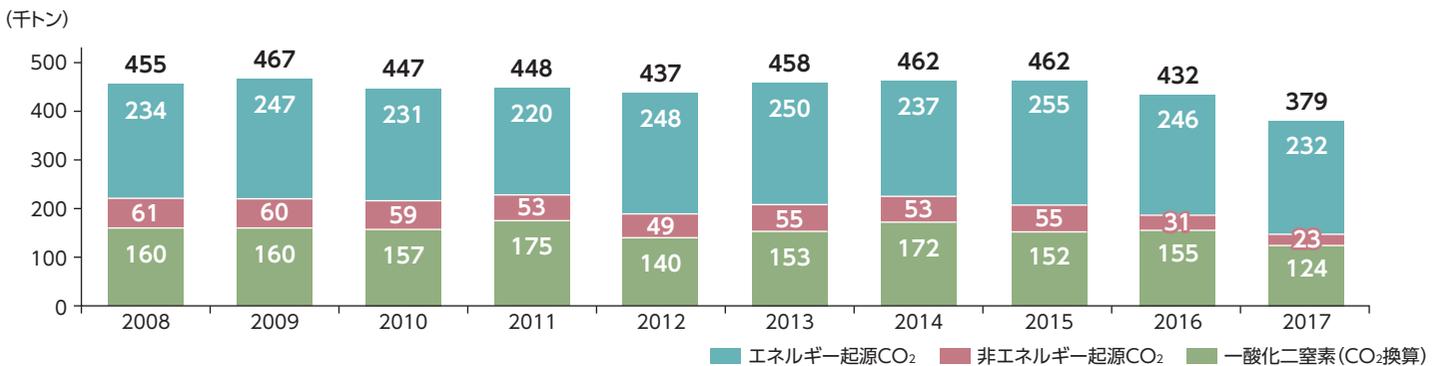
\* その他: 卸売、その他、調整

# 非財務ハイライト

## グローバルに活躍する社員たち (2018年3月31日現在)

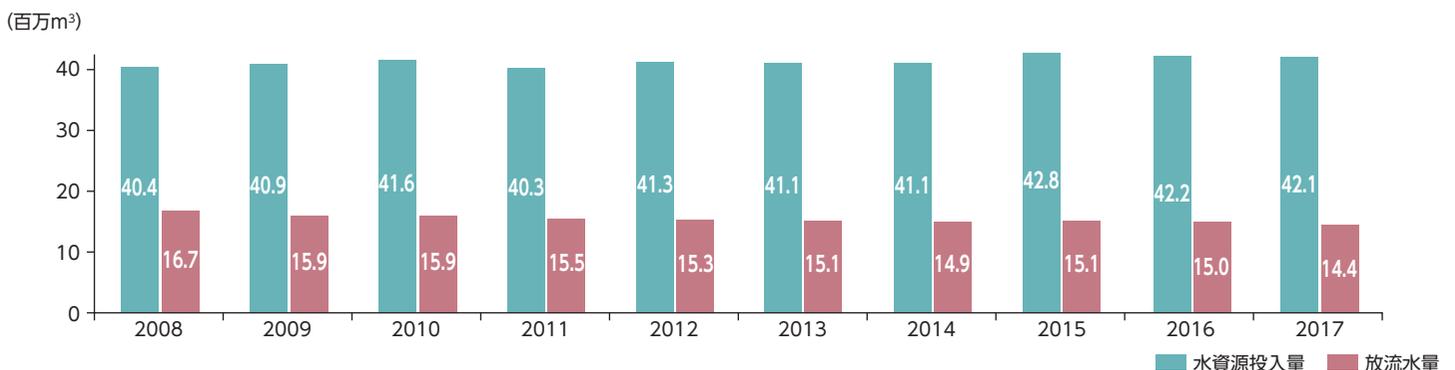


## 温室効果ガス排出量



## 水資源投入量\*/放流量

\* 事業活動で使用する水道水、地下水、工業用水



## 非財務データ(単体)

		単位	2013	2014	2015	2016	2017
正社員	男性	人	1,543	1,553	1,567	1,598	1,628
	女性	人	164	168	172	174	191
正社員女性比率		%	9.6	9.8	9.9	9.8	10.5
新入社員(新卒)	男性	人	34	39	59	51	58
	女性	人	7	10	6	13	20
新入社員女性比率		%	17.1	20.4	9.2	20.3	25.6
派遣社員	男性	人	26	18	20	19	25
	女性	人	81	91	96	100	103
管理職	男性	人	449	461	465	468	469
	女性	人	9	10	12	11	11
女性管理職率(管理職中)		%	2.0	2.1	2.5	2.3	2.3
定年退職者再雇用		人	66	60	64	85	91
定年退職者再雇用率		%	63	66	97	89	75
障がい者雇用率*1		%	2.22	2.35	2.15	2.23	2.21
産前産後休暇取得開始		人	8	9	7	13	6
育児休業取得開始	男性	人	0	1	2	0	0
	女性	人	6	6	8	11	8
出産・育児休業取得後の復職率(「-」は該当なし)	男性	%	-	-	100	100	-
	女性	%	80	100	100	100	100
出産・育児休業取得後の定着率(「-」は該当なし)	男性	%	-	-	100	100	-
	女性	%	100	100	85.7	100	100
育児短時間勤務取得	男性	人	0	0	0	1	0
	女性	人	7	9	11	10	10
月平均時間外労働		時間	18.0	18.8	19.0	20.0	19.3
年次有給休暇取得率		%	76.9	73.4	77.4	77.2	77.6
入社3年後までの離職		人	1	1	3	2	2
入社3年後までの離職率		%	3.1	3.8	12.0	4.9	4.1
平均勤続年数	全体	年	16.6	16.9	16.8	16.2	15.9
	男性	年	16.6	17.0	16.9	16.3	16.1
	女性	年	16.4	16.6	15.8	15.6	14.5
エネルギー使用量(原油換算)*2		千KL	95	92	99	99	98
廃棄物発生量		千トン	26.3	33.0	33.4	33.7	34.7
廃棄物最終処分量		千トン	1.5	2.3	2.2	1.1	0.8

\*1 障がい者法定雇用率2.0% \*2 エネルギー: 事業活動で消費する燃料、購入電力、購入蒸気

# トップメッセージ



日産化学株式会社 取締役社長

木下 小次郎

## 2017年度の実績と2018年度の見通し

2017年度の国内景気は、世界経済が好調を持続するなか、企業収益が改善、設備投資、個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

当社においても、化学品部門が堅調に推移し、機能性材料部門のディスプレイ材料、農業化学品部門のフルララネル（動物用医薬品原薬）がとくに伸長しました。医薬品部門ではリパロ®（高コレステロール血症治療薬）原薬の国内販売は後発品の増勢により減少しましたが、当期の業績は、売上高1,934億円、営業利益350億円となり、いずれも過去最高を更新しました。経営指標につきましても前年度を上回り、売上高営業利益率18.1%、自己資本利益率(ROE)16.1%となりました。また、売上高研究開発費比率は前年度並みの8.9%となりました。

2018年度につきましては、原燃料価格の上昇、設備投資に伴う固定費の増嵩などありますが、すべての部門が堅調であることに加え、とくに動物用医薬品原薬が好調を維持することから、売上高2,040億円、営業利益368億円と、2017年度に比べ、それぞれ106億円、18億円増加する見通しです。

## 経営計画について

当社は2016年、2030年を見据えた長期経営計画『Progress 2030』と2021年のあるべき姿を示す6か年の中期経営計画『Vista2021』を始動させました。

『Progress2030』では、「グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の暮らしに役立つ新たな価値を提供する企業グループ」「培った信頼と磨き上げた技術により、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団」という2030年の企業像を描きました。

2030年度の数値目標として、売上高3,000億円、営業利益500億円を掲げ、これまで培ってきた「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」「光制御」の5つのコア技術をもとに、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境エネルギー」「基盤」の事業領域で、グローバルな課題の解決に寄与し、社会の発展とともに企業価値の向上を図っていきます。

『Vista2021』では、「情報通信およびライフサイエンス事業が成長を牽引し、化学品と関係会社が安定的な収益を確保すること」「環境エネルギー事業の礎を築き、常に前進する将来性と存在感のある化学メーカーとしての地位を確立すること」を目指します。

## 『Vista2021』 StageIの進捗

『Vista2021』の前半3か年のStageIでは、「現有製品の利益の最大化」「マーケティング力の向上」「研究開発力の強化」の3つを基本戦略としています。

「現有製品の利益の最大化」につきましては、半導体の技術革新に適合する先端材料の開発の加速、シェールオイル・ガス採掘効率向上材nanoActiv®HRTの他地域への展開と生産設備の増強、フルラナルの需要増加への対応による原薬の安定供給などを着実に実行しています。

「マーケティング力の向上」につきましては、2016年4月にアメリカのシリコンバレーに位置するサンタクララへ駐在員を派遣し、最先端技術の情報を収集・評価することで、将来のビジネス創出につなげたいと考えています。また、伸長する海外農薬市場での事業拡大に向け、2016年にブラジル、2017年にインドに現地法人を設立しました。2018年7月には、中国ディスプレイ材料マーケットでの技術支援、顧客サービスを強化する目的で設立した中国・蘇州の現地法人が業務を開始します。これらにより、市場のニーズに合致した製品開発の早期化を実現していきます。

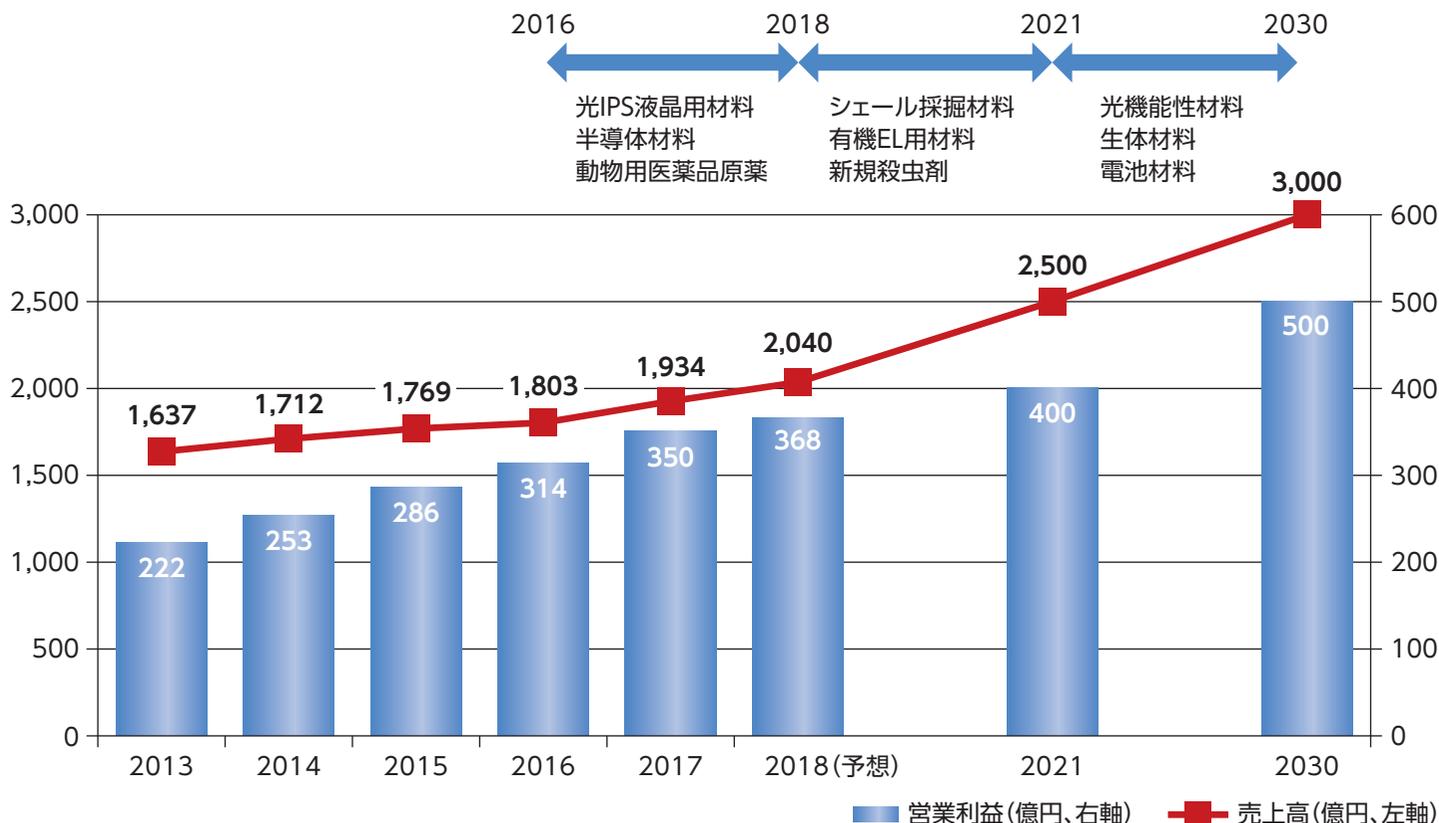
「研究開発力の強化」につきましては、これまでの成果として、新たな殺虫剤グレーシア®を開発し、2018年に韓国、2019年に

日本での上市を予定しています。また、新材料、新技術導入による新事業分野への進出を視野に入れ、九州大学との組織対応型連携など外部とのつながりを深めます。さらに、ペプチド、核酸などの中分子医薬品原薬の製造コスト低減に向けた合成法の早期確立に取り組んでいます。

数値目標につきましては、2018年度に売上高2,170億円、営業利益350億円、売上高営業利益率15%以上、ROE14%以上を掲げました。これに対し、売上高は卸売部門の下振れなどにより下回りますが、営業利益、売上高営業利益率およびROEは、いずれも達成する見通しとなっています。

## 株主還元

当社は、中期経営計画において、「配当性向を2018年度40%に向けて段階的に引き上げる、総還元性向を70%とする」という方針を示しました。この方針に従い、配当性向は、2016年度以降引き上げ、2018年度は40.6%を計画しています。また、機動的な自己株式取得を継続し、総還元性向70%を維持しています。



# トップメッセージ

## ■ 持続的成長に向けて

本レポートでは、当社グループが将来に向かってどのように企業価値を高めていくかを示すものとして、価値創造プロセスを記載しました。さまざまな社会的な変化および課題を認識し、それらに対応しながら2030年の企業像を実現するために不可欠なマテリアリティ(重要課題)を特定し、取り組みを強化します。

マテリアリティにつきましては、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)を含むESG(環境・社会・ガバナンス)関連の評価指標および各種ガイドライン、ステークホルダーとの意見交換などをもとに、企業存続にかかわる最重要課題を「コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスの強化」としたうえで、「人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供」「自社の事業基盤の強化」「レスポンシブル・ケア活動の継続的強化」に大別される19項目を選定しました。

これらの課題解決に向けて、当社の強みである「人材」「研究開発力」「財務基盤」を活かし、4つの事業を展開していきます。

## ■ 最重要課題への取り組み

コーポレート・ガバナンスに関しては、2014年に執行役員制度を導入し、取締役の員数を減少させることにより、経営意思決定の迅速化、経営責任および業務執行責任の明確化を図っています。社外取締役の選任による経営の監視機能の向上、コンプライアンス体制、リスク管理、内部統制システムの強化に加え、数年毎に当社と利害関係のない外部機関を活用した実効性評価を実施することで、経営の健全性、透明性の確保に努めています。

また、当社グループのリスクを統合的に管理し、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスの維持向上を図るため、2018年4月にCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を新設しました。あわせて、これらの活動全般について継続的改善を推進する専門部署として、経営企画部内にリスク・コンプライアンス室を設置しました。リスクマネジメント基本方針およびコンプライアンス基本方針を定め、本委員会、リスク・コンプライアンス室を中心として、グループ重要リスクの特定を実施するとともに、コンプライアンス遵守状況の監査やコンプライアンス教育、指導を実施しています。さらに、コンプライ

アンス違反の未然防止または早期解決を図るため「相談ほっとライン」を設置しています。通報者が不利益を受けないように配慮するとともに、通報窓口を社内担当部署のほか、社外弁護士、社外監査役としています。

## ■ 事業活動とCSR

当社は、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念を事業活動の基本とし、その実践こそがCSR活動であると認識しています。

当社グループは、化学物質を扱う製造業として、1992年から、製品の全ライフサイクルにわたって「環境・健康・安全」を確保するため、レスポンシブル・ケア活動を推進しています。とくに気候変動対策が、パリ協定の発効など世界中で取り組むべき最重要課題として挙げられるなか、当社では、アンモニア、メラミンの原燃料の重油・ナフサから天然ガスへの転換、硝酸製造で副生する亜酸化窒素( $N_2O$ )の削減を実施しました。その結果、2021年度までのレスポンシブル・ケア中期計画における温室効果ガスの排出原単位改善目標を2017年度に達成したため、2018年度には、目標を上方修正しました。

無事故・無災害への取り組みは、企業としての責任であり、事業活動の根底をなすものです。休業災害は依然として発生していますが、原因究明ならびに対策、グループ全体への情報共有を行うことで、労働災害ゼロを目指します。

また、当社が持続的成長を遂げるためには、従業員1人ひとりのさらなる活躍、そして組織の活性化が欠かせません。公正な人事評価制度を推進し、多様な人材・個性・考え方を尊重すると同時に、各種人材育成制度を導入しています。加えて、従業員の健康が「健全な企業の成長を支える基盤」であると考え、健康基本方針を策定し、従業員が仕事と生活の調和を図ることができるよう、さまざまな制度を整備しています。このような取り組みの成果として、2017年に引き続き「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に認定されました。

さらに、製品・資材・原材料の調達につきましては、従来の品質・性能・価格・納入条件のみならず、環境への配慮、労働慣行、人権・倫理などのCSR要素をこれまで以上に重視することが重要であると認識しています。そのため、当社はお取引先様に「CSR質問票」へのご回答にご協力いただき、その自己評価を踏まえ、お取引先様とともに社会・環境に与える影響への配慮およびリスク軽減につながる活動を展開することで、サプライチェーン

全体で「社会の持続可能性を高めるCSR調達の促進」を図っていきたいと考えています。

## 国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、CSR活動をより一層充実させるために、2018年4月、国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加しました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。当社は、UNGCが提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野における10原則を支持しその実現に向けて努力を続けることで、社会の持続的発展に貢献します。



人権	原則1 : 人権擁護の支持と尊重
	原則2 : 人権侵害への非加担
労働	原則3 : 結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4 : 強制労働の排除
	原則5 : 児童労働の実効的な廃止
	原則6 : 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7 : 環境問題の予防的アプローチ
	原則8 : 環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9 : 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み



## 最後に

当社は7月1日に商号を「日産化学工業株式会社」から「日産化学株式会社」に変更しました。1887年に日本初の化学肥料会社である東京人造肥料会社として創業し、以来、幾多の合併を繰り返すなかで、「利農報国」を創業の精神とした先駆者たちの熱意と努力を受け継ぎ、社会の進歩を促す革新的な技術を追求することで、新たな事業への挑戦を続けてきました。

今般の商号変更は、当社がすでに「工業」が意味する「高品質、高機能なものづくり」を超えて事業を展開しており、今後もその流れを加速していくことから決断したものです。

今年度は、『Vista2021』の後半3ヵ年となるStageⅡの策定に着手します。当社グループの足元の業績は好調ですが、業績を牽引している製品に偏りがあること、新製品創出が遅れていることを認識し、前述したマテリアリティへの取り組みを加速することで、独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業として、社会と企業の持続的成長を実現する計画を策定したいと考えています。

ステークホルダーの皆様には、より一層のご理解、ご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

# 1. 長期経営計画『Progress2030』の概要

## 1 2030年の企業像

「グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値を提供する企業グループ」

「培った信頼と磨き上げた技術により、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団」

## 2 基本戦略

「独自技術の進化と深化、そして拡充による新分野への進出」

### 1) 情報通信(ディスプレイ・半導体材料、無機コロイド、光機能性・センサー材料)

ディスプレイ・半導体材料、無機コロイドについては、市場の技術革新に即した製品を提供する。さらに、現有技術を活かしたセンサー材料、光制御技術の確立による光機能性材料を生み出す。

### 2) ライフサイエンス(農薬、動物用医薬品、医薬品、生体材料)

農薬・医薬品のパイプラインを充実するとともに、新たな動物用医薬品を開発する。また、生物評価と材料設計の技術蓄積をもとに、先進医療に貢献する生体材料を創出する。

### 3) 環境エネルギー(電池・環境発電・熱制御材料)

デバイス評価技術を構築し、電池材料およびエネルギーの有効利用に資する材料を供給する。

### 4) 基盤(基礎化学品、ファインケミカル、関係会社)

封止材用等特殊エポキシテピック®関連の研究開発を推進し、新たな高機能化合物を上市する。

## 3 事業領域・事業規模

5つのコア技術をベースとする、「情報通信」、「ライフサイエンス」、「環境エネルギー」、「基盤」事業  
売上高3,000億円、営業利益500億円の達成

売上高(2030年度)



## 2. 中期経営計画『Vista2021』の概要

—2016年度を初年度とする6カ年計画—

前半3カ年(2016–2018)をStageⅠ、後半3カ年(2019–2021)をStageⅡとする。

### 1 2021年のあるべき姿

「情報通信およびライフサイエンス事業が成長を牽引し、化学品と関係会社が安定的な収益を確保している」  
 「環境エネルギー事業の礎を築き、常に前進する将来性と存在感のある化学メーカーとしての地位を確立している」

### 2 数値目標

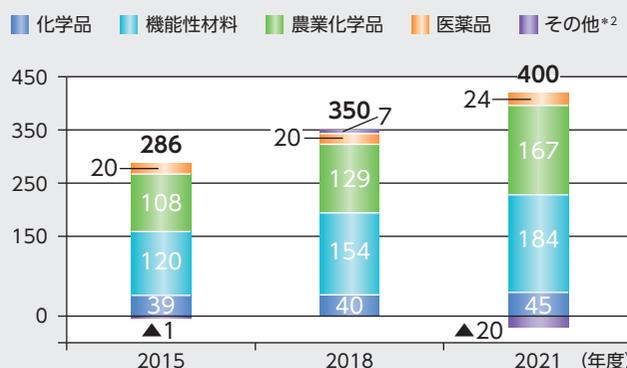
#### 1. 売上高・営業利益・当期純利益\*1(億円)



\*1 親会社株主に帰属する当期純利益

ナフサ価格(円/kL): 2015年度 42,800円 2016年度 35,400円 2017年度以降 51,100円 為替レート(円/US\$): 2015年度 上期122円 下期118円 2016年度以降 115円

#### 2. セグメント別営業利益(億円)

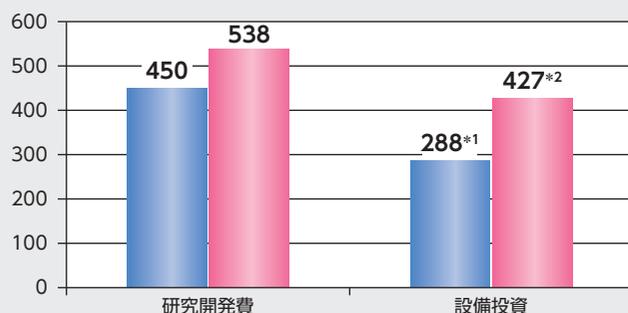


\*2 その他: 卸売、その他、調整

### 3 研究開発費・設備投資

#### 研究開発費・設備投資(億円)

■ 2013–2015年度合計 ■ 2016–2018年度合計



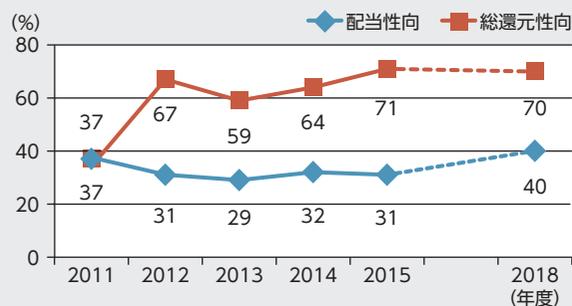
\*1 検収ベース \*2 稼働ベース

### 4 経営指標(2018年度目標)

売上高営業利益率	15%以上
ROE	14%以上
売上高研究開発費比率	8%以上

### 5 株主還元

配当性向	2016年度以降段階的に引き上げ、2018年度40%
総還元性向	70%の維持



『Progress2030』・『Vista2021』の詳細は  
[https://www.nissanchem.co.jp/news\\_release/news/n2016\\_05\\_12f.pdf](https://www.nissanchem.co.jp/news_release/news/n2016_05_12f.pdf)  
 に掲載しています。

### 3. 『Vista2021 StageI』の概要と進捗

#### 1 基本戦略

- 1) 現有製品の利益の最大化 成長分野向け製品のシェアアップ、海外における事業展開の推進、コストダウン
- 2) マーケティング力の向上 顧客との密着度を高めることによる市場ニーズの把握、先端材料情報の入手
- 3) 研究開発力の強化 既存技術の磨き上げと新技術の確立、これらによる新製品開発の早期化

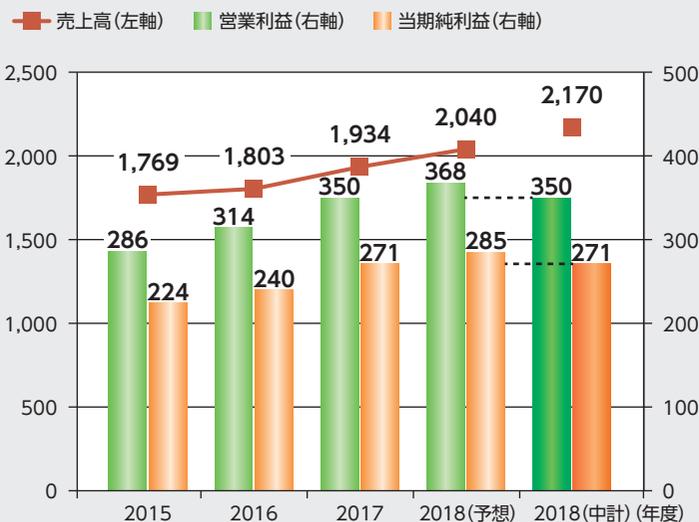
#### 2 成長の源泉

売上高増加額 (2018年度 vs 2015年度)		10億円未満	10億円以上30億円未満	30億円以上
化学品		アドブルー® 高純度アンモニア	テピック® VA	光IPS
機能性材料	ディスプレイ			
	半導体	3次元実装材料(TMAT)、新規リソグラフィ材料		ARC®(半導体用反射防止コーティング材) 半導体多層材料
	無機コロイド			シェール掘削材料 (オイル&ガス分野)
	新材料	有機EL関連材料 調光フィルム材料	イメージセンサー向け材料 ハイパーテック®	
農業化学品		新規殺虫剤(自社) 新規導入品	ラウンドアップ® アルテア®	フルララネル 海外
医薬品		リパロ®原薬(海外) 新剤導入・パイプライン充実	ファインテック®	

\*売上高増加額は新中計策定時点での予想

#### 3 2017年度実績・2018年度予想

##### 1) 売上高・営業利益・当期純利益(億円)



##### 2) 経営指標

	2017年度実績	2018年度予想
売上高営業利益率	18.1%	18.0%
ROE	16.1%	15.8%
売上高研究開発費比率	8.9%	9.1%

##### 3) 株主還元

	2017年度実績	2018年度予想
配当性向	37.7%	40.6%
総還元性向	70.7%	70%維持

## 4 基本戦略の進捗

### 1) 現有製品の利益の最大化

#### ①フルララネル(動物用医薬品ブラベクト®の有効成分)の拡販

85カ国以上で販売しているイヌ用チュアブルタブレット(経口投与剤)に加えて、欧米でイヌ用・ネコ用スポットオン(経皮吸収剤)を発売。鶏用ワクモ駆除剤EXZOLT®を欧州・ブラジル等で販売開始。家畜用としての需要増加を見込み、原薬の生産体制を強化。

\*ブラベクト® およびEXZOLT®はIntervet International B.V.の商標です。



▲ブラベクト®ネコ用スポットオン

#### ②ラウンドアップ®マックスロード ALⅢの発売

2018年3月一般家庭用「ラウンドアップ®マックスロードAL」シリーズにALⅢ(速効+持続性タイプ)を追加。

#### ③液晶表示用材料サンエバー®の伸長

スマートフォンなど中小型向けの顧客シェア拡大、テレビ向けの採用獲得。

#### ④無機コロイドの用途拡大

シェールオイル・ガス採掘効率向上材 nanoActiv® HRTが北米30社で採用。生産設備を増強。



▲シェールオイル採掘現場

### 2) マーケティング力の向上

#### ①Nissan Agro Tech India PVT.LTD. 設立 (2017年9月営業開始)

大きな成長が見込まれるインドの農薬市場において現地パートナーとの協力体制強化による、販売支援と普及サービスの充実、市場が求める製品開発の早期化。

#### ②日産化学材料科技(苏州)有限公司設立 (2018年7月稼働開始)

中国ディスプレイ材料マーケットでの技術支援・顧客サービスを強化、市場ニーズに合致した製品開発。

### 3) 研究開発力の強化

#### ①ペプチスター株式会社への出資

特殊ペプチドの新製造技術確立、医薬品受託製造事業の拡大、自社創薬・再生医療材料への展開を推進。

## 5 2018年度売上高にみる将来の成長エンジン

2018年度売上高規模 <sup>(1)</sup>	3億円未満	3億円以上6億円未満	6億円以上9億円未満	合計
化学品	テビック®新製品(液状)(ファインケミカル)			1億円
機能性材料	ハイパーテック®(高屈折率)(ディスプレイ・その他) 調光フィルム材料(ディスプレイ・その他) 有機EL用ホール注入材(ディスプレイ・その他) 撥液バンク材料(ディスプレイ・その他) 位相差フィルム用配向材(ディスプレイ・その他) オルガノゾル(絶縁CTE)(無機・オルガノモノマーゾル) 新規高屈(IM用フィルム)(無機・その他)	3次元実装材料(半導体・その他) EUV下層膜(半導体・その他) CMOSイメージセンサー材料(半導体・その他)	オイル&ガス材料(無機)	26億円
農業化学品	ネクスター®(農業化学品・導入剤)	グレーシア®(農業化学品・自社開発) トランスフォーム™/エクシード™(農業化学品・導入剤)		9億円
医薬品・その他	細胞培養培地材料 新規ジェネリック(ファインテック)	マキシカルシトール(ファインテック)		6億円
<b>合計42億円</b>				

\*トランスフォーム™/エクシード™はザ・ダウ・ケミカル・カンパニーまたはその関連会社の商標です。

(1) サンプル出荷に伴う試験費控除も含む

# マテリアリティ(重要課題)の特定

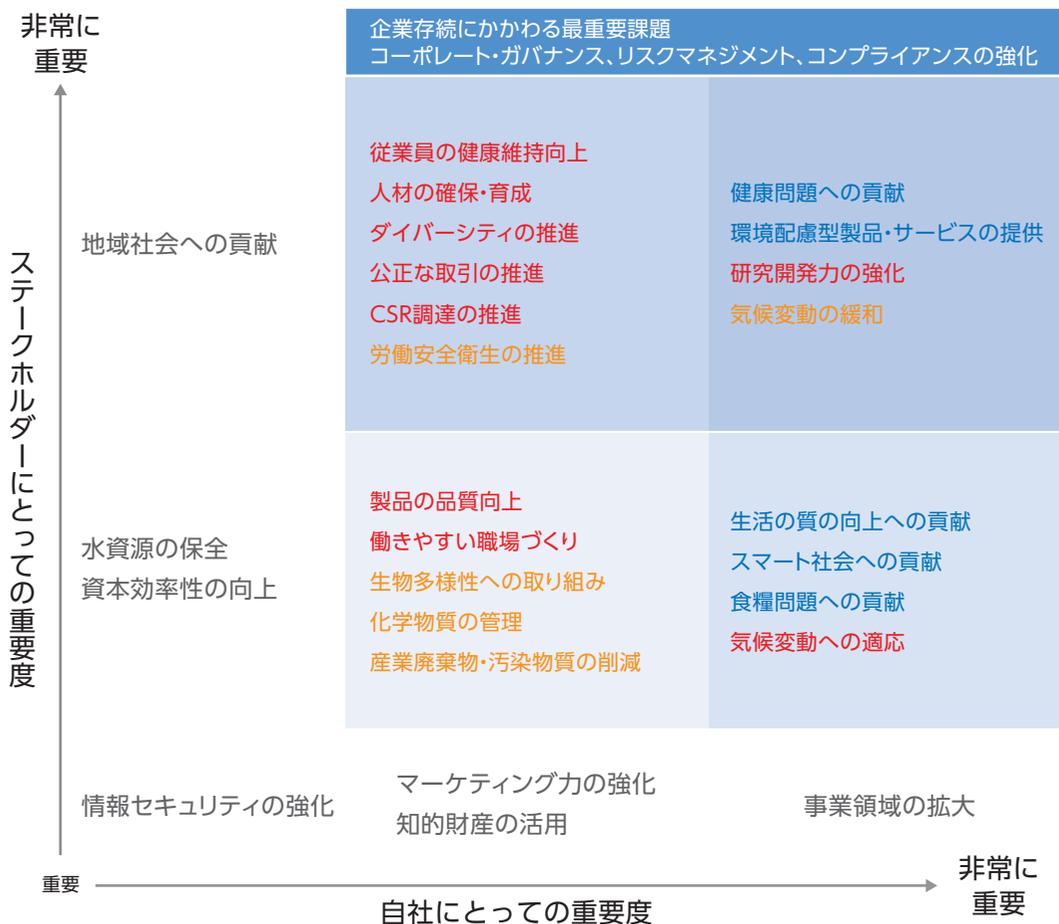
当社は、激しさを増す事業環境の変化に対応することに加え、社会課題の解決に貢献し、2030年の企業像を実現するために取り組むべきマテリアリティを特定しました。

まずはじめに、当社グループの長期経営計画ならびに中期経営計画を踏まえたうえで、ESG(環境・社会・ガバナンス)関連の評価指標やガイドラインを参考にして、500超におよぶマテリアリティのキーワードを洗い出しました。

そして、各キーワードをもとにマテリアリティ要素を検討し、自社にとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度の観点で自社評価を行いました。

その後、自社評価の結果について6名のステークホルダーと意見交換を行い、その内容を取り入れて社内で議論を重ね、マテリアリティ・マトリックスを策定しました。

課題の洗い出し	自社評価	ステークホルダー視点の加味	マテリアリティの特定	社内承認 (取締役会決議)
人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供	5つのコア技術をベースとする4事業を通じて、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供を目指します			
自社の事業基盤の強化	多様化・高度化する市場の要求への対応力を高めるために、事業基盤の強化を目指します			
レスポンシブル・ケア活動の継続的強化	日産化学レスポンシブル・ケアマネジメントシステムの運用を通じて、環境・健康・安全確保の強化を目指します			



マテリアリティ	要素	当社の主な取り組み
<p>人々の豊かな暮らしに役立つ 新たな価値の提供</p> 	<p>健康問題への貢献</p> <p>環境配慮型製品・サービスの提供</p> <p>生活の質の向上への貢献</p> <p>スマート社会への貢献</p> <p>食糧問題への貢献</p>	<p>医療ニーズに対応する医薬品、先進医療に貢献する生体材料の創出</p> <p>ディーゼル車の排出ガス浄化用の高品位尿素水の販売、未利用エネルギーの活用に資する環境発電材料の開発</p> <p>ペット用動物用医薬品の提供、飲料水用殺菌消毒剤の販売</p> <p>IoTに必要なセンサー材料、データ通信の大容量・高速化に寄与する配線材料の開発</p> <p>農作物の収量拡大と農業の省力化につながる農薬の供給、動物用医薬品の家畜への展開</p>
<p>自社の事業基盤の強化</p> 	<p>研究開発力の強化</p> <p>製品の品質向上</p> <p>従業員の健康維持向上</p> <p>働きやすい職場づくり</p> <p>人材の確保・育成</p> <p>ダイバーシティの推進</p> <p>公正な取引の推進</p> <p>CSR調達の推進</p> <p>気候変動への適応</p>	<p>コア技術の深化、オープンイノベーションの推進、AI等新技術の導入</p> <p>品質方針に基づく継続的なマネジメントシステムと業務の改善</p> <p>健康推進委員会による健康推進施策の検討、メンタルヘルスチェック</p> <p>ワークライフバランスの推進、ハラスメント対策、育児・介護支援</p> <p>教育・能力研修の提供、海外留学制度の導入</p> <p>女性の活躍推進、外国人留学生の採用、障がい者雇用の推進</p> <p>下請法やインサイダー取引規制に関する社内教育の実施</p> <p>取引先へのCSRに関する質問票調査、監査の実施</p> <p>自然災害による工場の操業不能に備えたBCPの策定</p>
<p>レスポンシブル・ケア活動の 継続的強化</p> 	<p>気候変動の緩和</p> <p>労働安全衛生の推進</p> <p>生物多様性への取り組み</p> <p>化学物質の管理</p> <p>産業廃棄物・汚染物質の排出削減</p>	<p>設備改善による省エネルギー化、GHG排出量削減につながる燃料転換</p> <p>労働安全マネジメントシステムの確立、安全への設備投資の実行</p> <p>ビオパークの運営、NPO法人「黒浜沼周辺の自然を大切に作る会」の支援</p> <p>化学製品の全ライフサイクルにおける人の健康や環境への悪影響の最小化</p> <p>廃棄物の再利用や再資源化、中間処理方法の変更による最終処分量の削減</p>

# 価値創造プロセス

当社グループは、これまで培ってきた5つのコア技術をもとに、4つの事業領域で事業活動を展開します。

さまざまな社会的課題および変化を認識したうえで特定したマテリアリティ(重要課題)への取り組みを推進することで、社会とともに持続的な成長を果たしたいと考えています。



## アウトプット (主要製品)

を生み出す

### 情報通信

ディスプレイ材料  
半導体材料  
光配線材料



### ライフサイエンス

農業  
医薬品  
動物用医薬品  
生体材料



### 環境エネルギー

オイル&ガス材料  
二次電池材料



### 基盤

基礎化学品  
ファインケミカル

応える未来創造企業

計画『Progress2030』

## 目標

### 【売上高】

2021年度:2,500億円  
2030年度:3,000億円

### 【営業利益】

2021年度:400億円  
2030年度:500億円

### 【経営指標(2018年度)】

売上高営業利益率:  
15%以上  
ROE: 14%以上  
売上高研究開発費比率:  
8%以上

### 【株主還元(2018年度)】

配当性向:40%  
総還元性向:70%の維持

### 【総合職に占める女性社員比率】

2021年度:10%

### 【温室効果ガス】

排出量:  
2021年度までに2011年度比  
20%削減  
原単位(排出量/売上高):  
2021年度までに2011年度比  
40%削減

### 【産業廃棄物】

2021年度:  
リサイクル率99.5%以上

### 【労働安全衛生】

2021年度:  
休業災害ゼロの達成

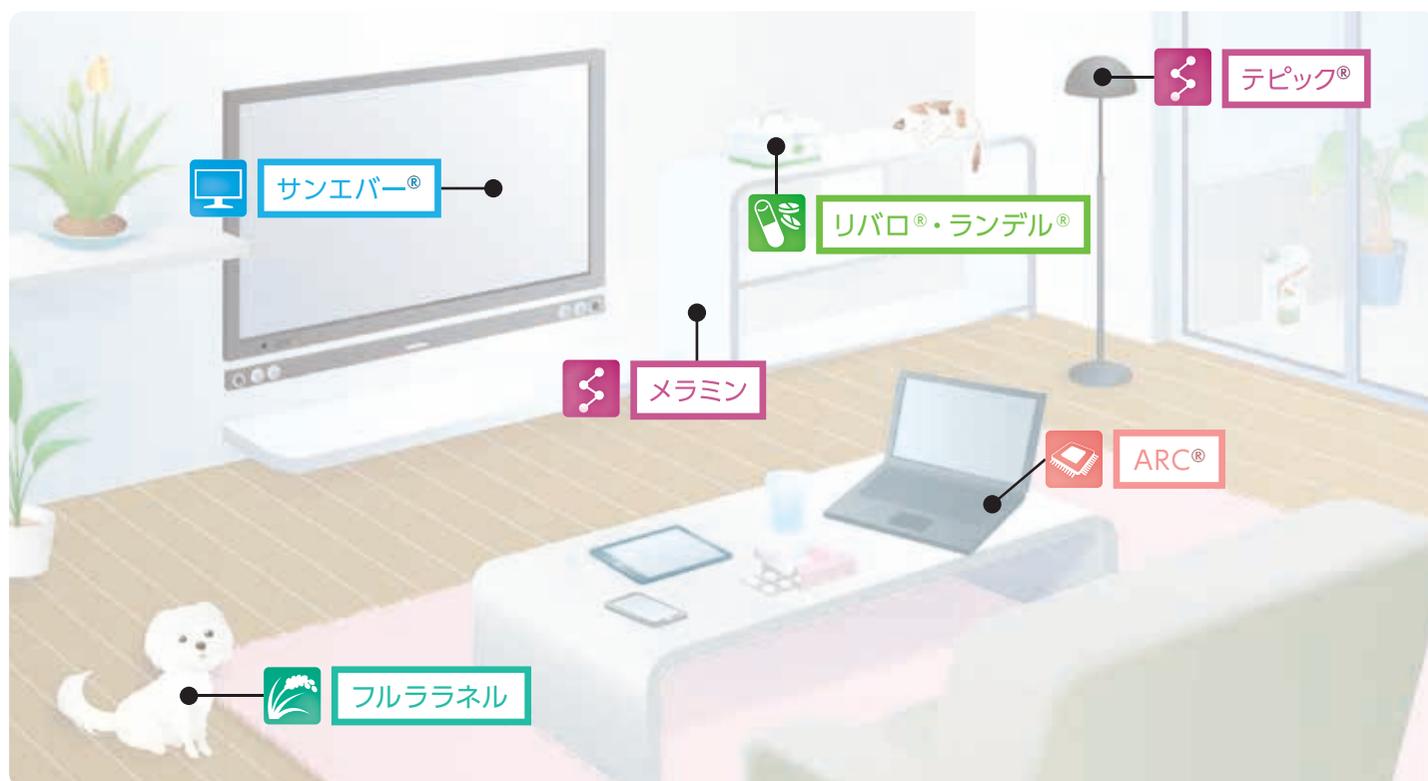
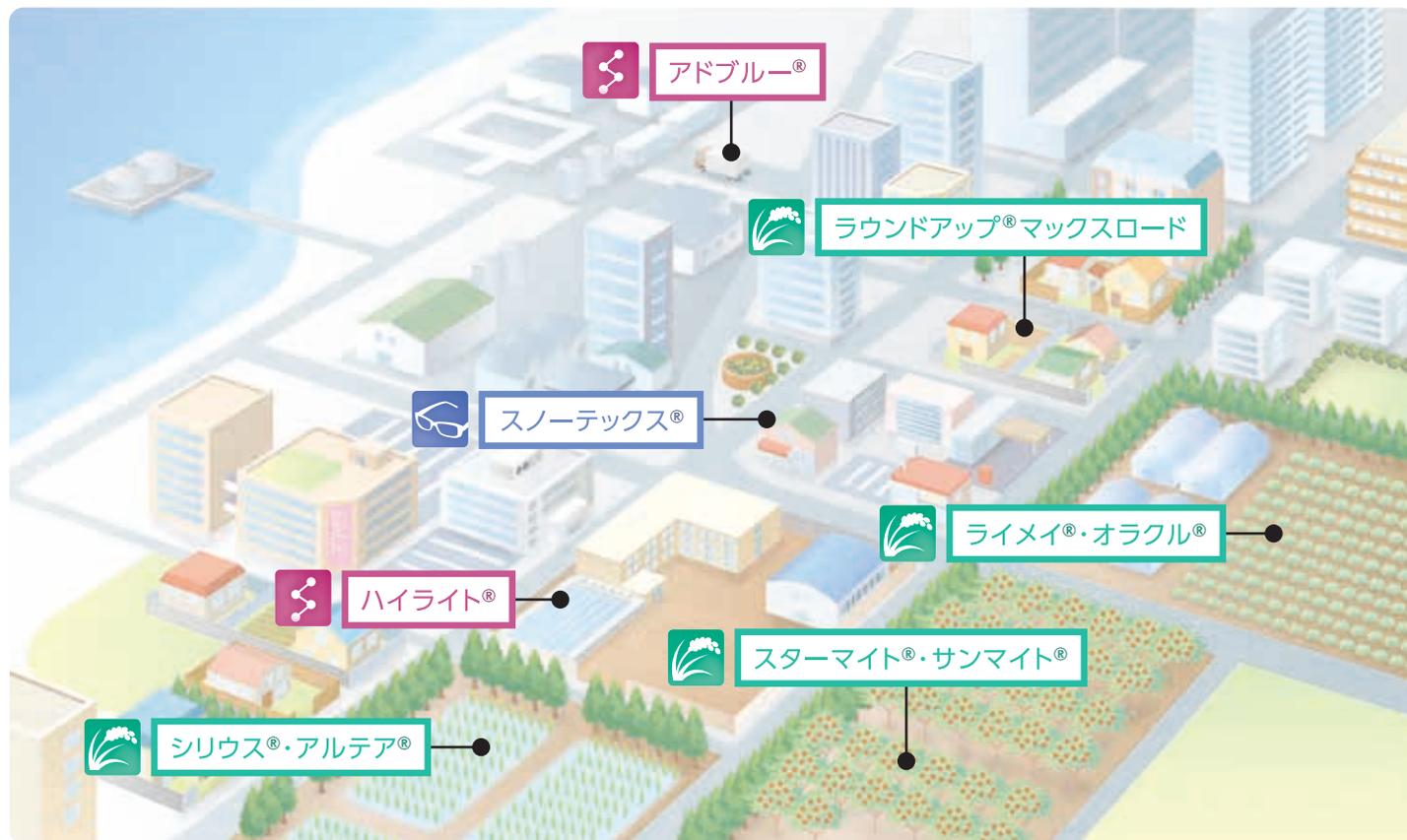
## 目指す姿 (2030年の企業像)

グローバルに変化する  
社会と向き合い、社内外  
の知を融合することで  
人々の豊かな暮らしに  
役立つ新たな価値を提供  
する企業グループ

培った信頼と磨き上げた  
技術により、情熱をもって  
未来を切り拓く、一流の  
挑戦者集団

# 社会のなかで活躍する日産化学の主要製品

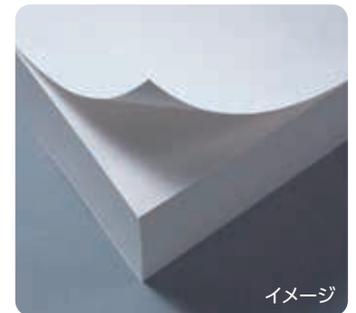
三つの事業領域と、社会のさまざまなところで使用されている当社の製品を紹介します。



## 機能性材料

### ディスプレイ材料 Display Materials

- サンエパー®(液晶表示用材料ポリイミド)
- NHC®(無機絶縁ハードコーティング材料)



### 半導体材料 Semiconductor Materials

- ARC®(半導体用反射防止コーティング材)

### 無機コロイド Inorganic Materials

- スノーテックス®  
(電子材料用研磨剤、表面処理剤 等)
- オルガノシリカゾル  
(各種コート剤 等)



## ライフサイエンス

### 農業化学品 Agricultural Chemicals

#### 除草剤

- シリウス®
- アルテア®
- ラウンドアップ®  
マックスロード
- タルガ®
- パーミット®

#### 殺虫剤

- スターマイト®
- サンマイト®

#### 殺菌剤

- ライメイ®
- オラクル®
- パルサー®

#### 動物用医薬品原薬

- フルララネル

### 医薬品 Pharmaceuticals

- リバロ®原薬  
(高コレステロール血症治療薬)
- ランデル®原薬(高血圧治療薬)

#### 開発中の新薬

- NIP-022(血小板減少症治療薬)
- NTC-801(不整脈治療薬)

## 化学品

### 化学品 Chemicals

- メラミン(合板用接着剤原料等)
- 高純度薬品
- アドブルー®(高品位尿素水)
- ファインオキシコール®

- テピック®  
(封止材用等特殊エポキシ)
- メラミンシアヌレート(難燃剤)
- ハイライト®(殺菌消毒剤)
- 日産靈芝(健康食品)



## 環境配慮型製品

当社は、製造・物流・使用・最終消費の各工程において、環境負荷を低減あるいはその達成に重要な役割を果たす製品を環境配慮型製品と定義し、自社製品における比率を向上させることを目標にしています。



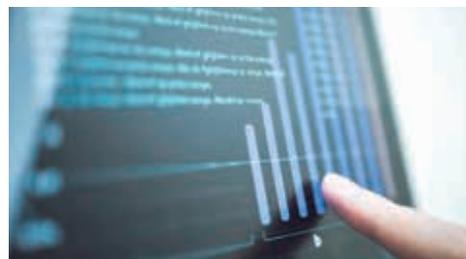
## 機能性材料

### ハイパーテック®

#### <無電解めっき核剤として>

フレキシブルプリント基板やタッチパネル等の配線に使用される金属の量を10分の1以下に削減できます。

金属配線は、真空容器のなかで基板全体に金属薄膜を作り、不要な部分を酸で除去して作成しますが、本材料は配線パターンを描くことが可能で、その部分にのみ金属が付着するため、金属めっきを必要最小限に抑えられます。



▲タッチパネル

#### <超高屈折率コーティング材料として>

環境負荷の小さい有機EL照明の電極と基板もしくは電極と光源の間に薄膜塗布することで、光源からの光取り出し効率を最大20%向上させることができます。透明性、耐熱性、各種基材への密着性が高く、簡便に塗布できることから、製造コストの軽減も可能です。



▲有機EL照明(イメージ)

### 無機コロイド

#### スノーテックス®、アルミナゾル、オルガノシリカゾル、ナノユース®ZR

変圧器の省エネルギー化、自然エネルギーの効率化、排ガスの除去、モーターの長寿命化などさまざまな用途に使用されています。



▲排ガス除去(イメージ)

## 農薬

### コンパクトな農薬製剤

顆粒水和剤、ジャンボ剤(有効成分を含む浮遊性の粒剤を水溶性フィルムで包装したもの)など、有効成分を高濃度に含有させた軽量・コンパクトな農薬製剤を供給することで、包装資材、廃棄物、製造・輸送におけるCO<sub>2</sub>の排出量削減などに寄与しています。



▲コメット® 顆粒水和剤



▲天空® ジャンボ剤

## 化学品

### アドブルー®

排出ガス浄化技術である「尿素SCRシステム」に使用される高品位尿素水です。ディーゼル車の排出ガスに噴射することで、窒素酸化物( $\text{NO}_x$ )が無害な窒素と水に分解されることから、環境負荷の低減に役立っています。お客様のニーズに合わせ、タンクローリー車、200Lドラム、1m<sup>3</sup>コンテナ、BIB (Bag in Box 20L、10L)で供給しています。



▲アドブルー®

### ハイライト®

プール・浄化槽の殺菌、消毒などに用いられ社会の環境衛生に広く貢献しています。また、NSF/ANSI-60 (飲料水に対し意図的に加えられる化学物質に関する規格)に認証されたことにより、新たに発展途上国を中心とする飲料水の衛生管理が不十分な地域での飲料水用殺菌消毒剤としての用途拡大も期待されます。



▲衛生的な水の供給 (イメージ)

### ビーナス® オイルクリーン

食品工場などの排水中の油脂を分解する微生物製剤です。従来の油脂排水処理設備として代表的な加圧浮上方式と比べ、本製品を利用したシステムは、簡単な設備で廃棄物を大幅に低減し、悪臭、作業負担も軽減されます。大手食品工場では、本製品の導入により油脂由来の廃棄物をほぼゼロまで削減しました。



▲排水処理された工業用水 (イメージ)

## 新事業企画

### エコプロモート® シリーズ

ポリ乳酸用の添加剤です。ポリ乳酸は、石油を原料としない植物由来のバイオプラスチックかつ、微生物によって水と二酸化炭素に完全分解される生分解性プラスチックという性質を併せ持ち、カーボンニュートラルな合成樹脂として最も実用化が進んでいますが、成形加工性および耐熱性に課題があり、用途が限られてきました。エコプロモート®は、ポリ乳酸の結晶成長を促進する機能があり、高速射出成型や透明性を保ったままの押出成型を可能にするため、電子機器、プリンター、3Dプリンター用フィラメントなどの耐久用途での使用が拡大しています。



▲3Dプリンター

## 機能性材料事業

ディスプレイ、半導体、無機コロイドに加え、新分野での新規材料開発を積極的に進め、事業規模の拡大と飛躍的な成長を目指しています。

### ディスプレイ材料

ポリイミド樹脂を原料とする液晶表示用材料サンエバー®を基幹製品とし、無機絶縁ハードコーティング材料NHC®などの周辺材料も取りそろえ、アジアを中心として拡大するディスプレイ市場のニーズに応えつつ事業を展開しています。

### 半導体材料

反射防止コーティング材ARC®、多層プロセス用コーティング材OptiStack®に加え、3次元実装用の仮貼り合わせ材など、半導体製造工程に欠かせない材料を提供しています。 \*OptiStack®はBrewer Science Inc.の登録商標です。

### 無機コロイド

当社コア技術の一つ「微粒子制御技術」を応用したナノシリカ分散液スノーテックス®、オルガノシリカゾルは、さまざまな用途で使われています。近年ではシェールオイル・ガス採掘効率向上剤などのユニークな製品の開発が進んでいます。

### 開発品

お客様の将来ニーズを捉えた次世代製品の開発に注力しています。

## 業績推移



2017年度において、ディスプレイ材料ではサンエバー®のスマートフォンなど中小型向けが好調でした。半導体材料ではARC®およびOptiStack®が一部顧客の新規工場稼働開始、稼働率回復により増収となりました。無機コロイドではスノーテックス®およびオルガノシリカゾル・モノマーズルともに好調でした。

## TOPICS

### 中国蘇州に現地法人設立

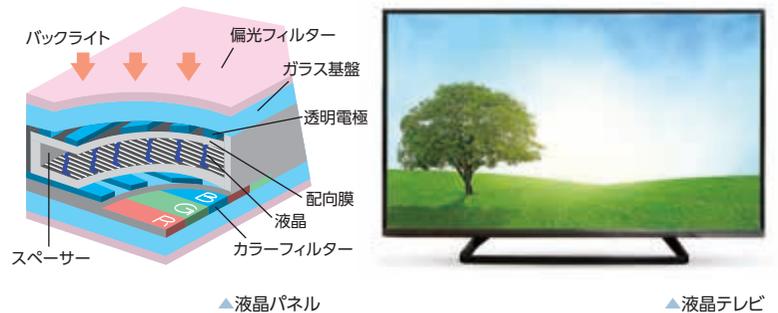
2017年7月、中国蘇州市に「日産化学材料科技(苏州)有限公司」を設立いたしました。今後も成長が見込まれる中国ディスプレイ市場において、技術支援および顧客サービスを強化するとともに、市場ニーズに合致した製品開発を積極的に進めることで、さらなる事業の拡大を目指します。



## 主要製品紹介

### サンエバー®

ポリイミド樹脂を原料とする液晶配向膜材料で、液晶分子を一定方向に配列させるために、液晶を挟むガラスの表面上にコーティングされます。最新の薄型液晶テレビ用に加え、液晶モニター、パソコン、タブレットやスマートフォンなど中小型用に対応する各種グレードを取りそろえています。



▲液晶パネル

▲液晶テレビ

### ARC® (半導体用反射防止コーティング材)

半導体リソグラフィー用に開発された反射防止コーティング材です。フォトリソの下にコーティングすることにより、基板段差による反射など、露光時に発生するさまざまなトラブルを解決し、デバイスの不良率が大幅に削減できます。



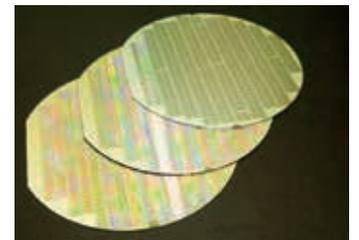
反射防止コーティング材の効果

### スノーテックス®、オルガノシリカゾル

ナノシリカの水分散液スノーテックス®と、有機溶媒分散液オルガノシリカゾルは、光学フィルムのコーティング剤、電子記録媒体の研磨剤をはじめ、幅広い分野で使用されています。また、エポキシ、およびメタクリレートに分散したモノマーゾルの開発により、無溶剤用途での検討が可能になりました。



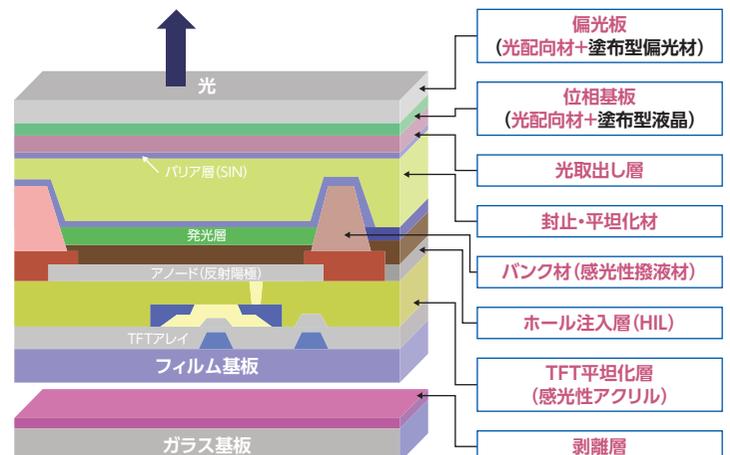
▲タブレット端末



▲シリコンウェハー

### 有機EL関連材料

次世代ディスプレイとして、今後伸長が期待される有機EL用材料の市場開発に注力しています。具体的には、塗布型ホール注入材、TFT平坦化膜材料のほか、インクジェット塗布時の画素均一性確保に貢献するバンク材、反射防止用位相差フィルムに用いられる光配向材など、特長ある周辺部材の開発を進めています。



## 農業化学品事業

世界の人々に安定した食料の供給を、地球環境にもやさしい農薬を—それが私たちの願いです。

全世界の主要作物を対象とした新規薬剤の探索から開発・製造・販売まで、一貫した事業活動を行っています。また、他社剤の買収や共同開発を積極的に行うことで、製品ラインアップを拡充し、国内外に幅広く販売しています。

### 農薬

農地および緑地管理に使用する除草剤・殺虫剤・殺菌剤等の開発・製造・販売を行っています。

### 動物用医薬品

ペット用外部寄生虫薬原薬の開発・製造を行っています。

## 業績推移



2017年度において、フルラネルの出荷が拡大し、アルテア®の販売も堅調でした。ラウンドアップ®マックスロードは、従来品よりも除草効果が持続する新製品、ラウンドアップ®マックスロード ALⅢの販売を開始し、増収に寄与しました。加えて海外向け農薬の出荷が好調でした。

## 主要製品紹介

### 除草剤

#### アルテア®

水稲用除草剤原体アルテア®は、ホタルイやカヤツリグサ科多年生雑草に卓効を示す広スペクトラム除草剤です。従来のスルホニルウレア系除草剤に抵抗性を示す雑草にも有効で、日本、韓国および中国で販売しています。



▲アルテア®

#### ラウンドアップ®マックスロード、ラウンドアップ®マックスロードAL・ALⅡ・ALⅢ

ラウンドアップ®は優れた除草効果と安全性を備えた世界中で愛用されている除草剤です。当社は、2002年にモンサント社から日本における独占的販売権を取得しました。農耕地用に加え、2011年に一般家庭用としてそのまま使えるシャワータイプの「AL」を開発し、2016年には速効性を加えた「ALⅡ」を、2018年には速効性と持続性を兼ね備えた「ALⅢ」を各々販売しています。一般家庭のお客様には機能の異なる3製品からニーズに合わせて選択していただけます。



▲ラウンドアップ®マックスロード AL・ALⅡ・ALⅢ

## シリウス®

農家のニーズに応えるため、自社原体シリウス®を主成分とした多くの水稲用一発除草剤を開発・販売しています。海外でも20年以上にわたり20カ国以上で販売されています。

## タルガ®

大豆、ナタネ、ビート、棉、ヒマワリなど広葉作物のイネ科雑草を防除する除草剤で、米州、欧州、インドを中心に世界40カ国以上で使用されています。

## パーミット®

カヤツリグサ科雑草に強い特長を活かし、国内では、難防除雑草クログワイに卓効を示す水稲用中後期除草剤ハイカット®、芝生用除草剤インプール®、海外ではパーミット®の商品名で、水稲やトウモロコシ、サトウキビおよび芝向けに20カ国以上で販売しています。

## 殺虫剤

### スターマイト®

果樹、茶、野菜のハダニ類を防除するダニ剤で、天敵やミツバチなど有用昆虫に安全性が高い特長があります。海外でも韓国では果樹・野菜向け、南米では花用に愛用されています。

### サンマイト®

果樹のハダニ類・サビダニ類、野菜のハダニ類、コナジラミ類に有効な殺虫・殺ダニ剤です。海外でも約30カ国で販売されています。



▲スターマイト®

▲ライメイ®

## 殺菌剤

### ライメイ®、オラクル®

卵菌類や変形菌類による病害に特異的な活性を有する殺菌剤で、バレイショ、ブドウや野菜の散布剤として使用されるライメイ®と、アブラナ科野菜の根こぶ病やバレイショ、稲、野菜や芝の土壌病害防除用のベスグリーン®が国内およびヨーロッパ、韓国、中国などの海外20カ国以上で販売されています。

### グレータム®、パルサー®

2010年にダウアグロサイエンス社から買収した殺菌剤で、水稲の紋枯病には商品名グレータム®、芝生のラージパッチ病には商品名イカルガ®として販売しています。また、海外にはパルサー®という商品名で、中国、韓国、インドおよびブラジル等へ輸出・販売しています。



▲ブラベクト®

## 動物用医薬品原薬

### フルララネル

当社が発明した化合物で、MSD Animal Health (以下、MAH) 社が開発した動物用医薬品ブラベクト®に含まれる有効成分です。当社が製造し、動物用医薬品原薬としてMAH社に供給しています。

## TOPICS

### Nissan Agro Tech India PVT. LTD.の設立

インドの農業市場は世界第6位で、最も伸長している市場の一つです。当社ではインドにおける販売・マーケティング・開発の強化を見据え2017年7月に現地法人を設立しました。6名体制で、当社製品の販売促進、開発等のサポートを実施しています。

## 医薬品事業

世界中のかけがえのない生命と笑顔のために、培ってきた技術で、より優れた医薬品の開発に挑みます。

### ● 自社創薬

当社は1982年に医薬品事業へ進出し、戦略的に構築した化合物ライブラリー、最先端評価機能および精密有機合成技術を駆使することで、画期的新薬の研究開発に挑戦し続けています。

### ● ファインテック®

医薬品原薬開発をトータルにサポートする開発研究参加型事業です。具体的には、前臨床から商業生産に至る各ステージでの製造プロセス開発およびGMP適合下での医薬品原薬・中間体の製造を受託しています。

## ビジネスの特長

創薬・原薬製造に特化し、販売部門を有さないユニークな医薬ビジネスモデル

### ビジネスモデル



## 業績推移



2017年において、リバロ®原薬の海外向けは伸長しましたが、国内向けは後発品の増勢により減少しました。ファインテック®は堅調な売り上げとなりました。

## 主要製品紹介

### ピタバスタチンカルシウム水和物(リバロ®)

強力なLDLコレステロール低下作用を持つスタチン系薬剤で、薬物間相互作用をおこしにくいなど安全性の利点を持ち合わせています。医療現場では「ストロングスタチン」として認知されており、日本では興和創薬(株)から販売されています。また、海外では米国、中南米、欧州の一部、アジアの各国でも販売され、他の国々においても順次上市が予定されています。

### エホニジピン塩酸塩(ランデル®、FINTE®)

L型カルシウムチャンネルだけでなくT型カルシウムチャンネルも抑制するデュアルタイプのカルシウム拮抗薬で、優れた血圧コントロール、狭心症治療薬効果を示します。また、腎臓保護作用や心保護作用も期待されています。日本ではゼリア新薬工業(株)、塩野義製薬(株)から、韓国では韓国緑十字から販売されています。

## 開発中の新薬

### NIP-022(血小板減少症治療薬)

血小板造血因子であるトロンボポエチンの受容体を活性化することにより、血小板の増加を促す経口投与可能な薬剤です。各種血小板減少症に対する治療薬になる可能性があります。

### NTC-801(不整脈治療薬)

アセチルコリン感受性カリウムチャンネル電流(IK<sub>ACh</sub>)を選択的に抑制する経口投与可能な薬剤です。IK<sub>ACh</sub>チャンネルは、心室には存在せず、心房に特異的に存在することが明らかにされています。心室機能に影響を及ぼさないため、心房細動などに対する安全な不整脈治療薬となる可能性があります。



▲生物科学研究所 化合物ライブラリー

## ファインテック®における事業内容

### 原薬・中間体の製造(前臨床から商業生産までの原薬・中間体の製造、GMP適合下での製造)

スケールアップ可能な製造法を確立し、原薬・中間体を製造します。

### プロセス研究(合成ルート探索、反応条件最適化、スケールアップ研究)

定量的な反応解析や各操作での安定性データを取得し、スケールアップ可能な製造法を確立します。構造式のための開示で、コスト競争力のある合成ルートをご提案します。

### ジェネリック分野への原薬供給

これまでに蓄積した高活性原薬の取り扱い技術や、高度な精製が可能なカラム設備の活用により、PG(プロスタグランジン)類、VD<sub>3</sub>(ビタミンD<sub>3</sub>)類などの少量高活性原薬を開発、販売しています。



▲ファインテック®開発プラント

## TOPICS

### 特殊ペプチド医薬品原薬製造への挑戦

特殊ペプチド医薬品原薬の安定的な供給体制の確立を目指すペプチスター(株)の第三者割当増資を引き受け、当社は9億円の出資を行いました。今後はペプチスター社と共に、飛躍的な製造コスト削減が期待される当社の新規液相法の研究開発を加速させ、医薬品受託製造事業の拡大を図ってまいります。

## 化学品事業

ユーザーの高度な要求に的を絞った製品の開発、それも、私たちの重要な使命と考えます。

### 基礎化学品

メラミン・硫酸・硝酸・アンモニアなどの工業薬品類、半導体洗浄用の高純度薬品を中心に幅広い需要分野へ製品を提供しています。

### ファインケミカル

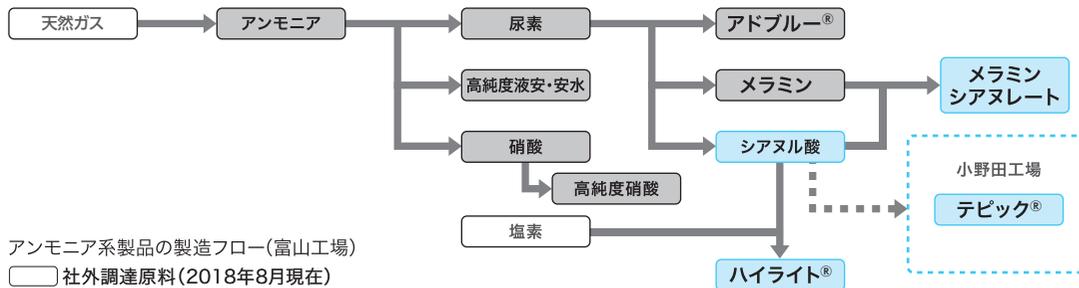
封止材用などの特殊エポキシテピック®、ノンハロゲン系難燃剤メラミンシアヌレート、ホスメル®、表面改質剤フェニルホスホン酸、殺菌・消毒剤ハイライト®をはじめとする環境化学品を軸に事業展開しています。

### 開発品

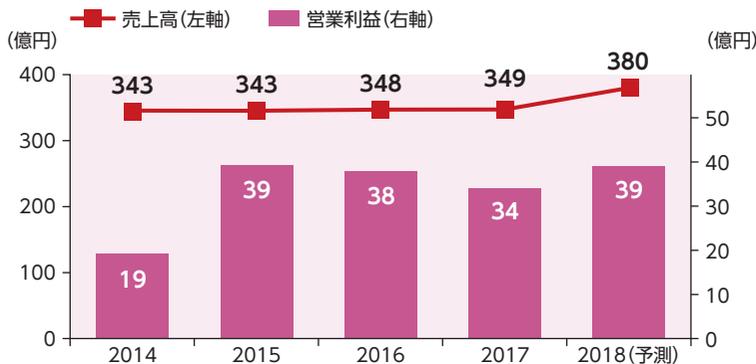
お客様のニーズに応えるべく、テピック®の新規グレードを中心とした製品ラインアップの充実を図っています。

## ビジネスの特長

### アンモニアを基幹原料とする誘導品展開



## 業績推移



2017年度において、基礎化学品ではメラミンの販売は減少、高純度硫酸は増加しました。ファインケミカルではテピック®の出荷が好調な一方、ハイライト®は減収となりました。また原燃料価格の上昇を受け、事業全体の利益率は低下しました。

## 主要製品紹介

### メラミン

合板等の接着剤、積層板、成型品、繊維・紙の樹脂加工、塗料等に幅広く使用される樹脂原料で、高級な風合いや堅牢な性質を特長としています。



▲合板

### 高純度薬品

半導体洗浄用、LED用として極限まで不純物を除去した高純度硫酸・安水・硝酸・液安を供給し、お客様から高い評価を得ています。



▲LED

### アドブルー® (高品位尿素水)

ディーゼル車の排ガス規制に対する浄化システムに使用されるアドブルー®を製造し、需要サイドに立った独自の供給システムを整備しています。



▲アドブルー® ローリー車

### ファインオキシコール®

完全飽和型・多分岐型の液状高級アルコール、および液状高級脂肪酸で、炭素数16-20の長鎖アルキル基を持っており、各種エステル原料、潤滑剤、化粧品原料、インキ改質剤などの用途に使用されています。

### テピック®

UVに対して比較的安定なトリアジン骨格を有しているため耐候性の高い硬化物が得られます。また3官能エポキシ化合物のため架橋密度の高い硬化物となり、高耐熱で、高温時の物性に優れています。



▲ハイライト®使用場面

### メラミンシアヌレート (MC)

トリアジン化合物のメラミンとイソシアヌル酸の化合物で、原料から一貫生産することで高品質な製品を提供しています。MCは窒素含有率が高く300℃付近まで安定なことから、ナイロン樹脂等の各種エンプラに難燃剤・難燃助剤として使用されています。また、リン系や金属水酸化物等の難燃剤との併用でも優れた難燃効果を発揮し、各種プラスチックに添加されています。

### ハイライト®

塩素化シアヌル酸を主原料とする製品で、プール・浄化槽の殺菌、消毒などに用いられ社会の環境衛生に広く貢献しています。

### 日産霊芝

日産霊芝は日本国内で栽培した霊芝を国内で加工した安心・安全な国産の健康食品です。



▲霊芝

## 新事業企画

新しい領域へ常に挑戦する“チャレンジスピリット”—それが私たちの合言葉です。

新事業企画部は、機能性材料とライフサイエンス分野において当社の将来の柱となる新材料・新事業を創出することをミッションとしています。当社のコア技術である「精密有機合成」、「機能性高分子設計」、「微粒子制御」、「生物評価」、「光制御」を駆使・活用することで、市場のニーズに合致する新たな材料の開発に取り組んでいます。また、早期実需化を図るため、特色ある企業とのアライアンス、大学との共同研究など産官学連携を推進しています。

## 主要製品・開発品紹介

### ライフサイエンス材料

#### FCeM<sup>®</sup>シリーズ

細胞を3次元の状態で培養する際に細胞培養基材として用いられ、細胞を効率的かつ大量に調製することができます。Preparation Kitは細胞培養用培地の3次元化で細胞の浮遊培養を可能にして、iPS/ES細胞を大量培養することができます。Cellhesion<sup>®</sup>はワクチンや抗体を産生する細胞および間葉系幹細胞の足場材として、これらの細胞の大量培養を可能にします。



▲Preparation Kit



▲Cellhesion<sup>®</sup>

#### ナノファイバージェル<sup>®</sup>

化粧品や外用剤用の添加剤で、脂肪酸とアミノ酸で構成された人と環境にやさしい材料です。ほとんどの化粧品アイテムへの配合が可能で、添加することで保湿効果や有効成分の浸透促進効果を発揮します。さらにヘアケア製品では髪や地肌を保護することができます。



▲スプレー



▲シャンプー



▲ファンデーション

#### prevelex<sup>®</sup> (生体物質付着防止材)

試験研究から再生医療分野に適用できる種々の形状にコーティングが可能なナノメートルオーダーの超薄膜材料です。PP、COP、PDMSなどこれまでコーティングが難しかった基材へも使用できます。細胞接着やタンパク質吸着のみならずexosome等の生体物質の付着防止が可能という特長を活かし、医療機器分野での顧客開拓を推進しています。



▲医薬研究用消耗品



#### AQUAJOINT<sup>®</sup>

AQUAJOINT<sup>®</sup> (アクアジョイント) は2液混合タイプの常温固化型・伸縮性ハイドロゲルです。2種類の水溶液を混合し室温で放置するだけで、水溶性成分が3次元ネットワークを形成してゲル化します。これら水溶液に添加物を加えることで、お客様のニーズに合わせた処方や成形が可能です。



▲AQUAJOINT<sup>®</sup>

## 環境調和材料

### エコプロモート® (ポリ乳酸用結晶核剤)

ポリ乳酸の成型加工時に安定した結晶核となって結晶化速度を飛躍的に高め、微細で均一な結晶を生成させ、成形サイクルの改善や成形品の耐熱性、透明性の向上に寄与します。

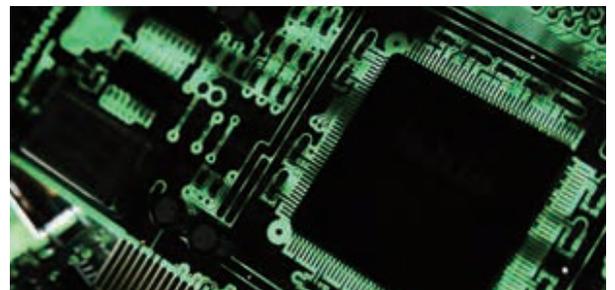


▲バイオプラスチック製品(イメージ)

## 光機能材料

### SUNCONNECT®

高い耐熱性と近赤外透明性を有する有機-無機ハイブリッド型の液状硬化性樹脂材料で、リソグラフィやインプリントなど各種加工が可能です。光導波路や光コネクタ用レンズなど光インターコネクタ用途をターゲットにしています。

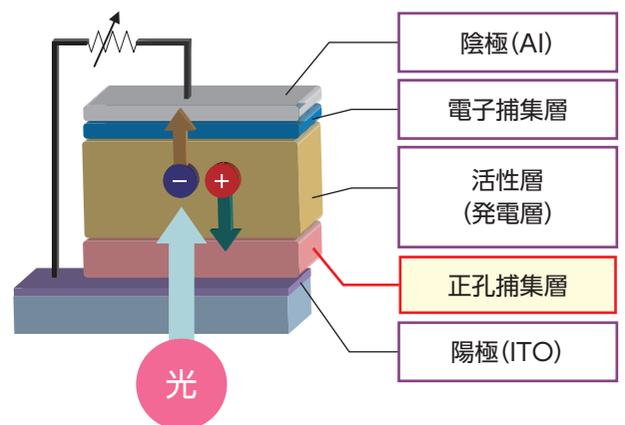


▲光プリント基板(イメージ)

## 電池材料

### 有機薄膜太陽電池材料

有機薄膜太陽電池の正孔捕集層の開発を進めています。正孔捕集層は、活性層内で発生した励起子から正孔を捕集しカソードへ輸送させると同時に、電子の流入をブロックする働きを有しており、発電効率改善に重要な役割を果たします。今後、高平坦化薄膜形成、HOMOレベル調整、さまざまな印刷手法への対応が可能という特長を活かし、市場開拓を促進します。



▲有機薄膜太陽電池構成例

### フェアカレント®

ナノ材料高度分散液を用いた、リチウムイオン電池用アンダーコート材料です。集電体上に薄膜を形成し、電極を低抵抗化・高密着化させて、電池のエネルギー密度向上・長寿命化を実現します。車載用などのリチウムイオン電池に適用できます。



▲電気自動車

## 研究開発

長い歴史の中で培ったコア技術に一層の磨きをかけ、新製品・新技術開発および新事業創出に取り組んでいます。

### 物質科学研究所

物質科学研究所は、コーポレート研究機能を有する当社の中核研究開発拠点であり、永年培ってきた精密有機合成を活かした農薬・医薬品の研究開発、全社横断的なプロセス研究および物質解析研究を行っています。

#### 主な研究内容

「農薬および医薬品の創製、農薬製剤、医薬品原薬開発」  
 「新しい有機材料および高分子材料の開発」  
 「開発候補品、新製品のプロセス開発」「物質解析、計算科学による研究支援」



▲千葉県船橋市

### 材料科学研究所

材料科学研究所では、独自性の高い新材料を創出し、高度化・多様化する市場のニーズに迅速に対応するとともに、新たな市場の形成を目指した次世代材料の研究にも注力しています。

#### 主な研究内容

「機能性高分子、複合材料の設計・合成・評価技術に基づく材料開発」  
 「新しい表示技術、半導体プロセス技術に向けた新材料の開発」「無機微粒子などの製造研究・用途開発」



▲千葉県船橋市



▲千葉県袖ヶ浦市



▲富山県富山市

### 生物科学研究所

生物科学研究所は、農薬、医薬品および医療材料の有用性と安全性に係る評価研究など、ライフサイエンスの研究拠点としての役割を担っています。

#### 主な研究内容

「農薬の温室や圃場における薬効試験、安全性試験、残留試験」  
 「医薬品の遺伝子レベルから病態モデルまでの薬理試験、安全性、体内動態試験」  
 「細胞培養用培地、幹細胞増幅剤、医療機器コーティング材などの医療材料開発」

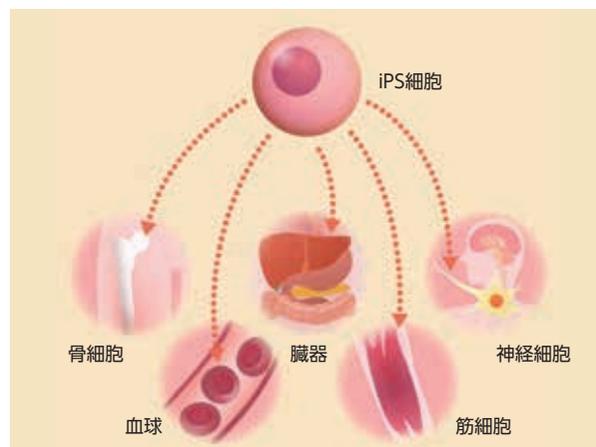


▲埼玉県白岡市

## 産官学連携の推進

当社は、独自技術を深化させる一方で、産官学連携を通して、新たな材料の創出や新技術の導入を推進しています。その一環として、2015年4月に設立されたAMED（国立研究開発法人 日本医療研究開発機構）のプロジェクトに参画し、再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発に取り組んでいます。これまで、京都大学との共同研究を進め、iPS細胞の安価な製造につながる技術を見出しました。これからも、時代の最先端の研究を進めながら、再生医療の発展に貢献していきます。

また、産学連携として、2008年9月から、FiaS（福岡市産学連携交流センター）に実験室を構え、九州大学の材料シーズや先端技術の導入拠点としております。



▲再生医療（イメージ）



▲福岡市産学連携交流センター

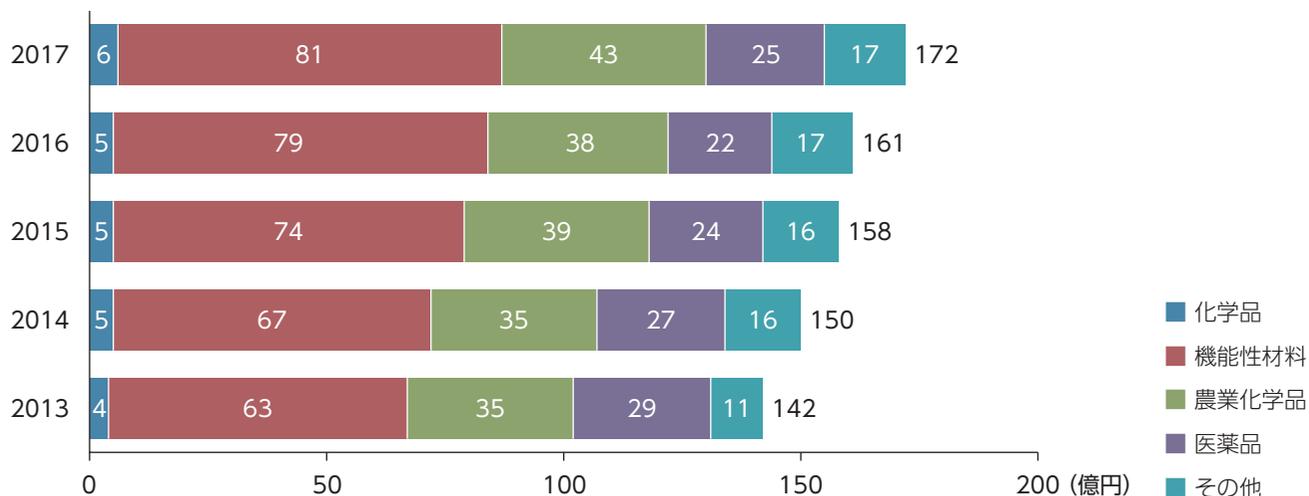
## TOPICS

2017年度よりNARO（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構）のプロジェクトに参画し、流体中で化学反応を行うことができるフローリアクターを駆使した効率的な農薬製造プロセスの研究に取り組んでいます。

## 研究開発費

当社グループは研究開発を成長の源泉と捉え、経営資源を集中的に投下しています。

直近5年間累計の研究費は783億円。機能性材料とライフサイエンス（農業化学品・医薬品）はそれぞれ全体の47%、40%を占めています。



# コーポレート・ガバナンス

## 役員一覧

### 取締役



代表取締役・取締役社長  
**木下 小次郎**

取締役会出席 12回/12回

1977年 当社入社  
2002年 取締役経営企画部長  
2006年 常務取締役  
2008年 代表取締役・取締役社長（現任）



取締役副社長  
**宮崎 純一**

取締役会出席 12回/12回

1974年 (株)日本興業銀行入行  
2000年 同行国際業務部長  
2003年 (株)みずほコーポレート銀行  
常勤監査役  
2005年 興和不動産(株)常務執行役員  
2005年 同社常務取締役

2006年 当社顧問  
2006年 取締役  
2007年 取締役管理部長  
2008年 常務取締役  
2011年 専務取締役  
2013年 取締役副社長（現任）



取締役副社長  
**袋 裕善**

取締役会出席 12回/12回

1979年 当社入社  
2004年 取締役電子材料研究所長  
2011年 常務取締役  
2013年 専務取締役

2014年 取締役専務執行役員  
2018年 取締役副社長（現任）



取締役常務執行役員  
**宮地 克明**

取締役会出席 12回/12回

1985年 当社入社  
2010年 取締役物質科学研究所長  
2011年 取締役新事業企画部長  
2014年 執行役員電子材料研究所長  
2014年 執行役員材料科学研究所長

2016年 常務執行役員経営企画部長  
2016年 取締役常務執行役員  
経営企画部長（現任）



取締役常務執行役員  
**本田 卓**

取締役会出席 12回/12回

1981年 当社入社  
2012年 農業化学品事業部企画開発部長  
2014年 執行役員農業化学品事業部  
副事業部長兼同企画開発部長  
2017年 常務執行役員農業化学品事業部長  
2017年 取締役常務執行役員  
農業化学品事業部長（現任）



取締役常務執行役員  
**鈴木 周**

（新任）

1985年 当社入社  
2007年 電子材料事業部  
半導体材料部長  
2010年 電子材料研究所  
半導体材料研究部長  
2012年 機能性材料事業部  
半導体材料営業部長  
2013年 機能性材料事業部副事業部長

2013年 取締役  
機能性材料事業部副事業部長  
2014年 執行役員  
機能性材料事業部副事業部長  
2016年 執行役員材料科学研究所長  
2018年 常務執行役員機能性材料事業部長  
2018年 取締役常務執行役員  
機能性材料事業部長（現任）



社外取締役  
**梶山 千里**

取締役会出席 12回/12回

1969年 米国マサチューセッツ大学  
博士研究員  
1984年 九州大学  
(現 国立大学法人九州大学)  
工学部教授  
2001年 九州大学総長

2008年 独立行政法人  
日本学生支援機構理事長  
2010年 当社社外監査役  
2011年 公立大学法人福岡女子大学  
理事長・学長(現任)  
2014年 当社社外取締役(現任)



社外取締役  
**大江 忠**

取締役会出席 11回/12回

1969年 弁護士登録  
1989年 司法研修所民事弁護教官  
1994年 キヤノン(株)  
社外監査役(現任)  
2004年 (株)丸井グループ  
社外監査役(現任)

2006年 花王(株)社外監査役  
2011年 ジェコー(株)  
社外取締役(現任)  
2015年 当社社外取締役(現任)

**監査役**

常勤監査役

**中島 康之**

取締役会出席 12回/12回  
監査役会出席 12回/12回

1979年 当社入社  
2008年 電子材料研究所半導体材料研究部長  
2008年 理事電子材料研究所半導体材料研究部長  
2010年 理事電子材料事業部半導体材料部長  
2015年 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役 (社外)

**鈴木 規弘**

取締役会出席 12回/12回  
監査役会出席 12回/12回

1983年 農林中央金庫入庫  
2003年 同那覇支店長  
2008年 同関東業務部長  
2010年 (株)えいらく  
(現 農林中金ファシリティーズ(株))  
出向(同代表取締役社長)

2012年 農林中央金庫常務理事  
2014年 農中ビジネスサポート(株)  
取締役  
農中情報システム(株)  
取締役  
2016年 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役 (社外)

**竹本 秀一**

取締役会出席 10回/10回  
監査役会出席 10回/10回

1982年 (株)富士銀行入行  
2002年 (株)みずほ銀行IT・システム  
統括部次長  
2004年 みずほ情報総研(株)人事部長  
2008年 (株)みずほ銀行福岡支店長  
2009年 みずほ信託銀行(株)IT・システム  
統括部長  
2010年 同行執行役員IT・システム  
統括部長

2011年 同行常務執行役員  
2013年 同兼(株)みずほフィナンシャル  
グループ常務執行役員  
2014年 (株)みずほプライベートウェルス  
マネジメント取締役副社長  
2017年 みずほ信託銀行(株)理事  
2017年 当社常勤監査役(現任)

監査役 (社外)

**片山 典之**

取締役会出席 12回/12回  
監査役会出席 12回/12回

1990年 弁護士登録  
長島・大野法律事務所  
(現 長島・大野・常松法律事務所)入所  
米国ニューヨーク州弁護士登録  
1996年 東京シティ法律事務所入所  
2003年 シティユー・ワ法律事務所入所(現任)  
2004年 ドイチェ・アセット・マネジメント(株)  
監査役(現任)  
2005年 ドイツ証券準備(株)(現ドイツ証券(株))  
監査役(非常勤)

2006年 (株)アコーディア・ゴルフ  
社外取締役  
2009年 東洋大学法科大学院客員教授  
2013年 SIA不動産投資法人  
(現 Oneリート投資法人)監督役員  
2014年 司法試験予備試験審査委員  
2014年 当社社外監査役(現任)  
2017年 平和不動産リート投資法人  
監督役員(現任)  
2018年 日本電解(株)社外取締役(現任)

## 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「ステークホルダーの持続的かつ中長期的利益実現のために、経営を健全にし、効率化する仕組み」と捉え、経営意思決定の迅速化、ならびに経営責任および業務執行責任の明確化を図るとともに、独立性の高い社外役員を置く取締役会および監査役会のもと、経営の監視機能、コンプライアンス、リスク管理、内部統制システムの強化を推進しています。

## コーポレート・ガバナンス体制の概要

### 業務執行および監督

当社は執行役員制度を導入し、経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図っています。また、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任および業務執行責任を明確化しています。

### 取締役会

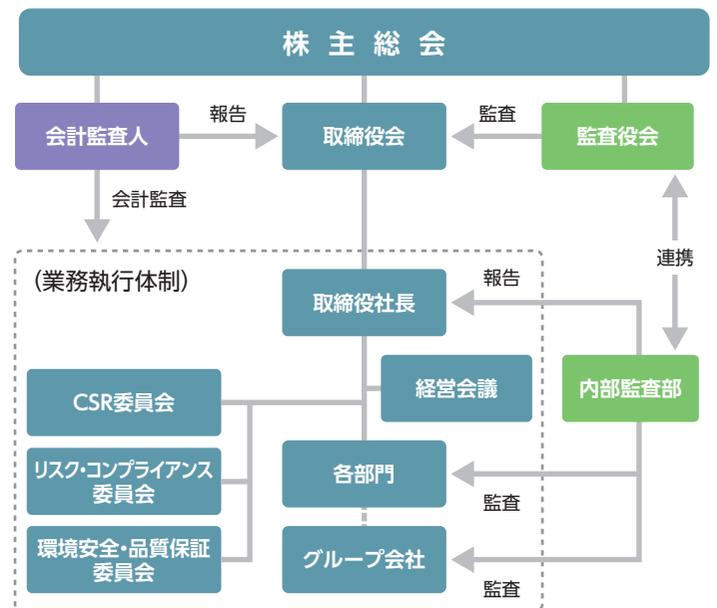
当社の取締役会は、原則として毎月1回、経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しています。経営に関する重要事項については、取締役会または経営会議において慎重に審議し決定することで、事業リスクの排除・軽減に努めています。また、取締役会の監督機能を充実すべく、経営会議において決定した内容および取締役会等での決定に基づく業務執行の結果は、取締役に報告されています。さらに、取締役会全体の実効性評価を毎年度行うことで、取締役会の役割・責務の遂行について実効性の確保・改善に努めることとしています。

### 内部監査

当社は内部監査部を設置し、「日産化学グループ内部監査規則」に基づき、公正かつ独立の立場で当社グループの内部監査を実施しています。なお、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等が専門の見地から業務内容をチェックしています。

### 監査役監査

当社は、監査役会設置会社です。監査役は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他重要な会議への出席、本社各部門、各箇所を定期的に訪問して意見交換を実施すること等により、取締役の業務執行について監査を行っています。



### 会計監査

八重洲監査法人を会計監査人に選任し、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けています。

### 社外役員をサポート体制

社外取締役に対しては、経営企画部が取締役に付議される議案等の内容を事前に説明するとともに、問い合わせ窓口となっています。また、社外監査役に対しては、監査役の要請によりその職務が効率的かつ円滑に遂行できるよう補助すべき使用人として監査役付を置き、内部監査・監査役会等の開催調整、監査の補助および情報の収集伝達等を行っています。

## 役員候補選任の方針と手続

取締役候補者および監査役候補者の指名については、社外取締役も出席する取締役会で決定し、株主総会に上程しています。また、監査役候補者の指名については監査役会の事前の同意を得ています。

### 役員選任の方針

	方針	定款上の 員数	現在の 人数	うち、 社外役員の人数
取締役	<p>化学品・機能性材料・農業化学品・医薬品等の多様な分野の事業活動をグローバルに展開していることから、これらの事業活動について適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、取締役会全体としての知識・経験・能力等のバランスと多様性を考慮</p> <p>&lt;社内取締役&gt; 各事業分野、経営企画、人事、財務・会計、研究開発、生産技術、環境安全・品質保証等について専門能力・知見等を有する人材</p> <p>&lt;社外取締役&gt; 多様なステークホルダーや社会の視点から、成長戦略やガバナンスの充実に際して積極的に意見を述べ、問題提起や助言を行うことができる人材</p>	12	8	2(2)
監査役	財務・会計を含む幅広い経験・見識があり、業務執行の監査に加え、公正・中立な立場で経営に対する意見・助言を行うことができる人材	5	4	3(1)

( )内は独立役員に指定されている人数

### 社外役員の選任理由

	氏名	選任理由
社外取締役	梶山 千里 2014年6月就任	工学博士としての専門性ならびに九州大学総長、独立行政法人日本学生支援機構理事長および公立大学法人福岡女子大学理事長として培った幅広い知識・経験等を外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の経営に反映していただいております、引き続き職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。
	大江 忠 2015年6月就任	弁護士としての豊富な経験と専門知識を外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の経営に反映していただいております、これまで社外役員として複数の会社経営に関与された経験があることから、引き続き職務を適切に遂行していただけると判断しています。
社外監査役	鈴木 規弘 2016年6月就任	長年にわたる金融機関での業務により培われた豊富な経験と財務の専門知識を含む幅広い知見を有しており、外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の監査に反映していただくことで職務を適切に遂行していただけると判断しています。
	竹本 秀一 2017年6月就任	長年にわたる金融機関での業務により培われた豊富な経験と財務の専門知識を含む幅広い知見を有しており、外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の監査に反映していただくことで職務を適切に遂行していただけると判断しています。
	片山 典之 2014年6月就任	弁護士としての豊富な経験と専門知識を当社の監査に反映していただいております、これまで社外役員として複数の会社経営に関与された経験があることから、引き続き職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。

### 主な会議体の開催回数等(2017年度)

取締役会	12回	監査役会	12回
社外取締役の取締役会への出席状況	96%	社外監査役の監査役会への出席状況	100%
社外監査役の取締役会への出席状況	100%		

## 役員報酬

役員報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう、役員が継続的かつ中長期的な業績向上を図り当社グループ全体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性を考慮し適切な水準を定めることを基本としています。

なお、個々の報酬については、取締役分は株主総会の決議により決定された総額の範囲内で、社外取締役も出席する取締役会の決議、監査役分は監査役の協議により決定しています。

区分	人数	報酬等の額
取締役（社外取締役を除く）	9名	321百万円
監査役（社外監査役を除く）	1名	27百万円
社外役員	6名	80百万円
合計	16名	428百万円

(注) 上記人数および報酬等の額には 2017年6月28日開催の第147回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に係る報酬を含みます。また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

## 取締役会全体の実効性についての分析・評価（実効性評価）

当社は、当社取締役会の主要な役割・責務を下記と捉えて、その役割・責務を果たしているかについて毎年分析・評価を実施しており、実効性評価の実施者の中立性、客観性を確保するために、数年毎に、当社と利害関係のない外部機関を活用した第三者評価を実施することとしています。2017年度の実効性評価は、外部機関の協力を得て実施しました。

### 取締役会の主要な役割・責務

- (1) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた戦略の構築およびその実行の推進
- (2) 内部統制システム等の整備を通じた経営陣によるリスクテイクの適切なサポート
- (3) 経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能の明確化による双方の機能の強化
- (4) 社外役員を選任して外部の視点から経営の監視監督を行うこと等による経営の透明性、健全性、客観性の一層の向上

### 評価方法

取締役および監査役への質問票を作成し、その回答結果の分析を行ったうえで、全ての取締役、監査役に個別インタビューを実施しました。結果を踏まえて、意見交換会（独立役員全員（社外取締役2名と社外監査役1名）、社長、副社長、取締役経営企画部長および外部機関）で分析・評価を行い、その分析・評価結果を取締役会で審議し確認しました。

### 評価結果

取締役会での審議の結果、当社の取締役会は、その構成、運営、審議内容等は概ね適切であること、2016年度の実効性評価結果に基づく改善策も実施されていることから、実効性は確保されていると評価しました。ただし、次の各点について課題として認識し、2018年度以降の実効性評価の際に、その達成度を確認し、必要に応じて改善策を講じることとします。

### 今後の改善点

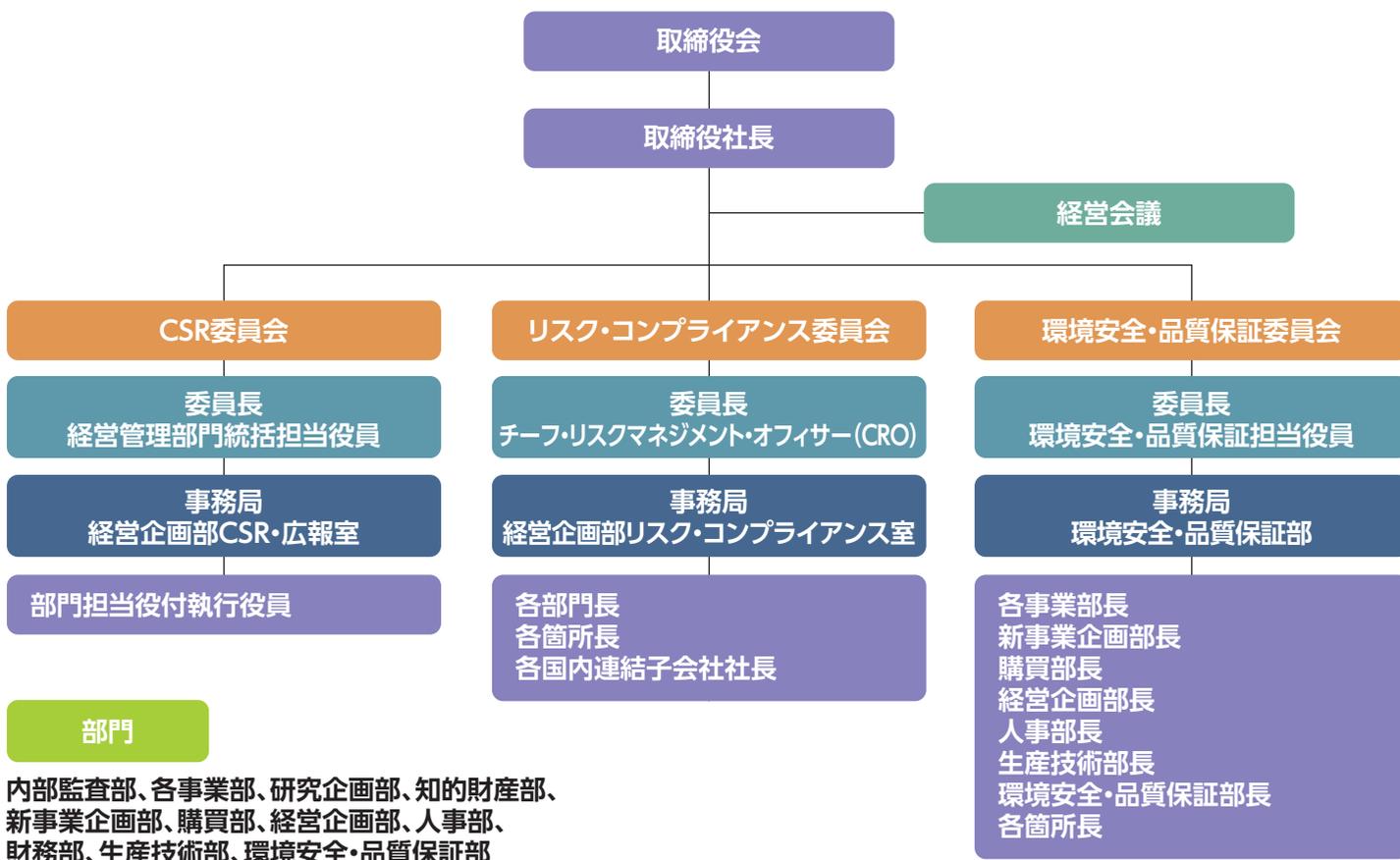
- (1) 経営計画策定の議論への社外取締役の関与の深化
- (2) 経営戦略、経営計画の実行状況に関する議論への社外取締役、監査役の参加
- (3) 取締役会審議資料のさらなる充実
- (4) 経営会議における議論の社外取締役、監査役との共有
- (5) バランスと多様性を考慮した取締役会の構成
- (6) 経営陣幹部を含む後継者計画を説明、議論する任意の委員会の設置

# CSRの推進

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら社会に貢献する」という企業理念を事業活動の基本とし、その実践であるCSR活動をより一層充実させるために、「社会動向に合致したCSR戦略の立案と社内啓蒙ならびに情報の発信」をミッションとする経営企画部CSR・広報室を設置しています。また、グローバルな社会課題により戦略的に取り組むため、CSR・広報室を事務局とし、部門担当役付執行役員をメンバーとするCSR委員会を年2回定期的に開催し、CSRに関する方針、マテリアリティの選定、長中期計画および年次計画、活動結果の評価および評価に基づく改善および検討すべき課題について審議しています。審議の結果は経営会議の承認を経て、取締役会に付議されます。

また、当社は2018年4月、国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名しました。当社は、UNGCが提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野における10原則を支持し、その実現に向けて努力を続けることで、社会の持続的発展に貢献していきます。

## CSRの推進体制



# コンプライアンス

当社グループは、法令および社会規範に従うことが企業の存続と発展の条件であると捉え、コンプライアンス規則を策定し、コンプライアンス基本方針を定めるとともに、リスク・コンプライアンス委員会および相談ホットライン(内部通報制度)を設置しています。

また、当社グループにおけるコンプライアンス活動全般の継続的改善を推進する専門組織として、コンプライアンスに関する教育、指導のほか、各部門、各箇所、各グループ会社の長からの報告受領、遵守状況の監査を定期的を実施し、必要に応じて改善勧告を行う経営企画部リスク・コンプライアンス室を設置しています。

当社グループは、コンプライアンスマニュアルを制定し、グループ社員に対する遵守事項を掲げ、これまで以上に日々の活動を誠実に進めることで、よき企業市民として確かな社会的評価の獲得を目指しています。

## コンプライアンス基本方針

1. 当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題と位置づけ、事業活動のあらゆる場面でコンプライアンスを徹底し、企業倫理を確立する。
2. 当社グループにおけるすべての役員・社員等がコンプライアンスに対する意識を十分に持ち、コンプライアンス違反の発生を防止する。
3. コンプライアンス違反の発生またはそのおそれを把握した場合には、迅速かつ適切に対応する。

## コンプライアンスマニュアル遵守事項

当社グループは、腐敗防止をはじめさまざまな視点から遵守事項を定めています。

### 企業市民として

各種業法の遵守  
寄付行為・政治献金の規制  
反社会的勢力との関係断絶  
独占禁止法の遵守  
購入先との適正取引、下請法の遵守  
不正競争の防止  
安全保障貿易管理関連法令の遵守  
輸出入関連法令の遵守  
過剰な接待・贈答の禁止  
外国公務員等への贈賄禁止  
適正な宣伝・広告の実施

### 公開会社として

経営情報の開示  
適正な会計処理

### メーカーとして

製品の安全性確保  
環境の保全  
保安・防災の実施

### 会社との利害関係者として

利益相反取引の禁止  
会社資産の適切な使用  
インサイダー取引の禁止

### 職場を形成する者として

就業規則の遵守  
人権の尊重・差別の禁止  
セクシャルハラスメントの禁止  
プライバシーの保護  
職場の安全衛生確保  
政治・宗教活動の禁止

### 業務上の情報に係る者として

企業秘密の適切な管理  
情報システムの適切な利用  
個人情報の適切な管理  
知的財産権の保護

### 寄付行為・政治献金の規制

- (1) 政治献金や各種団体等への寄付などを行う際には、公職選挙法や政治資金規程法などの関係法令を遵守し、正規の方法に則って行わなければなりません。
- (2) 各種献金・寄付の実施については、事前に社内規則に従って承認を受けなければなりません。
- (3) 贈賄・利益供与や違法な政治献金はもとより、政治・行政との癒着というような誤解を招きかねない行動を厳に慎み、健全かつ透明な関係作りに努めなければなりません。

### 過剰な接待・贈答の禁止

- (1) 公務員またはこれに準ずる者に対して国家公務員倫理法等の規制に抵触する接待・贈答は行ってはなりません。
- (2) 取引先への接待・贈答を行う場合は、一般社会的な常識の範囲内で行わなければなりません。
- (3) 顧客や取引先等からの接待・贈答を受けるにつき、一般社会的な常識の範囲を超えていると懸念される場合は、上司と相談のうえ対応しなければなりません。

## 外国公務員等への贈賄禁止

外国公務員等に対して、営業上の不正な利益を得るために、またはビジネス上の便宜供与の見返りとして、自らまたはコンサルタント等その他の第三者を利用して、金銭等の利益の供与を行ってはなりません。また、その約束・申し出もしてはなりません。

## 主なコンプライアンス推進施策(2017年度)

情報管理	機密情報の取り扱いに関する「ガイドライン」制定 個人情報保護法の改正に関する社内研修会
インサイダー取引規制	新入社員研修 社内報による周知
下請取引規制	下請法に関する社内研修会 社内監査
相談ほっとライン	通報窓口の整備(社外監査役の追加) 社内リーニエンシー制度の導入
贈賄防止	社内研修会 社内報による周知 日産化学制品(上海)有限公司の「商業賄賂防止規定」制定
安全保障輸出管理	外為法に関する社内研修会 社内監査
その他	子会社コンプライアンス担当者会議 関係会社コンプライアンス研修 新任役員研修、役員研修 など

### 相談ほっとライン

当社グループは、コンプライアンス違反またはそのおそれを把握した場合は、上司への報告を含め通常の業務のなかで対処することを原則としていますが、迅速かつ効果的な対応が困難であると判断した場合に、コンプライアンス違反の未然防止または早期解決を図るため、「相談ほっとライン」を設置しています。

通報の窓口は、リスク・コンプライアンス室、社外弁護士または社外監査役とし、通報の手段はメール、郵便、電話等を選択できます。通報を受けた場合には、その都度、監査役に内容を報告してい

ます。取締役会は、定期的に内部通報制度の運用状況についてリスク・コンプライアンス室から報告を受けて監督しています。

匿名での報告も可能ですが、氏名を明示した場合でも、当制度を利用したことにより通報者が不利益を受けることがないよう配慮しています。

2017年度の通報は0件でしたが、社内報を通じた制度の周知を行っています。

相談ほっとライン通報件数(件)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	2	1	1	0	0

# リスクマネジメント

## リスクマネジメント基本方針

当社グループを取り巻くさまざまなリスクを認識し、損失リスクの発現の抑止および発現の際の影響の極小化を図り、経営戦略目標達成に貢献することを目的として、以下の行動指針に沿ってリスクマネジメントを推進しています。

1. 当社グループの役員・社員等の生命の安全を最優先とする。
2. リスクマネジメントを重要な経営課題と位置づけ、全社的な視点を持って活動に取り組む。
3. 当社グループにおける全ての役員・社員等がリスクマネジメントに対する意識を十分に持ち、能力の向上に努め、損失リスク発現の未然防止を図る。
4. リスクに関する情報については、迅速に全社での共有化を図る。
5. 損失リスク発現時には迅速かつ的確に対応し、損失を最小限に留めるよう努める。

### リスクマネジメントの目標

- |              |                     |                                  |
|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 1. 人的資源の安全確保 | 3. 資産の健全な保全         | 5. 事業機会、成果獲得機会最大化と機会逸失の回避        |
| 2. 企業としての存続  | 4. ステークホルダーからの信頼性確保 | 6. 業務遂行に際しての遵法性確保、効率性・正確性・有効性の追求 |

## リスクマネジメント体制

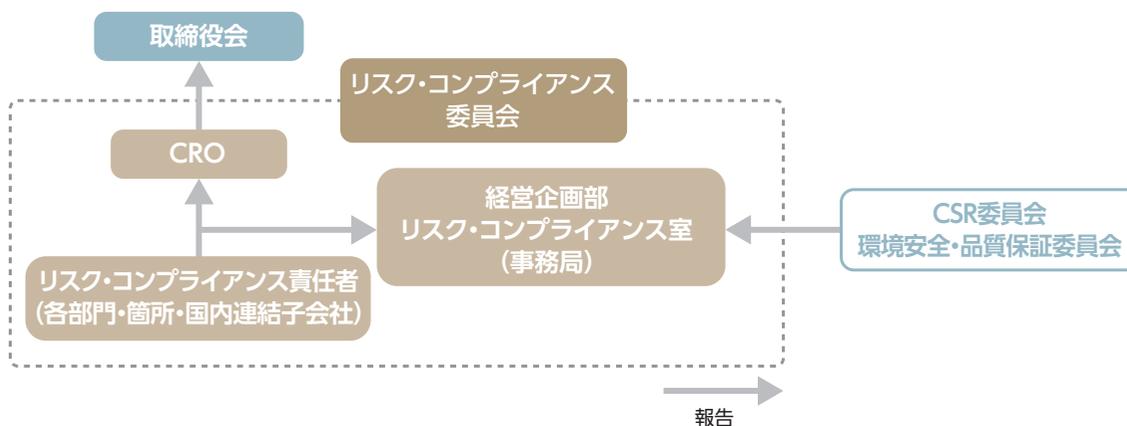
活動全般について継続的改善を推進する専門組織として、経営企画部リスク・コンプライアンス室を設置しています。

また、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持向上、推進するための機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、年2回定期的に開催しています。

本委員会は取締役会が指名するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)を委員長とし、CROが指名する各部門、箇所および国内連結子会社のリスク・コンプライアンス責任者から構成されています。

リスク・コンプライアンス責任者は、定期的に、リスクの洗い出し・評価・対策計画立案、リスク対策実施状況・課題の自己評価、改善案の策定を行うほか、計画的に各部門、箇所および国内連結子会社にて教育、訓練等を行います。

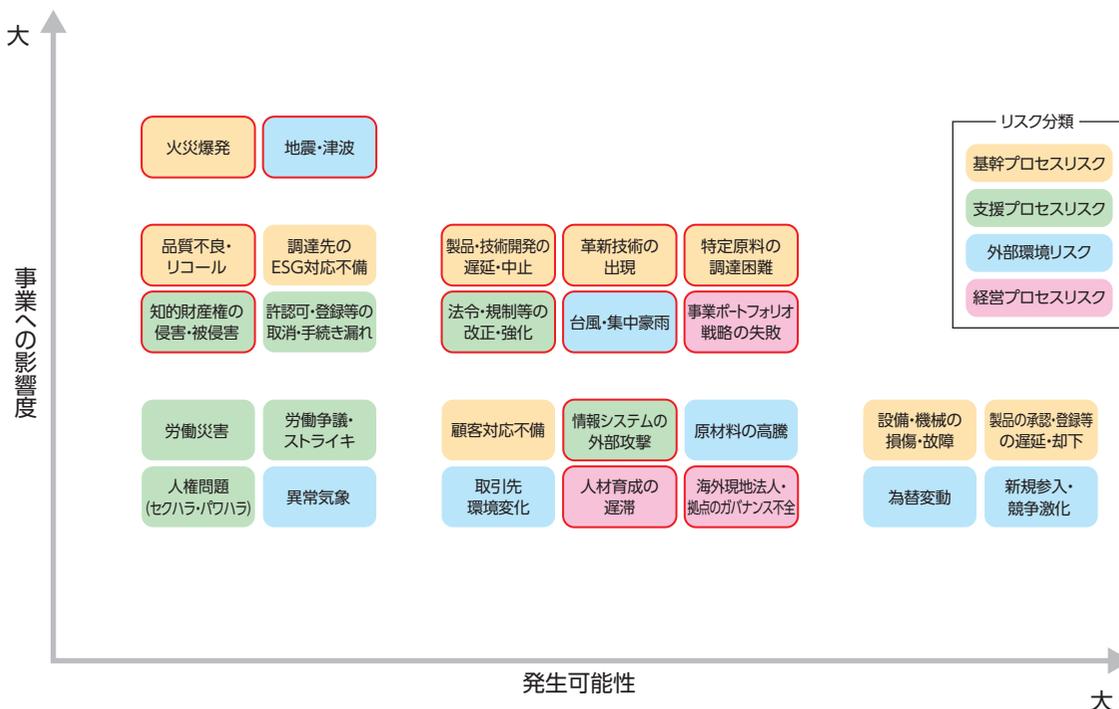
リスクマネジメントに関する重要事項、対策計画等は本委員会の審議を経て、取締役会で決定されます。



## グループ重要リスクの選定

各部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢などビジネスを取り巻く環境を考慮してリスクを洗い出しました。その後、発生可能性と事業への影響度の観点からリスク評価を実施したうえで、リスク評価結果に基づくリスクマップを作成し、「グループ重要リスク」を選定しました。その内容はリスク・コンプライアンス委員会で審議され、取締役会で決議されました。

### リスクマップ (抜粋)



グループ重要リスク	リスクの概要
製品・技術開発の遅延・中止	開発中の製品の上市が不可能と判断され、研究開発の投下資本が回収できなくなるリスク
革新技術の出現	低コストで革新的な技術・製品の出現により、当社の製品が競争力を失うリスク
事業ポートフォリオ戦略の失敗	事業への進出・撤退・経営資源配分等の戦略を誤り、業績が悪化するリスク
特定原料の調達困難	特定原料の製造中止により当社から顧客への材料提供が不可能になるリスク
法令・規制等の改正・強化	法規制の改正・強化により、製品の販売中止や設備投資・事業計画の変更を余儀なくされるリスク
台風・集中豪雨	大型台風が主要工場を直撃し、設備復旧の費用増や生産量の減少を招くリスク
地震・津波	事業所や生産拠点の所在地で巨大地震が発生し、事業活動の停止および多数の従業員の死傷を招くリスク
火災・爆発	工場での大規模な火災・爆発事故により、事業活動の停止、多数の従業員の死傷および周辺住民から損害賠償請求を招くリスク
品質不良・リコール	当社が提供した材料を含む製品でPL事故が発生し、顧客から多額の費用を求償され、取引を打ち切られるリスク
知的財産権の侵害・被侵害	当社製品が他社特許を侵害していることが判明し、当該企業から多額の損害賠償と製品の差止請求を受けるリスク
情報システムの外部攻撃	サイバー攻撃により、業務が長期間停止するだけでなく、顧客および自社の機密情報が漏洩し、顧客や社会からの信用を失うリスク
人材育成の遅滞	当社の成長を担う人材の育成の遅れにより、各部門で人員不足が発生するリスク
海外現地法人・拠点のガバナンス不全	海外の現地法人や拠点に対する統制が行き届かず、不正が発覚し、信用を失うリスク

## レスポンシブル・ケアマネジメント

レスポンシブル・ケア(RC: Responsible Care)活動とは、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動で、60を超える国・地域の化学企業が取り組んでいます。日本では1995年に社団法人日本化学工業協会にて日本レスポンシブル・ケア協議会が設立され、当社も設立当時より加盟しています。

また、2014年に改定されたレスポンシブル・ケア世界憲章にも署名し、RC活動への取り組みを強化しています。



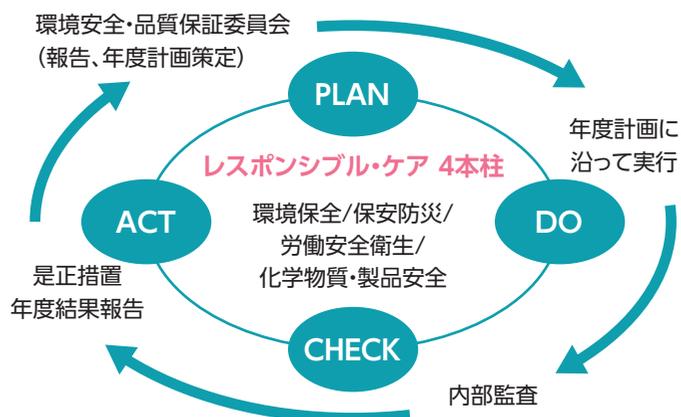
## 日産化学RCマネジメントシステム

当社は、RC中期計画を達成するため、全社にISO14001\*を基本としたRCマネジメントシステムを構築し、PDCA(Plan、Do、Check、Act)による目標管理、継続的改善を行っています。

これらの活動を推進する組織として環境安全・品質保証部担当役員を委員長とする環境安全・品質保証委員会を年1回定期的に開催し、各箇所の年度活動結果、会社全体の活動総括および次年度のRC目標を討議しています。

討議の内容は、経営会議に報告されます。次年度の目標は経営会議での承認を経て、取締役会で決議されます。

\* 環境マネジメントシステムの国際規格、全工場でISO14001の第三者認証を取得



▲環境安全・品質保証委員会:環境安全・品質保証部担当役員(委員長)、経営企画部長、生産技術部長、人事部長、購買部長、全事業部長、新事業企画部長、環境安全・品質保証部長、全工場長、全研究所長。年1回開催。

## RCに関する基本方針

当社は、事業活動のあらゆるステージにおいて、「環境・健康・安全」に関して優先的に取り組む事項をRCに関する基本方針に定め、関係会社を含むグループ全体に周知徹底を図っています。

2016年12月16日に制定された「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」に則り、当社のRC基本方針を2018年4月に改定しました。

### RC基本方針

- (1) 経営層自ら強いリーダーシップを発揮し、国内外での環境・安全・健康の確保に努める。
- (2) 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・安全・健康のパフォーマンスや、施設・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善に努め、その成果を社会に公表する。
- (3) 省資源及び省エネルギーを一層推進し、廃棄物の削減及びその有効活用に努める。
- (4) サプライチェーンにわたって化学品の安全性とプロダクト・スチュワードシップの継続的改善を促進することにより、環境と人々の健康・安全を守る。
- (5) 化学品のライフサイクルにわたる健全な科学に基づくリスクベースの化学品管理の法規策定に関わる取り組みに参画し、ベストプラクティスを実践することにより、化学品管理システムを強化する。
- (6) ビジネスパートナーに対し化学品の取り扱いが安全に管理できるよう働きかける。
- (7) 製品及び事業活動が環境・安全・健康に及ぼす影響に関して、行政当局及び市民の関心に留意し、正しい理解が得られるよう必要な情報を開示し、対話に努める。
- (8) 環境・安全・健康に関する活動に対するステークホルダーの期待に一層応えるため、対話活動を更に拡大する。
- (9) 革新的技術やその他のソリューションを開発・提供することにより社会の持続的発展に貢献する。

## RC監査

RC監査とは、レスポンシブル・ケア監査指針に基づき環境安全・品質保証部が、工場、研究所、関連会社でのRC活動を確認する活動です。各箇所が行う内部監査やパトロールに加え、各箇所のRC活動が適切に実施され、PDCAサイクルが着実に回っているか、また環境・安全・健康に関わるコンプライアンスに関してチェックをしています。環境安全・品質保証部は、このRC監査において、環境・安全・健康に係る顕在化した問題、または潜在的なリスクがあれば、明確に示して改善を促しています。2017年度は工場、研究所、関連会社に対してのべ43回のRC監査を実施しました。

## レスポンシブル・ケア中期計画(2016-2021年度)の推進

レスポンシブル・ケアコード	中期計画(2016-2021年度)	2017年度計画	
環境保全・ 気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス（GHG）排出量削減、原単位改善 GHG排出量:中計期間（2016～2021年度）の総排出量を、前中計期間（2010～2015年度）比10万トン-CO<sub>2</sub>削減 原単位*1:2021年度までに2011年度比20%改善 *1 排出量/売上高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メラミン等での燃料転換による、さらなるGHG排出量の削減</li> <li>・硝酸プラントより発生するN<sub>2</sub>Oの削減</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー原単位*2改善 2021年度までに2011年度比20%改善 *2 エネルギー使用量/売上高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備の能力向上、老朽化設備更新等による省エネルギー化</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物排出量削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル率の目標設定</li> </ul>	☆☆☆
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSRサプライチェーン・マネジメント（グリーン調達）システムの確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EHS*3監査の継続実施</li> <li>・サプライチェーンのCSR対応の確認</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性保全への取り組み強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性行動指針に基づく活動の推進</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型製品の開発・販売促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型製品の開発と調査継続</li> </ul>	
保安防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全文化醸成と保安力強化</li> <li>・製造、工事および研究の事前評価システムの有効性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災・爆発・漏洩事故ゼロ</li> <li>・事前評価指針の見直し、改定</li> </ul>	☆☆☆
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO45001を基盤とした労働安全衛生マネジメントシステムの確立</li> <li>・休業災害ゼロの達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全への設備投資の実行（350百万円/3年）</li> <li>・協力会社への労働安全状況の確認、指導</li> </ul>	☆☆
化学物質・製品安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質のライフサイクルを通じたリスクベースの管理推進</li> <li>・人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する先端的研究への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク評価の運用の確認</li> <li>・化学物質安全性要約書の公開継続</li> </ul>	☆☆☆

\*3 環境・健康・安全

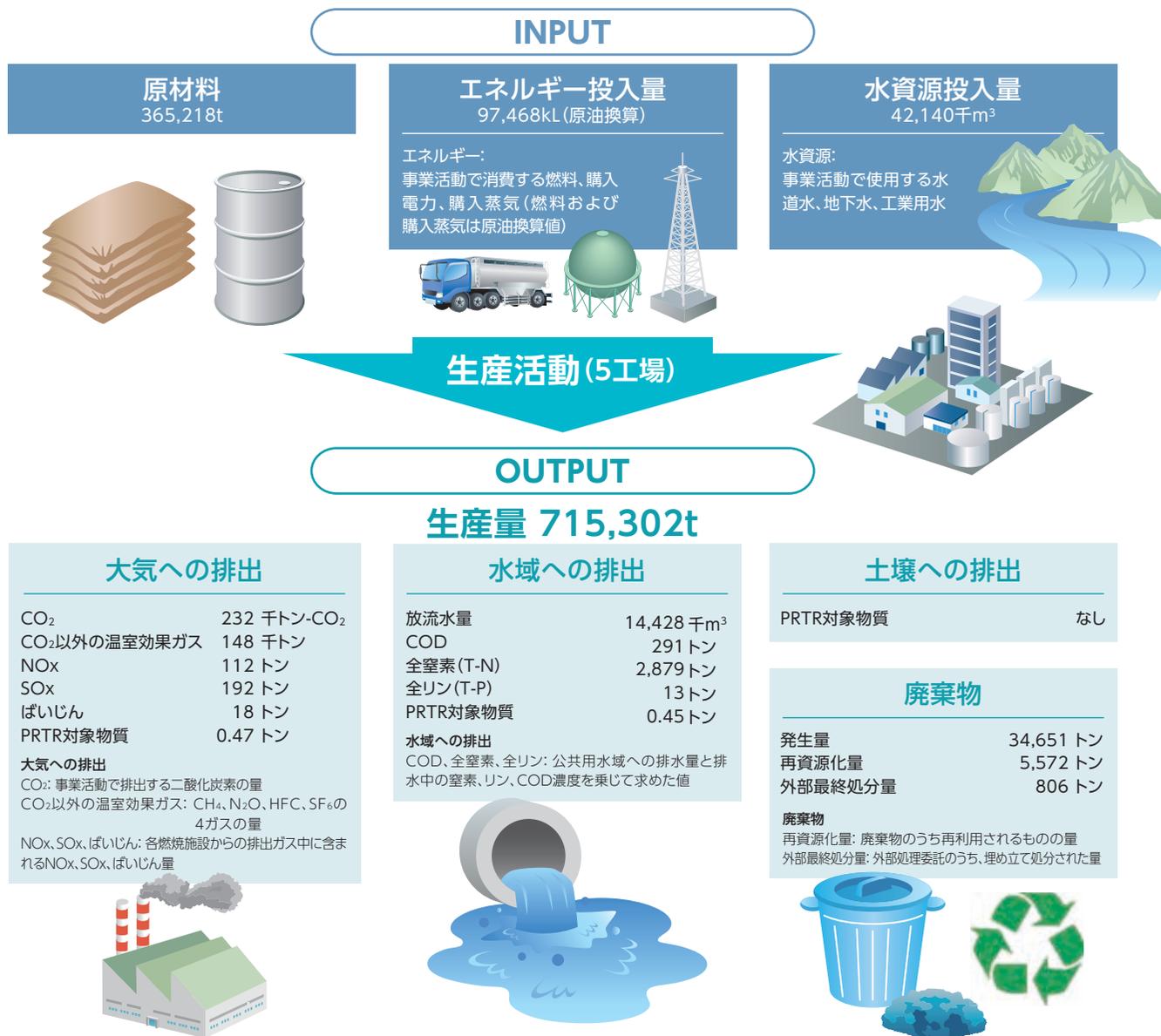
達成評価	参照先	中期計画の見直し (下線は変更)	2018年度計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・メラミン加熱炉での燃料転換および硝酸プラントのダウンサイジングにより発生するN<sub>2</sub>Oの削減</li> <li>GHG排出量:2016年度比5.3万トン-CO<sub>2</sub>削減(2011年度比15%削減)</li> <li>原単位:2011年度比36%改善</li> </ul>	P55	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス (GHG) 排出量削減、原単位改善</li> <li><u>GHG排出量:2021年度までに2011年度比20%削減</u></li> <li><u>原単位:2021年度までに2011年度比40%改善</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンモニア補助ボイラー燃料転換によるGHG排出量削減</li> <li>・チラー更新によるフロン排出抑制</li> <li>・GHG排出量:2011年度比16%削減</li> <li>原単位:2011年度比37%改善</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー原単位2011年度比24%改善</li> </ul>	P56	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー原単位改善</li> <li><u>2021年度までに2011年度比30%改善</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備の能力向上、老朽化設備更新等による省エネルギー化継続</li> <li>・エネルギー原単位2011年度比25%改善</li> <li>・本社を省エネルギー性能の高いビル(PAL・ERR「段階3」)へ移転</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル率 97.9%</li> </ul>	P58	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物排出量削減</li> <li>・<u>2021年度までにリサイクル率99.5%以上</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル率目標 98.5%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要原料委託先等のEHS監査を実施</li> <li>・重要原料委託先等のCSRアセスメント開始</li> </ul>	P67	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSRサプライチェーン・マネジメント(グリーン調達)システムの確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EHS監査の拡大</li> <li>・サプライチェーンへのCSRアセスメントの運用拡大</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオパークの運営</li> <li>・NPO法人への支援、ダイアログ</li> <li>・藤前干潟クリーン大作戦参加</li> <li>・ヒメコマツ系統保存サポーター等の生物多様性保全へ取り組み継続</li> </ul>	P59	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性保全への取り組み強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性行動指針に基づく活動の推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規環境配慮型製品の開発推進(ビーナス®オイルクリーン)</li> </ul>	P25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型製品の開発・販売促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規環境配慮型製品の開発推進継続</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災・爆発・漏洩事故ゼロ</li> <li>・事前評価指針の見直し実施</li> <li>・安全文化評価質問票の改定</li> </ul>	P61	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災・爆発・漏洩事故ゼロ</li> <li>・安全文化醸成と保安力強化</li> <li>・製造、工事および研究の事前評価システムの有効性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災・爆発・漏洩事故ゼロ</li> <li>・事前評価指針の改定</li> <li>・安全文化評価(改定版)の実施と解析</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・休業災害1件、派遣等協力会社員が被災したケース2件</li> <li>・協力会社への労働安全状況の確認、指導実施</li> </ul>	P62	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働安全衛生マネジメントシステムの見直し</li> <li>・休業災害ゼロの達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全への設備投資の実行(350百万円/3年、最終年)</li> <li>・休業災害ゼロ</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前評価によるリスク評価の運用を確認</li> <li>・アドブルーの安全性要約書公開</li> <li>・WET試験の検討開始</li> </ul>	P63	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質のライフサイクルを通じたリスクベースの管理推進</li> <li>・人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する先端的研究への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質安全性要約書の公開継続</li> <li>・事前評価によるリスク評価の継続</li> <li>・WET試験の検討継続</li> </ul>

# 環境安全・気候変動対策

## 事業活動による環境負荷

環境負荷実績フローは、製品を製造するにあたって投入した原材料、エネルギー、水のインプット（投入量）と製品生産、大気や水域への排出、廃棄物のアウトプット（排出量）をまとめたもので、当社の環境負荷の全体像を表しています。

### 2017年度の環境負荷実績フロー



## 環境負荷低減に関する2017年度の主な成果



エネルギー原単位  
(2011年度比)



温室効果ガス  
(2016年度比)



硫黄酸化物(SOx)  
排出量 (2016年度比)

## 環境会計・安全会計

当社は省エネルギー、温室効果ガス(GHG)排出量の削減を目指し、富山工場のメラミン加熱炉の燃料を重油から天然ガスに転換する等の積極的な設備投資を行いました。また、保安防災・安全操業のために、設備老朽化対策工事や労働安全・作業環境改善対策工事を計画的に実施しています。

### 環境会計

環境に寄与する設備投資計画を環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に分類し、投資額・費用額を算定しました。

分類	2017年度		効果	内容	
	投資額(百万円)	費用額(百万円)			
事業エリア内	公害防止	226	86	コンプライアンス遵守	排水対策、漏えい防止、除害設備改善
	地球環境保全	560	626	経済効果:398百万円 エネルギー単位:2011年度比24%改善 GHG排出量:前年度比5.3万トン- CO <sub>2</sub> 削減(2011年度比 15%削減)、硫黄酸化物 (SOx) 排出量前年比 50%削減	アンモニア原燃料転換、 メラミン加熱炉燃料転換、 硝酸プラントのダウンサイジング
	資源循環	20	358	最終処分量削減	産廃運搬、処理費用
上・下流	0	1	サプライチェーンマネジメント	サプライヤーへのEHS監査出張費	
管理活動	0	228	ISO14001:2015年版認証取得	ISO活動費-認証費用、教育費、人件費、出張費	
研究開発	54	559	環境エネルギー関連の研究開発促進	環境エネルギー関連の研究開発費	
社会活動	0	21	情報開示、地域社会への貢献	アニュアルレポート発行、ピオトップ維持	
環境損傷	0	1	コンプライアンス遵守	土壌汚染対策費用	
合計	859	1,880			

### 安全会計

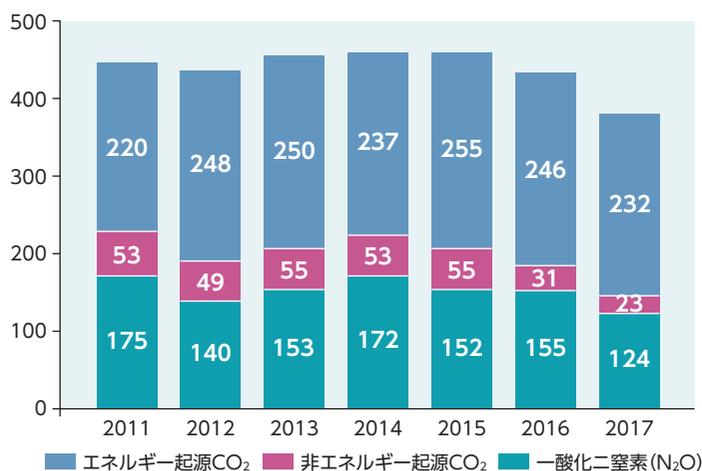
安全につながる設備投資計画を「保安防災」「労働安全」「管理活動」「社会活動」に分類し、投資額・費用額を算定しました。

分類	2017年度		効果	内容
	投資額(百万円)	費用額(百万円)		
保安防災	1,723	748	火災・爆発・漏洩事故ゼロ、 製造トラブル防止	漏洩、設備劣化対策、保全
労働安全	235	29	労働災害防止	不安全箇所の改善
管理活動	0	226	労働災害防止	人件費、出張費
社会活動	0	14	情報開示	アニュアルレポート発行
合計	1,958	1,017		

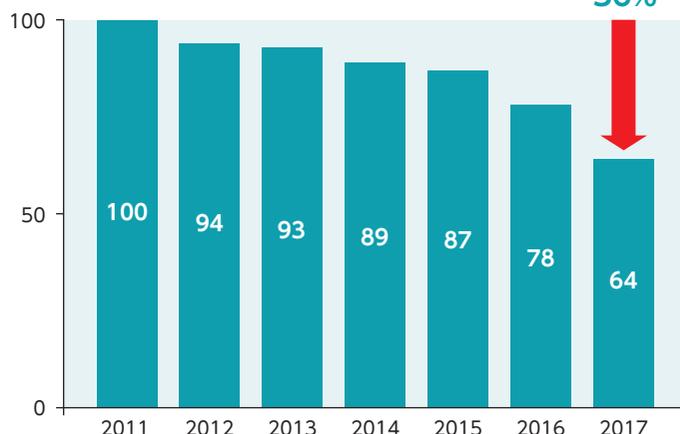
## 温室効果ガスの排出削減(スコープ1、2)

「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に従い、工場、研究所、本社を含む全事業所からの二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)およびその他の温室効果ガス(GHG)排出量を集計し、国に報告しています。2017年度は、メラミン加熱炉の燃料を重油からGHG発生量が少ない天然ガスに転換したことで、エネルギー起源および非エネルギー起源のGHG排出量を削減できました。排出量は2016年度比5.3万トン-CO<sub>2</sub>を削減(2011年度比15%削減)し、排出量と売上高の比として算出した原単位(排出量/売上高)は大幅に改善し、2011年度の64%となりました。

温室効果ガス排出量(千トン-CO<sub>2</sub>)



温室効果ガス原単位指数(2011年度を100とする)

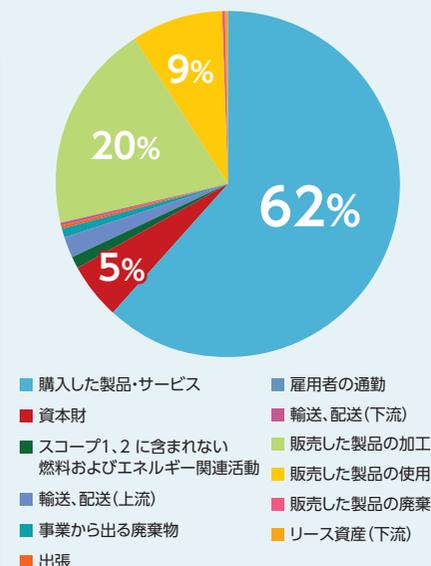


## 温室効果ガスの排出削減(スコープ3)

原材料購入から顧客での使用、廃棄までのサプライチェーンを通じたGHG排出量を把握するため、当社の直接的なGHG排出量(スコープ1)およびエネルギー起源の間接的なGHG排出量(スコープ2)に加え、サプライチェーンを通じた間接的なGHG排出量(スコープ3)の算定を行いました。また、環境省のSC(Supply Chain)排出量の算定支援事業に参加し、その取り組み結果はグリーン・バリューチェーンプラットフォームのホームページ[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/)にて公開されています。スコープ3を算定した結果、購入した製品・サービスが62%を占めている事がわかりました。

### スコープ3

No.	項目	算定されたトン-CO <sub>2</sub> e
1	購入した製品・サービス	472,635
2	資本財	39,028
3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	8,610
4	輸送、配送(上流)	14,921
5	事業から出る廃棄物	6,458
6	出張	1,606
7	雇用者の通勤	392
8	リース資産(上流)	スコープ1、2に含むため算定せず
9	輸送、配送(下流)	1,579
10	販売した製品の加工	149,410
11	販売した製品の使用	65,832
12	販売した製品の廃棄	2,617
13	リース資産(下流)	183
14	フランチャイズ	非該当
15	投資	非該当



## エネルギー使用量、原単位

### 製造・研究および事務部門：

「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に従い、全箇所のエネルギー使用量を集計し、エネルギー原単位と合わせて国に報告しています。2017年度のエネルギー使用量(原油換算量)は、前年度に比べ減少しました。当社は汎用化学品から農薬、医薬品、電子材料向け機能製品に至る幅広い製品群を有するため、単純製造量基準ではなく、売上高を基準とした原単位指数を算出しています。本エネルギー原単位は前年度に比べて7.6ポイント改善しました。これは、主に燃料をナフサおよび重油から天然ガスに転換したためです。2018年度には本社を省エネルギー性能の高いビル(PAL・ERR「段階3」)へ移転いたします。

### 物流部門：

当社は荷主として、物流を取り扱うグループ会社の日産物流(株)と一体となって輸送に伴うエネルギー使用の合理化を進めています。2017年度は、原油換算によるエネルギー使用量は前年度に比べ増加しましたが、エネルギー原単位は前年度よりも改善しました。引き続き、モーダルシフトの推進、省エネ車輛への更新、エコドライブの推進等によりエネルギー原単位改善に努めていきます。

製造・研究および事務部門におけるエネルギー使用量(原油換算千L)/原単位指数(2011年度を100とする)



物流部門におけるエネルギー使用量(左軸: 原油換算千L)/原単位(右軸: kL/百万トンキロ)



## TOPICS

### 温室効果ガス排出削減の取り組み

富山工場では、2016年8月にアンモニアの原燃料を、2017年8月にはメラミン加熱炉の燃料をナフサおよび重油から天然ガスに転換し、炭酸ガスだけでなく硫酸化物(SOx)の排出量削減に大きな成果が得られています。また製造過程で副生する炭酸ガスを有効利用してきたこともGHG排出量削減に寄与しました。

一方で、2017年7月に硝酸設備能力の適正化工事を行い、反応器からの亜酸化窒素(N<sub>2</sub>O)の発生量を抑制し、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)換算で年間約3万トンを削減することができました。本年は、シアヌル酸熱媒加熱炉の燃料転換を予定しており、今後も引き続き他のボイラー燃料への天然ガス活用拡大や温室効果ガスの発生量削減の検討を進め、環境負荷低減を推進していきます。



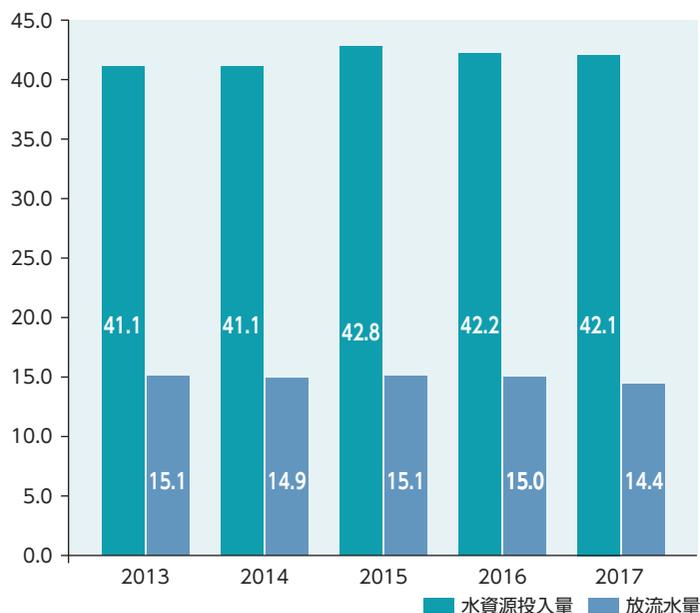
▲メラミン加熱炉

## 水資源の有効利用

各工場では、自然界の水の循環に負荷をかけないよう、環境に関する法規制の遵守や地域団体との協力をしながら、節水活動を徹底しています。また、環境負荷をかけないように排水を処理して自然に還しています。

富山工場では、地域の自然環境の保全および地域の健全な発展を図る富山地域地下水利用対策協議会に属し、地下水の合理的利用を推進しています。また、小野田工場は、「瀬戸内海環境保全特別措置法」を遵守し、排水の水質保全に対応しています。

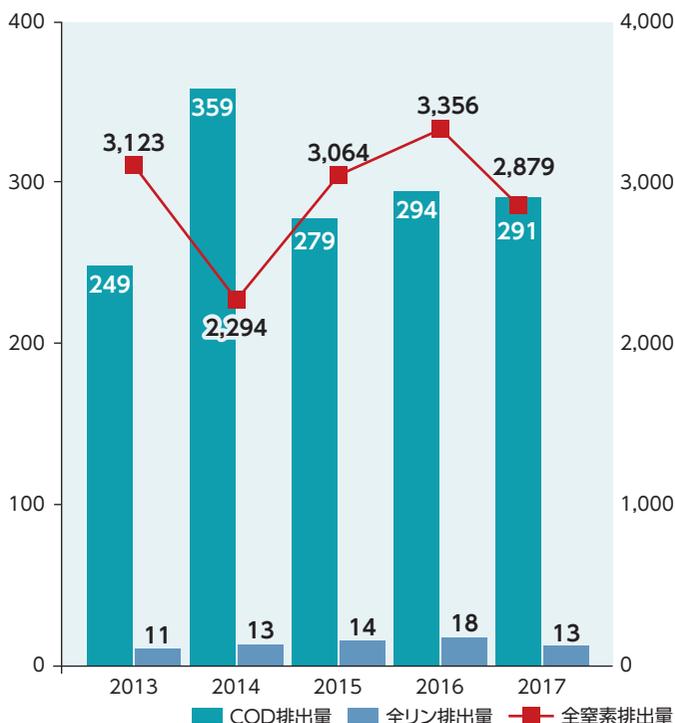
水資源投入量/放流量(百万m<sup>3</sup>)



## 排水の管理

各工場では「水質汚濁防止法(水濁法)」に定められた排出基準や地域との協定に基づく規制値を遵守しています。排水中のCOD(化学的酸素要求量)、全窒素および全リンの濃度モニタリングを実施しています。2017年度は前年度に比べ排出量が減少しています。

COD(左軸)/全リン(左軸)/全窒素(右軸) 排出量(トン)



### TOPICS

#### 再生可能エネルギーの活用

富山工場では、アンモニアから展開する製品群および機能性材料を主に製造していますが、製造過程において多量の電力を消費します。この電力は、電力会社からの購入および当社を含む県内企業の出資により設立された富山共同自家発電(株)からの供給により賄われます。富山共同自家発電(株)は、神通川水系からの豊富な水を活用した水力発電を岐阜県高山市の見座・葛山発電所にて行っています。富山工場では、この水力発電から得た電力を工場全体の約3分の1の割合で使用しておりますが、今後も環境にやさしい自然循環エネルギーの活用を継続してまいります。



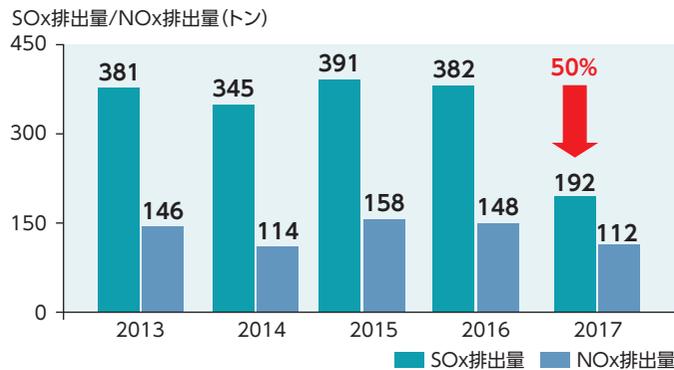
▲見座発電所



▲葛山発電所

## 排ガスの管理

排ガスに関しては「大気汚染防止法」に定められた排出基準はもとより、各地域との協定に基づく規制値を遵守しています。脱硫設備、脱硝設備を適正な状態に維持することにより、大気環境負荷物質である硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)排出量の抑制に努めています。ボイラー燃料の天然ガスへの転換によりSOxは前年比約50%削減されました。



## 廃棄物の排出削減

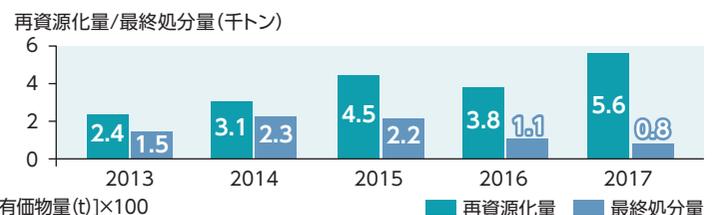
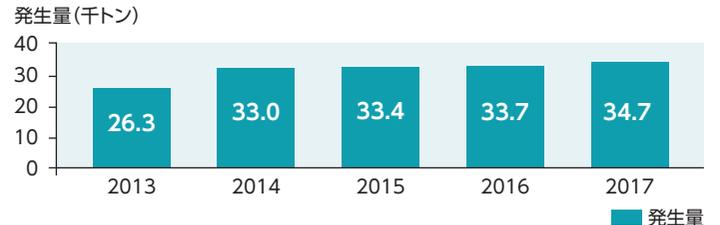
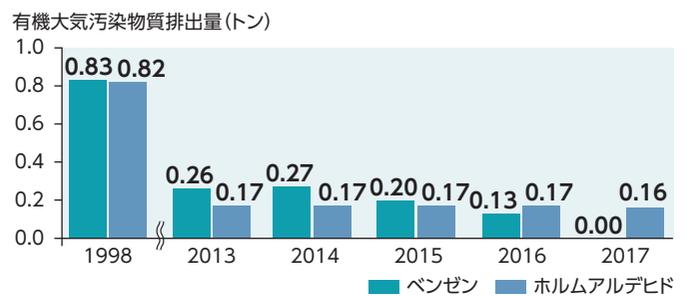
産業廃棄物の排出削減に努めると同時に、廃棄物の処分が適正に行われるよう管理を徹底しています。廃棄物の適法管理システムを導入し、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を電子化しています。

産業廃棄物は製造過程で排出される排水が大部分を占め、これらは社内で燃焼処理を行っています。2014年度からは有機ファイン製品や難燃剤の新規用途による生産量の増加に伴い、発生量が増加しています。固形物については、発生した汚泥を道路の路盤材やセメントの原料として再利用し、また、富山工場にて廃プラスチックの再資源化や有価物への転換、中間処理方法の変更を行い、再資源化量の増加に伴い最終処分量が2016年度に比べ減少しました。今年度からリサイクル率\*を算出し、97.9%である事を確認しました。新たに2021年度までにリサイクル率99.5%以上を達成する目標を立てています。

\*リサイクル率(%)=[再生資源化量(t)+有価物量(t)+減量化量(t)]÷[産業廃棄物発生量(t)+有価物量(t)]×100

## 揮発性有機化合物(VOC)の排出削減

光化学オキシダントの原因となる揮発性有機化合物(VOC)について当社は化学業界が選定、自主管理計画を策定、削減に取り組んできた12物質のうち、3物質(1,2-ジクロロエタン、ベンゼン、ホルムアルデヒド)を取り扱っていました。VOC除去装置の導入等の対策により、2006年以降、1,2-ジクロロエタンの大気への排出はなくなりました。また、ベンゼンについてもナフサから天然ガスへの原燃料転換により2017年度より排出がなくなりました。ホルムアルデヒドについても、設備の密閉化、排ガスの燃焼処理等の対策により排出量を削減しています。



## 化管法(PRTR法)対象物質の排出削減

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(化管法)」の届出対象に該当する物質を2017年度には60物質取り扱っていました。主な物質はホルムアルデヒドとノルマルヘキサンで、前者は反応溶媒として使用されます。後者はナフサから天然ガスへの原燃料転換により大幅に削減されました。排出先と排出量は、大気へ0.47トン、水域へ0.45トンの合計0.92トンとなり、大気への排出量が大幅に削減され全体でも半減しています。今後も排出抑制への取り組みを継続して実施します。なお、土壌中への排出はありません。

PRTR対象物質排出量(トン)

物質名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ホルムアルデヒド	0.5	0.4	0.5	0.3	0.4
ノルマルヘキサン	1.4	1.4	1.3	1.1	0.2
その他	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3
合計	2.3	2.3	2.2	1.8	0.9

PRTR対象物質排出量内訳(トン)



## 生物多様性保全

当社は、生物多様性が将来の持続可能な社会にとって重要であることをより深く認識し、国際社会の一員として、全ての人々との間で役割と責任を分かち合い、連携・協力して生物多様性の保全に資する行動を進めるために、「日産化学生物多様性行動指針」を策定しています。また、2015年10月から、生物多様性の取り組みを推進するため、生物多様性民間参画パートナーシップに参加しています。

### 生物多様性行動指針

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念のもと、地球環境の保全に寄与するため、生物多様性に配慮した事業活動を展開します。

1. 製品サイクルにおける生物多様性への影響を把握・分析・評価し、その低減を図ることで、生物多様性の保全、生物資源の持続可能な利用に取り組みます。
2. レスポンシブル・ケア活動を通じ、社員一人ひとりの生物多様性に対する意識向上に努めます。
3. 社会から高い評価と信頼が得られるよう、生物多様性の保全に資する社会貢献活動を継続的にを行います。
4. 以上の取り組みの結果を公表し、社会とのコミュニケーションを深めます。

### 当社での生物多様性の取り組み

#### 富山工場「日産バイオパーク西本郷」

富山工場が運営する「日産バイオパーク西本郷」は、約2ヘクタールの土地に芝生広場や湿地・池・小川・花畑が配置され、近隣住民・工場OB・社員の協力の下、ホタルやカブトムシの育成、および絶滅危惧種であるニホンメダカの繁殖も手掛けています。また、近隣保育園の園児によるチューリップの花摘みや球根掘り、小学生による自然観察学習も行われています。



小学生による自然観察学習

#### 名古屋工場 「藤前干潟クリーン大作戦」 (TOPICS参照)

#### 物質科学研究所「敷地内の松林の保全」

物質科学研究所は元々自然豊かだった千葉県船橋市の北西部に立地していますが、近年は交通の便も良いなどの理由から、宅地化が進んでいます。そうした中、当研究所では、1971年の設立当初から敷地内南側に広がっていた松林を保存すべく、現在も保全活動に取り組んでいます。



#### 米国・NCA 「アーモンドバイユー 自然センターメンバーシップ」

本社・生物科学研究所  
「黒浜沼周辺の自然を大切に  
する会」支援 (TOPICS参照)

#### 袖ヶ浦工場 「ヒメコマツ系統保存サポーター」

袖ヶ浦工場では、千葉県が「最重要保護生物」に選定した絶滅危惧種「ヒメコマツ」の保護回復への取り組みに参加し、昨年「ヒメコマツ」を育てています。順調に育ち、新葉も出てきました。



## TOPICS

### 名古屋工場 「藤前干潟クリーン大作戦」

名古屋工場では、2016年5月から社員、協力会社の皆さんの賛同を得て、工場の近くに位置し、ラムサール条約登録湿地である、藤前干潟で行われているクリーン大作戦(春、秋の2回/年)に参加しています。

2004年に「ラムサール条約に恥じない藤前干潟にする」、「子供達が安心して遊べる干潟や川を取り戻す」、「流域全体のゴミや水のことを考えるネットワークを形成する」ことを目的に、4市民団体が行政、企業などと協働して「流域市民・市民団体による」クリーン作戦を行うために、「藤前干潟クリーン大作戦実行委員会」を結成し、活動が開始されました。

今後も生物多様性保全への取り組みとして、渡り鳥が長い旅の中継地として集う貴重な干潟の保全に微力ながら貢献していきます。



## TOPICS

### 本社・生物科学研究所 「黒浜沼周辺の自然を大切にする会」支援

当社は2016年度より埼玉県蓮田市のNPO法人「黒浜沼周辺の自然を大切にする会」への支援を行っています。当会は「さいたま緑のトラスト協会」のトラスト保全11号地に指定されている黒浜沼周辺の自然環境を守り、絶滅危惧種の育成などの生物多様性保全活動を長年にわたり行っています。毎年、当社のCSR・広報室、環境安全・品質保証部および生物科学研究所から、当会が管理する蓮田市の環境学習館を訪問し、生物多様性保全に関して意見交換を行っています。さらに、2018年は生物多様性保全への理解を深めるべく、「さいたま緑のトラスト黒浜沼周辺の集い」に参加し、当トラスト協会理事長・東京大学名誉教授・太田猛彦先生の講演会「森林・自然の歴史と現状に向けて」により森林保全を学び、自然観察会にて野鳥観察を体験しました。

黒浜沼の乾燥化、外来種の繁殖による在来種の減少、会員の高齢化等の課題に直面しながらも地域に根差した地道な活動を続ける当会を今後もサポートして行きます。



▲生物多様性活動に関する対話活動



▲野鳥観察会



▲黒浜沼の乾燥を防ぐ水田

## 保安防災・労働安全衛生

### 保安防災

安全確保と安定操業、保安力向上を目標に、製造事前評価におけるリスクアセスメント、プロセスKY(危険予知)、設備KYを実施しています。その結果、2017年度は爆発・漏洩等の事故はありませんでした。

工場、研究所ならびに関係会社では、各箇所の立地や地域性を考慮して総合防災訓練、地震防災、初期消火、連絡通報などの各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に確実な対応が取れるように備えています。

また、安全文化評価により抽出された課題に対して、各箇所で改善への取り組みを進めています。



▲防災訓練

### TOPICS

#### トレーニングセンターによる安全教育

富山工場内にトレーニングセンターを設置し、勤続10年以内の若手従業員を対象に、設備に関する基礎や作業の方法を指導しています。講師は富山工場の機械・電気・計装の保全部門の従業員が務めており、教育用の機器の模型を使いながら、実際に手を動かして作業をさせて、安全な作業方法の大切さを教えています。1991年から実施されているこの研修は、他工場からの参加も受け入れており、社内全体の安全意識の向上に寄与しています。



## 労働安全衛生

当社は、労働安全衛生に関しても、RCマネジメントシステムにて、PDCAサイクルを回す継続的改善によって、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境の形成に努め、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。

労働災害が発生した事業所では、徹底した原因究明を行い、応急対策および恒久対策を計画、実行します。これらの情報は労働災害報告書としてまとめられ、日産化学グループ全体において情報共有、横展開に取り組むことで、類似災害の予防に努めています。

さらには安全監査を通じて協力会社における労働災害発生防止にも取り組んでいます。

また、2016年度から厚生労働省のあんぜんプロジェクトへの参加や労働安全に関する情報発信の方策の一つとして労働安全新聞の発行を開始し、安全活動への啓蒙に努めています。

### あんぜんプロジェクト

あんぜんプロジェクトは、労働災害のない日本を目指して、働く方の安全に一生懸命に取り組み、「働く人」、「企業」、「家族」が元気になる職場を創るプロジェクトです。



▲労働災害報告書例



▲労働安全新聞(労働災害月報、無災害継続日数)例

## 安全成績

2017年度は当社において、1件の休業災害と9件の不休災害が発生しました。休業災害は前年度と同数、不休災害は増加しました(+6件)。これらは、蜂刺されの増加や化学物質による薬傷によるものでした。リスクアセスメント、作業前KYやKYトレーニング、HHK(ヒヤリ、ハット、キガガリ)活動、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)、適切な保護具の着用を推進し、安全常会や労働安全新聞等により安全に対する意識を向上する事で、労働災害ゼロを目指します。また、落下、転倒防止等の設備の安全化対策として、2016年度からの3年間で総額350百万円の投資を計画しています。



## 化学物質・製品安全

### 化学物質管理

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）」において合意された「2020年目標」\*1の実現のために、2006年の「国際化学物質管理会議（ICCM）」において、科学的なリスク評価に基づくリスク削減、情報の収集と提供などを進める「国際的な化学物質管理に関する戦略的アプローチ（SAICM）」が採択されました。当社は、SAICM国内実施計画に沿って、化学製品の全ライフサイクルにおける人の健康や環境への悪影響の最小化に取り組んでいます。

\*1「2020年までに化学品の製造と使用により人の健康や環境への各影響の最小化を目指す」



### 製品ライフサイクルにおけるリスク評価

化学製品の研究開発、製造、販売、変更等に至る各段階で、リスク評価（事前評価）を実施しています。バリューチェーンにおける人、環境へのリスク評価は、生物科学研究所が自社または外注で取得したデータ、文献等の外部データベースの安全性試験データの他、物理化学的性質、作業環境条件等が基礎となります。リスク評価結果に基づき、懸念化学物質の使用回避や、より安全な化学物質への代替を検討しています。これらのリスク評価結果は、トップマネジメントに報告され、社内の全関係者に周知されます。また、技術移転書またはSDS（安全データシート）等によってバリューチェーン内に伝達されます。

また、日本化学工業協会（JCIA）が推進する「化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み」である Long-Range Research Initiative にも参画し、人の健康や環境へのリスク評価に関する研究の進展に向けた活動をしています。



### 製品SDSの公開

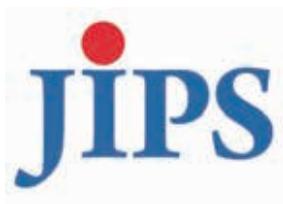
当社の化学製品をお客様に安全に使用していただくために、全製品のSDS（Safety Data Sheet:安全データシート）を提供しています。とくに農薬は、全製品のSDSをホームページで公開し、お客様や使用者様にダウンロードしていただくことが可能です（<https://www.nissan-agro.net/products/index.php>）。また、社員は社内SDSデータベースから製品の危険性や有害性、法規制、輸送、保管、廃棄方法等の情報を取得し、安全や法令遵守に役立てています。

## 化学物質安全性要約書の公開

当社は、国際化学工業協会協議会 (ICCA) および日本化学工業協会 (JCIA) が推進するバリューチェーン全体を通じた化学物質のリスク最小化のための GPS\*2/JIPS\*3活動に参画しています。活動の一環として、当社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基いた適正な管理とともに、その安全性情報を GPS/JIPS安全性要約書にまとめ、一般社会に公開しています。

\*2Global Product Strategy

\*3Japan Initiative of Product Stewardship



## 動物実験に対する配慮

社会に有用な農薬、医薬品、医療材料そして化学素材の開発研究には、実験動物を用いた評価が必要不可欠です。生物科学研究所では、動物実験に対して、動物福祉の基本理念である3Rの原則 (Replacement (代替法の活用)、Reduction (使用数の削減)、Refinement (苦痛の軽減)) と「動物愛護及び管理に関する法律」等の法令に則り、「日産化学株式会社 生物科学研究所 動物実験に関する指針」を制定しています。これに基づき、動物実験委員会で実験実施の可否について倫理的かつ科学的に審査を行い、その運用を自己点検することにより、動物福祉に配慮した適正な動物実験の実施に努めています。

これらの取り組みの結果、生物科学研究所は公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団により、厚生労働省の指針に基づいて動物実験を適正に実施しているとの認証を取得しています。

### TOPICS

#### 新しい排水評価への取り組み

工場排水は直接環境中に放出されるため、有害物質ごとに基準値が設定され、それらをクリアしたうえで環境中に放出されます。しかし、この管理方法では水生生物への影響を確認しておらず、総合的に排水を評価していません。現在、水生生物を利用した水環境管理手法 (Whole Effluent Toxicity: WET) が国内で検討されています。WETでは排水中で水生生物を飼育し、生体への影響を明らかにすることで、排水に含まれる化学物質の影響を総合的に評価することができます。生物科学研究所では製品の安全性評価で培った水生生物に対する評価技術を応用し、工場排水評価に生物の視点を取り入れた、WET導入に向けた取り組みを開始しています。



## ステークホルダーへのコミットメントと対話



### お客様

営業活動を通じて、お客様のニーズを捉え、商品・サービスの改良・改善を行っています。

### 株主・投資家

株主総会では、議長を務める社長が事業報告に加え、経営計画について説明しています。また、定期的に機関投資家・アナリスト・メディア、および個人投資家向け決算説明会を開催し、事業概況を説明しています。

### 従業員

毎年、社長が国内外のオフィス・工場・研究所を訪問し、従業員との相互理解を深めています。

### 取引先

サプライチェーン・マネジメントを推進し、必要に応じて、取引先のCSRへの取り組み状況を確認しています。

### 地域・社会

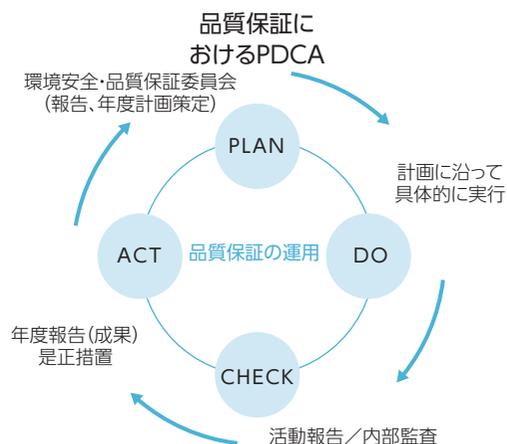
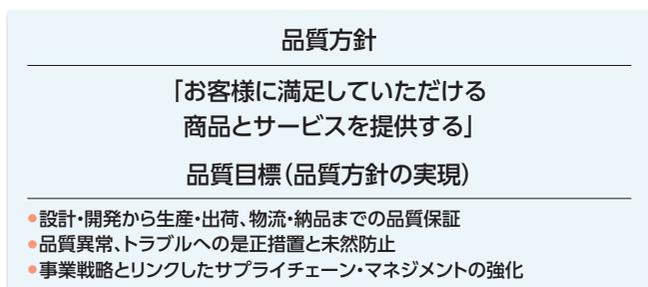
工場見学会や地域小学校への出張授業などを通して、地域との交流を図っています。

## お客様とのかかわり

### 品質方針と品質目標

当社は、品質方針として「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する。」ことを定めています。この品質方針のもとに中期品質目標を設定し、PDCAサイクルに沿った年間スケジュールを実施することで、毎年継続的にマネジメントシステムと業務の改善を進めています。

今後も、ますます多様化、高度化する市場の要求への対応力を強化し、社会に貢献する企業としてさらなる成長を図っていきます。



## 品質保証マネジメントシステム

当社の品質保証体制はISO9001 (QMS)\*を基盤としています。当社は、各工場においてISO9001の認証を取得し、審査機関による維持・更新を重ね、最新の2015年版への移行も完遂しています。

当社では、各工場に製造部門とは独立した品質保証部門を設置し、それぞれの品質保証部門において責任をもって各製品の品質を検査するとともに、本社の品質保証部門が各工場および関係会社に対して年1回以上品質監査を行っています。また、全社的に品質保証活動を推進する組織として、環境安全・品質保証委員会を年1回定期的に開催しており、当社および関係会社の活動結果、監査結果、改善状況やクレーム情報とその是正状況が報告され、次年度の品質保証に関する活動方針等が討議されます。討議の内容は取締役会に報告され、経営陣からのマネジメントレビューのもと、品質管理について、万全の体制を整えています。

\*品質マネジメントシステムの国際規格

### 委員会での改善、調査報告

#### 【臨時の自主点検】

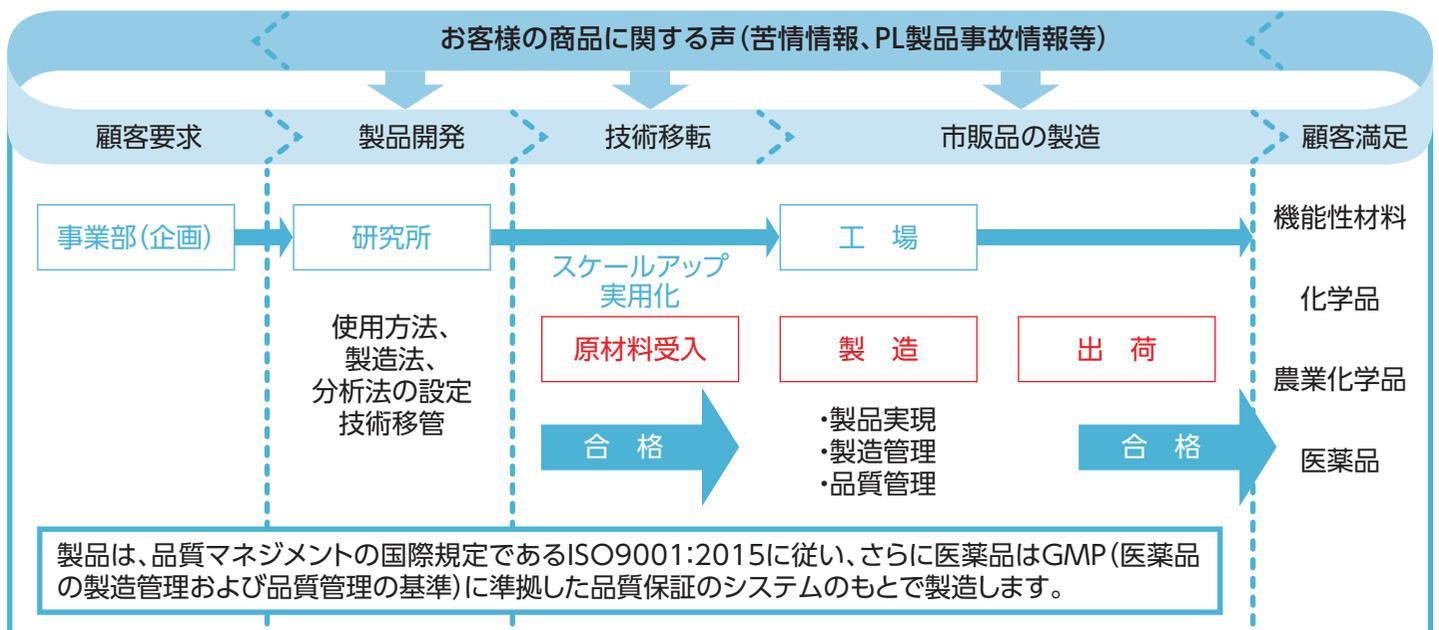
近年、他社における検査データ偽装等が大きな社会問題となったため、「品質管理に係わる不正・不適切な行為がないかの調査」を臨時の自主点検として行いました。その結果、一部製品の出荷管理のシステムにおいて軽微な不具合が見られたものの、「偽装」「隠ぺい」「改ざん」「ねつ造」など品質管理に係わる不正・不適切な行為がないことが確認されました。この不具合については取締役会に報告した上で、顧客への通知を含めた是正の処置を進めています。また、予防処置と継続的な改善・維持に取り組むため、「予防を重視した本体及び関係会社の品質監査の実施」を行動計画として掲げ、「出荷システムの潜在リスク抽出」を重点的に監査指導することを決定しました。

#### 【社内ネットワーク】

当社はお客様の商品に関する声(苦情情報)を迅速に収集し、評価し、必要な是正を実施するための社内ネットワークを構築しています。

昨年は、表示、数量、納入という物流に関する分野でのクレームが増加傾向にあり、そのプロセスへの重点的な監査指導を実施することにより、これらのクレームは減少しました。今年は、ここ3年間で増加傾向にある異物について、異物混入リスクマネジメントシステムを重点として監査指導を実施することを決定しました。

今後も、より安全で高品質な製品をお客様へご提供するため、工場とともにさらなる継続的改善を進めていきます。



# 取引先とのかかわり

## サプライチェーン・マネジメント

当社は、原料および資材の調達に関する方針を定め、CSRの重点テーマについてお取引先様とともに取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

また、重要な原料、中間体、製品の製造などを委託する際には、その事前にCSR質問票への回答を求め、当社の基準を満たす企業との取引を優先的に進めています。2017年度には購買方針に基づく購買・調達活動の実現と、サプライチェーンにおけるCSR活動のさらなる推進を図るため、CSR質問票の内容を改定しました。

さらに、国内外のサプライヤーおよび業務委託先を訪問監査し、CSR活動、とくに、環境・健康・安全(EHS)への取り組みを詳細に確認し、サプライチェーン・マネジメントの推進を図っています。なお当社は、コンゴ民主共和国およびその周辺国の非人道的武装勢力に関わる紛争鉱物および紛争鉱物を含む原料を使用しない方針としています。

### CSR質問票の主な調査項目

評価項目	内容
1. 人権・労働	強制労働の禁止、児童労働の禁止、非人道的な扱いの禁止、非差別、適切な賃金、適切な労働時間、団結権
2. 環境への配慮	化学品管理、省資源・省エネルギー、温室効果ガスの排出量削減 廃棄物削減、生物多様性保全、水資源保全、原料調達
3. 健康と安全	職場・施設の安全衛生、身体的に負荷のかかる作業への配慮、労働災害対応、緊急時の対応、健康管理
4. 倫理	汚職・賄賂の禁止、優越的地位の濫用の禁止、不適切な利益供与および受領の禁止、競争制限的行為の禁止、インサイダー取引の禁止、反社会的勢力の排除 内部通報システム、プライバシー保護、紛争鉱物の不使用
5. 危機管理体制の構築	事業継続計画の策定、取引先・生産拠点情報の把握、情報セキュリティ
6. 品質	正確な情報、クレーム対応

### 購買方針

当社は、CSR基本方針に則り、原料及び資材の調達・購買活動に取り組みます。

#### 1. 法令・社会規範の遵守

全ての関連法規、社会規範、社内規定及び企業倫理を遵守し、健全な調達・購買活動を推進します。

#### 2. 公平・公正・透明性のある取引

過去の購入実績や企業グループにこだわらず、常に新しい購入先とのビジネス機会を創出し公平・公正で透明性のある取引を行います。

#### 3. 経済合理性に基づく調達・購買

品質、価格、安定供給、技術開発力及び経営の安定性等を総合的に評価し当社にとって最善最適な調達・購買を行います。

#### 4. 地球環境への配慮

持続可能な社会を実現するため、常に地球環境の保全を意識した調達・購買に努めます。

#### 5. パートナーシップの構築

全てのお取引先様は事業遂行のパートナーであるとの基本認識に立ち、確かな相互信頼関係を構築しさらなる発展に努めます。また、以下のテーマについてお取引先様と共に取り組み企業の社会的責任を果たしてまいります。

- 1) 法令、社会規範及び企業倫理の遵守
- 2) 安全確保と環境保全
- 3) 人権の尊重と労働環境への配慮

# 株主・投資家とのかかわり

当社は、ディスクロージャーポリシーを定め、当社が株式上場している東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って情報を開示しています。また、対話等において把握される株主・機関投資家からの意見は、定期的に取り締役会等で報告しています。

## ディスクロージャーポリシー(抜粋)

### ①情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の諸法令及び当社が株式上場している東京証券取引所の定める有価証券上場規程等の適時開示に関する規則(以下「適時開示規則」といいます)に従い情報開示を行っています。

決定事実、発生事実、決算、子会社に関する情報といった有価証券の投資判断に重要な影響を与える事項が発生した場合、東京証券取引所から照会があり、照会にかかる事実について開示を求められた場合、既に開示した重要な会社情報の内容について変更、中止等が行われた場合に、適時開示規則に従い情報開示を行っています。

また、会社説明会での発表内容等、適時開示規則上開示が求められる会社情報(以下「適時開示情報」といいます)に該当しない情報についても、投資家のご要望に応えるべく、可能な限り、積極的に、かつ公正公平に開示するよう努めております。

### ②情報開示の方法

適時開示情報に該当する情報については、東京証券取引所が提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)にて公開するとともに、当社ウェブサイトにも速やかに掲載することとしています。また、適時開示情報に該当しない情報を開示する際は、適時開示規則の趣旨を踏まえたうえで、適切な方法により正確に、かつ公正公平に当該情報が一般の投資家に伝達されるよう配慮しています。

## 機関投資家・アナリスト・メディア

当社は、半期に1回、機関投資家・アナリスト・メディア向け決算説明会を開催し、CFO・財務部担当役員はじめ各事業部の責任者の出席のもと、事業概況を説明しています。また、現場を実際に目で見ることで、当社の製造・研究に対する理解をより深めていただくため、機関投資家・アナリスト向け施設見学会を随時実施しています。このほか、毎年、証券会社主催の国内外コンファレンスへも参加しています。

## 海外投資家

CFO・財務部担当役員が、毎年、米国・欧州・アジア等で開催される証券会社等主催のコンファレンス等に参加し、直接海外投資家への説明および意見交換を実施しています。

当社は、国内外の投資家の皆様に、より迅速かつ公平な情報を開示することを目指し、ニュースリリースや経営計画、年度決算および第2四半期決算の説明会資料は原則として和英同時に当社ホームページに公表しています。



▲決算説明会

## 個人投資家

当社は、年に1回、CFO・財務部担当役員による個人投資家向け説明会を開催しています。また、定時株主総会にご出席いただいた株主の皆様との建設的な対話を促進するため、総会終了後に「株主懇親会」を開催しています。

## 環境情報開示基盤整備事業

近年機関投資家から要求の高まっているESG(環境・社会・ガバナンス)情報の開示の一環として、当社は、環境省が進めている「環境情報開示基盤整備事業」に参加し、情報を開示しています。

## 地域・社会とのかかわり

当社グループは、持続可能な社会の実現が企業の成長・発展に欠かせないと認識し、製品・サービスを通して、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値を提供することはもとより、企業市民としてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

### 次世代支援

2015年度より、官民協働の海外留学支援制度「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム」へ参画しています。これは、将来世界で活躍できるグローバル人材の育成のために、日本の各企業が寄付金を拠出し、かつ審査委員として選考等に協力することで、日本の未来を支える高校生、大学生を留学生として世界各地へ送り出すプロジェクトです。

また、女子学生の皆さんに科学技術系の進路への興味関心や理解を向上してもらうために内閣府・文部科学省・経団連が共催する「夏のリコチャレ(理工チャレンジ)」のイベントを2017年度に初めて開催しました。生物科学研究所での仕事体験や女性研究員との交流会に埼玉県内外の13人の女子中学生に参加していただき、理工系分野への興味を深めていただきました。

その他、物質科学研究所と材料科学研究所の近隣小学校への出張授業、生物科学研究所での近隣の中学生の職業体験、各工場・研究所でのインターンシップの受け入れ、非常勤講師派遣など、さまざまな次世代支援活動を実施しています。



▲インターンシップ受け入れ(袖ヶ浦工場)

### 地域住民との交流

工場では、地域住民・近隣学校を対象とした工場見学会や説明会を継続的に実施しています。とくに、防災や環境への取り組みを説明し、安心安全な工場であることへの理解の確保に努めています。このほか、工場周辺の公共道路や駅の清掃、地域住民との共同による花の植栽など、地域の美化活動に参加しています。

#### TOPICS

#### 小野田工場 桜まつり

当社小野田工場では、地域の方々と当社社員およびその家族の親交を深めることを目的として、毎年桜まつりを開催しています。1990年からスタートした本イベントは今年の4月7日に第27回を迎えました。当日はやや肌寒い気候ながらも、社員のさまざまな手作り企画により寒さを吹き飛ばすほどの熱気と一体感を感じられる催事となりました。



## 福祉基金

当社グループは、地域貢献活動の一環として、本社、オフィス、工場、研究所、グループ会社毎、あるいは、合同で1997年より「福祉基金」活動を行っています。本活動は、実際に福祉施設を訪問し、必要とされている物品をヒアリングしたうえで、寄贈を検討するケースもあり、地域に密着した活動です。

### TOPICS

#### 福祉基金活動（創業130周年記念特別拠出）

福祉基金20周年の節目となる2017年度は、当社の創業130周年記念行事の一つとして、富山、山陽小野田、埼玉の3地区で特別拠出を実施しました。障害者支援施設、特別養護老人ホーム等へ、福祉車両など福祉の現場で切に必要とされ、かつ通常の年では寄贈が難しかった高額な物品を贈ることができました。



▲富山地区での贈呈式



▲山陽小野田地区での贈呈式



▲埼玉地区での贈呈式

## 企業冠賞

当社は、有機合成化学の発展に寄与するため、有機合成化学協会の企業冠賞として、「日産化学・有機合成新反応/手法賞」を2009年度に創設し、新反応・新手法に関連する独創的かつ優れた研究業績を挙げた研究者に授与しています。2017年度の実賞者、早稲田大学・柴田高範教授の研究は、市販のイリジウム、ロジウム錯体と不斉配位子から容易に調製可能な触媒を用い、高い原子効率で、合成的に付加価値の高い多彩な不斉骨格を有する化合物群の簡便合成の新手法を提供し、当該分野の発展に大きく寄与しています。

## 従業員とのかかわり

### 考え方

長期経営計画『Progress2030』・中期経営計画『Vista2021』を達成するためには、社員一人ひとりの一層の活躍、そして組織の活性化が欠かせません。そのために人材開発やダイバーシティの推進をはじめとする各種施策を実施しています。また、働きやすい職場づくりのために、メンタルヘルス対策等の健康推進にも取り組んでおり、2018年2月には昨年に引き続き「健康経営優良法人2018(ホワイト500)※」に認定されました。今後も従業員が十分に能力を発揮できるような組織、制度、職場環境を作っていきたいと考えています。

※ 従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みを経済産業省等が認定する制度

### 人事制度

2030年の企業像を実現するため、多様な人材が協働しながら、イノベティブに挑戦を楽しむような組織が醸成されることを目指しています。そのために、現行の職能資格制度の枠組みを維持しながら、以下の新たな施策を推進しています。

- 「あるべき人材ポートフォリオ」と人材育成方針の策定
- 個々人の「挑戦」を促進するキャリアデザインプログラムの導入
- 経営人材、事業創造人材、グローバル人材の開発、早期育成強化

### 公正な人事評価

私たちは、「対話」を自由に言い合うことで対立を乗り越え協働するためのコミュニケーションと位置づけ、毎期の目標管理を通じて経営の質とスピードの向上を図っています。

当社の評価制度は、この目標管理に加え、本人と上司による双方向の「対話」を通じて、「自立した個人」がやりたい姿・なりたい姿の実現に向け、長所を伸ばし個性を発揮することで、成長を実感しながらイキイキと仕事をしていくための仕組みです。透明性と納得感を高め、より成果・貢献に応じた公正な人事評価に努めています。

各期の最終結果については、4つの狙い(①チャレンジ意欲の喚起、②納得性の向上、③上司の人材育成マインド醸成、④能力開発目標の明確化)の下で、人事部より部門、2次評価者、1次評価者、本人と順次フィードバックしています。

毎年実施している評価者研修では、①人事制度における評価制度の役割と意義の理解、②評価制度が人材育成の基軸として適切に運用される仕組み作りの2つを目的として、評価者が心得ておくべき評価の基本を押さえた上で、現実的な評価の仕方・伝え方・有効な利用方法を教育しています。

### 多様な人材・個性・考え方の尊重

当社では、年齢、性別、国籍などにかかわらず多様な人材が、幅広い分野において活躍しています。今後もさらにダイバーシティを推進していく予定です。社員の平均勤続年数が15.9年と定着率も高く、それぞれが活躍できる環境にあると考えています。

#### 女性活躍推進 当社「行動計画」(抜粋)

- 計画期間 2016年4月1日～2021年3月31日までの5年間
- 目標 総合職に占める女性比率を10%以上とする。
- 取組内容
  1. 総合職の新卒採用に占める女性比率を30%以上とする。
  2. 総合職の女性社員の比率が低い部署に女性を積極的に配置する。



## 外国人留学生の採用活動

グローバルに活躍できる人材を育成する施策の一つとして、外国人留学生の採用活動を積極的に行っており、2018年4月に3名の外国籍社員が新たに入社しました。今後も、継続的な外国人留学生向けの情報発信等を通じ、人材の多様化を推進するとともに、さまざまな人材が活躍できる組織づくりを行っていきたく考えています。

## 障害者雇用

連続10年以上にわたり当社は法定を上回る障害者雇用率を維持しています。今後も、障害者が活躍できる職場を積極的に提供していきたく考えています。



## 教育・能力開発

当社は、人材開発の本質は「社員一人ひとりが自発的に自己研鑽を積み、自己の成長を図ること」にあると考え、「学びたい」「成長したい」と願う社員のための各種人材育成制度を導入しています。

### 教育研修体系図

	リーダーシップの育成			研究開発力・生産技術力強化	国際感覚の醸成	キャリア開発支援	素養教育
	基幹職・C職	A職	共通				
基幹職群	基幹職昇格前	現場力強化	評価者	社内研究交流会 学会参加 外部研究機関への派遣 R&D企画戦略トレーニング テーマ提案制度 戦略的OJT研修 生産技術発表会	国内外留学制度 異文化コミュニケーション研修 (語学留学/英会話研修等)	外部専門知識講習への派遣 資格取得 通信教育	コンプライアンス教育 健康管理・増進教育 CSR教育
一般職群	C3職昇格前	A3職昇格前					
	3年目セルフスタート	業務改善					
	2年目セルフスタート						
	新入社員セルフスタート	新入社員					

### 研修一覧(2017年度)

名称	内容	受講者	期間
新入社員研修	コミュニケーション能力の育成、キャリア教育	39名	21日
新入社員フォローアップ研修	コミュニケーション能力、ストレスマネジメント力の育成	39名	2日
2年目セルフスタート研修	課題研究論文の発表	43名	1日
3年目セルフスタート研修	課題研究論文の発表	37名	1日
C2キックオフ研修	ジュニアリーダーシップの育成、キャリア教育	37名	2日
C3職・基幹職昇格前研修	本質的な課題設定力、戦略策定力の育成	37名	6日
A3職昇格前研修	リーダーシップの育成	20名	4日
評価者研修	人事評価能力の育成	30名	1日
国内外留学	次世代リーダーの育成	5名	
語学留学制度	グローバル人材の育成	7名	90日
E-mail Writing 研修	英文メール作成能力の育成	67名	1日
戦略的OJT研修	人材育成力の育成	18名	
通信教育	業務遂行能力の育成	602件	



▲C3昇格前研修

## 表彰制度

当社は毎年、業務上有益な発明、改良考案、顕著な功績・功労を達成した社員を表彰しています。また、知的財産の面でも、特許出願の中から優秀な発明を早期に報奨することで、研究・開発へのインセンティブを高め、発明の発掘、質・創造性の向上を図っています。

### 2017年度表彰(表彰案件は2016年度)

名称	表彰者	内容	件数	受賞者数
中央表彰 事業部長褒賞 箇所表彰	社長 事業部長 箇所長	業務上有益な発明、改良考案や顕著な功績・功労に対し、表彰・褒賞する。	1	5
			2	19
			3	18
優秀発明報奨	知的財産部 担当役員	研究・開発力の向上を推進するため、早期に優秀な発明を報奨する。より優秀な発明は優秀発明報奨Sとする。	18 (S:3件)	58



▲中央表彰式

## 働きやすい職場環境づくり

当社では、社員が生産性の高い働き方を実現し仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図ることができるよう、各種制度・施策を導入しています。近年の年休取得率が70%以上と高い数値を維持できている他、2018年度中には新たに時間単位年休制度実施を決定するなど、より効率的な働き方・休み方を支援していきたくと考えています。

### ワーク・ライフ・バランスのための諸制度

制度名	内容
フレックスタイム	本社、研究所で導入。
育児休業	一定要件を満たした場合、子が「2歳」または「1歳を超えた最初の4月20日」まで育児休業を取得することが可能。
配偶者出産・育児支援休暇	配偶者が子を出産する男性社員を対象に出産から8週間以内に7日間まで休暇取得可能(有給)。
看護休暇	子どもや配偶者の看護のために積立保存した失効年休のうち年間20日間を限度に利用可能。
短時間勤務	小学校3年生以下の子どもの育児のため所定労働時間を30分単位、最高2時間まで短縮可能。
半日年休	年間30回を限度に半日単位で年休取得可能。
計画年休	一斉計画年休2日、個人別計画年休3日の取得を奨励。
時間単位年休(2018年11月導入)	年間24時間を限度に1時間単位で年休取得可能。
年休バンキング	失効する年休を最大40日間まで保存し、私傷病・人間ドック受診・介護・看護などの事由で利用可能。
リフレッシュ休暇	満50歳到達後1年以内に連続10日の休暇取得(有給)、援助金あり。
再雇用リフレッシュ休暇	定年退職前後1ヶ月の間に連続3日間の休暇取得可能(有給)。
海外出張特別休暇	長時間の移動で日曜日に帰着した場合、3日以内に1日の休暇付与(有給)。
介護休業	対象家族1人につき、通算365日間の範囲内で介護休業を取得することが可能。

### 次世代育成支援

「次世代育成支援対策推進法」に基づき、社員が子育てと仕事を両立しながら、その能力を十分発揮できるよう雇用環境や多様な労働条件の整備に取り組んでいます。また、有給の育児支援休暇を設けることで、男性社員の育児参画を推奨しています。そのような取り組みが評価され、厚生労働省東京労働局が「子育てをサポートする働きやすい企業」として認定を行う「次世代認定マーク(通称:くるみん)」を取得しました。



### 労働時間適正化推進

- 労働時間勉強会:人事担当者会議、労働組合の研修会などで「労働時間の基本」を学ぶ勉強会を実施しました。
- 新勤務管理システムの導入:新システムを導入し、労働時間、年休残日数等のタイムリーな把握、見える化が可能となりました。

## ハラスメント対策

### 妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント対策

- 三つのハラスメントは就業規則で懲戒事由に該当すると定めています。
- イントラネット上に説明資料、相談窓口を掲載し、社員は誰でもいつでも閲覧・相談が可能な仕組みとしています。
- パワーハラスメントに関しては、2013年からA3職(工場の班長相当職)昇格前研修の中で、基礎知識を学ぶ研修を実施しています。これまで累計で100名以上の社員が受講しています。

## 健康

当社は、従業員の健康が「健全な企業の成長を支える基盤」と考え、心身の健康の取り組みを進めてきました。今年は、さらなる従業員の健康の保持・増進を目的に、「健康基本方針」を策定しました。

具体的な取り組みとして、健康保険組合と協働し、重点項目である「生活習慣病」「メンタルヘルスケア」「禁煙」を中心に、従業員の健康づくりのための施策を実施しています。

### 健康基本方針

心身の健康は、従業員本人やご家族の幸せにとどまらず、企業への信頼や円滑な事業運営といった点からも、健全な企業の成長を支える基盤です。会社と従業員が一丸となって、健康の保持・増進に向けた取り組みを多角的に推進し、活力ある会社を目指します。

- 1.健康は、従業員自身の管理を基本とし、会社はその支援を行います。
- 2.社内外の円滑な連携を通じ、効果的かつ機動的な対策を実施します。
- 3.個人情報の適正な利用と管理の徹底を図るとともに、法令を遵守します。

### 健康経営優良法人2018(ホワイト500)

- 2018年2月に当社は2年連続で「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に認定されました。



### 健康推進委員会

- 当社、健康保険組合、日産化学労働組合から各2名の委員を選定し、健康推進施策に関する協議等を実施。2017年度は4回開催しました。

### 定期健康診断

- 受診率100%を目標に社員に声掛けを行っています。2017年度も受診率100%(注)を達成しました。注:休職者等は除く

### 重症化予防

- 健康保険組合と共同で糖尿病予備群への指導や特定保健指導を強化しています。

### メンタルヘルス対策

- ストレスチェックの実施、その結果分析とフィードバック、必要に応じて研修を実施しています。
- ストレスチェックの実施(2017年9月):受検率100%
- ストレスチェックの組織分析とその報告会の実施:本社、研究所、工場で幹部社員を対象に報告会を計12回実施。分析および報告会は外部の専門会社に実施を委託。
- 研修:新入社員や未受講者を対象にセルフケア研修\*1を4回実施

\*1 自分自身で行うことのできるケア。  
働く人が自らのストレスに気づき、予防対処することなど。

## 福利厚生

当社は次のような福利厚生制度を導入し、社員の生活をサポートしています。

- 資産形成:従業員持株会(援助金あり)、  
確定拠出年金マッチング拠出、財形貯蓄
- 自己啓発支援:通信教育半額補助、E-ラーニング受講無料
- 健康支援:人間ドック補助(健保)、スポーツジム割引、クラブ活動補助
- 介護・育児支援:介護用品割引、ベビーシッター割引
- 住居:住宅手当、社宅、独身寮

## 率直な対話と相互理解に基づく労使関係(労働)

日産化学と日産化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、定期的な業績報告会や、ワーク・ライフ・バランスのための諸施策をはじめとした各種労働条件の協議、制度の整備に努めています。

日産化学労働組合には会社と特別に協定した者を除き、一般職全員が加入しており、組合員数は1,465名(一部関係会社含む)です。

会合名	内容	2017年度開催回数	1回あたりの出席者数
中央経営諮問協議会	会社の方針や決算について、経営から労働組合役員に説明	2回	会社6名 労働組合7名
箇所経営諮問協議会	①中央経営諮問協議会の内容説明 ②各事業所特有の問題協議	事業所による	事業所幹部 支部役員
対話活動	経営と一般組合員が率直に話をできる場。組合員が自職場の課題や問題点について経営と直接対話が可能	3回	会社3名 労働組合10名強
労使委員会	人事部と労働組合の役員が定期的に幅広い問題について意見交換し、課題解決に向けて協議	9回	会社3名 労働組合7名
健康推進委員会	会社、健康保険組合、労働組合から各2名が委員となり、社員の健康推進施策等について協議	4回	会社2名 健保組合2名 労働組合2名



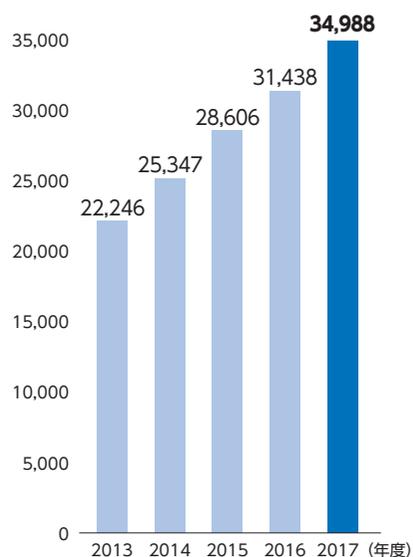
▲中央経営諮問協議会

### 当連結会計年度の経営成績

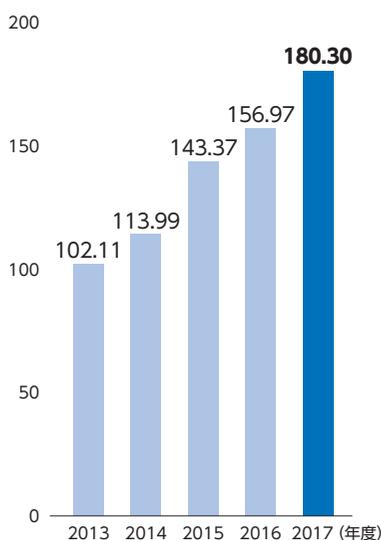
当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の国内景気は、世界経済が拡大するなか、企業収益が改善、設備投資、個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品部門は、前年同期比で基礎化学品が増収、ファインケミカルは減収となりました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイド全て順調に推移しました。農業化学品部門は、動物用医薬品原薬の出荷が伸長しました。医薬品部門は、「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、当期間における業績は、売上高1,933億89百万円(前年同期比131億円増)、営業利益349億88百万円(同35億50百万円増)、経常利益362億35百万円(同45億21百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益271億42百万円(同31億16百万円増)となり、営業利益、経常利益は4年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は5年連続で、それぞれ過去最高益を更新しました。

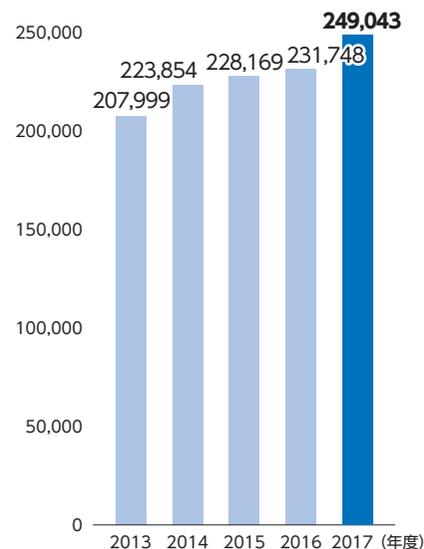
営業利益(百万円)



1株当たり当期純利益(円)



総資産(百万円)



## 財政状態

### (資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末比172億94百万円増の2,490億43百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金などの増加により、前連結会計年度末比46億37百万円増の726億78百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比126億57百万円増の1,763億64百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増加し、70.1%となりました。

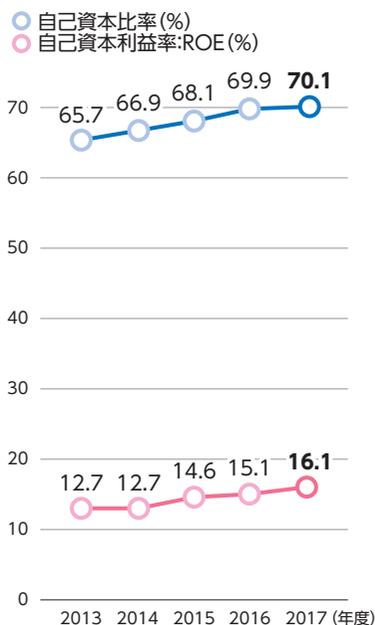
### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、376億91百万円の収入(前連結会計年度は324億91百万円の収入)となりました。

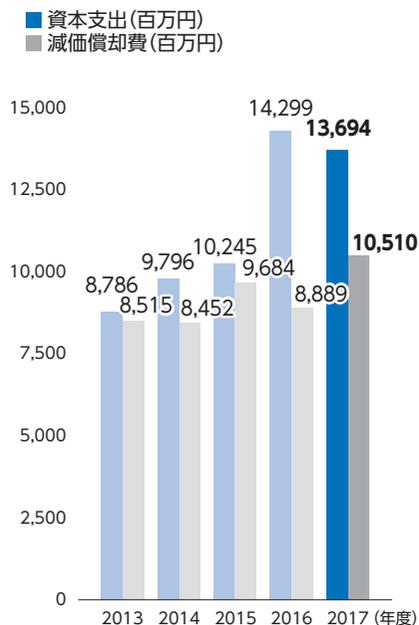
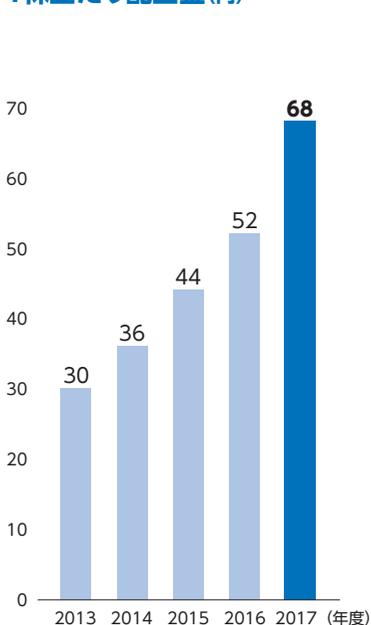
投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に152億44百万円の支出(前連結会計年度は131億52百万円の支出)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより202億68百万円の支出(前連結会計年度は190億42百万円の支出)となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の減少額1億77百万円を調整した結果、377億2百万円(前連結会計年度末は357億1百万円)となり、前連結会計年度末に比較して20億円増加しました。



### 1株当たり配当金(円)



# 連結貸借対照表

(2016年度・2017年度)

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	35,701	37,702
受取手形及び売掛金	60,075	65,422
商品及び製品	28,602	29,855
仕掛品	64	115
原材料及び貯蔵品	7,778	7,797
未収入金	2,379	1,831
短期貸付金	1,065	494
繰延税金資産	2,708	3,019
その他	2,221	2,422
貸倒引当金	△ 33	△ 34
流動資産合計	140,564	148,626
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	62,253	63,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 38,428	△ 39,573
建物及び構築物(純額)	23,824	24,411
機械装置及び運搬具	120,540	125,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 109,038	△ 112,434
機械装置及び運搬具(純額)	11,502	13,017
工具、器具及び備品	35,717	37,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 30,880	△ 32,261
工具、器具及び備品(純額)	4,837	5,061
土地	9,198	9,047
リース資産	103	22
減価償却累計額	△ 90	△ 22
リース資産(純額)	12	0
建設仮勘定	2,594	2,936
有形固定資産合計	51,969	54,473
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	610	775
その他	966	993
無形固定資産合計	1,577	1,768
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,465	38,517
繰延税金資産	125	115
退職給付に係る資産	1,987	2,193
その他	3,156	3,440
貸倒引当金	△ 98	△ 92
投資その他の資産合計	37,636	44,174
固定資産合計	91,183	100,416
<b>資産合計</b>	<b>231,748</b>	<b>249,043</b>

(単位:百万円)

負債の部	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,943	18,579
短期借入金	23,155	23,591
1年内返済予定の長期借入金	3,070	2,554
未払法人税等	3,288	5,156
賞与引当金	1,920	2,011
役員賞与引当金	28	27
その他	11,259	10,950
流動負債合計	57,665	62,871
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,580	2,446
繰延税金負債	2,649	4,341
事業構造改善引当金	594	516
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	101	126
その他	2,141	2,068
固定負債合計	10,376	9,807
<b>負債合計</b>	68,041	72,678
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,613
利益剰余金	126,370	133,822
自己株式	△ 7,587	△ 5,962
株主資本合計	151,337	160,416
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,079	13,653
為替換算調整勘定	243	125
退職給付に係る調整累計額	380	390
その他の包括利益累計額合計	10,703	14,170
<b>非支配株主持分</b>	1,666	1,778
<b>純資産合計</b>	163,707	176,364
<b>負債純資産合計</b>	231,748	249,043

# 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(2016年度・2017年度)

(単位:百万円)

## 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	180,289	193,389
売上原価	105,916	113,513
売上総利益	74,372	79,876
販売費及び一般管理費	42,934	44,887
営業利益	31,438	34,988
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	726	817
持分法による投資利益	701	1,324
その他	805	768
営業外収益合計	2,253	2,937
営業外費用		
支払利息	156	126
固定資産処分損	601	591
休止損	274	270
減損損失	220	-
為替差損	314	460
その他	411	240
営業外費用合計	1,978	1,690
経常利益	31,713	36,235
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前当期純利益	31,713	36,235
法人税、住民税及び事業税	7,439	9,146
法人税等調整額	81	△214
法人税等合計	7,520	8,932
当期純利益	24,192	27,302
非支配株主に帰属する当期純利益	166	159
親会社株主に帰属する当期純利益	24,026	27,142

(単位:百万円)

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	24,192	27,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	3,575
為替換算調整勘定	188	△124
退職給付に係る調整額	△174	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△420	3,460
包括利益	23,771	30,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,584	30,609
非支配株主に係る包括利益	186	153

# 連結株主資本等変動計算書

(2017年度)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>当期首残高</b>	18,942	13,611	126,370	△7,587	151,337
<b>当期変動額</b>					
剰余金の配当			△9,063		△9,063
親会社株主に帰属する当期純利益			27,142		27,142
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の消却			△10,627	10,627	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
<b>当期変動額合計</b>	-	2	7,452	1,624	9,078
<b>当期末残高</b>	18,942	13,613	133,822	△5,962	160,416

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
<b>当期首残高</b>	10,079	243	380	10,703	1,666	163,707
<b>当期変動額</b>						
剰余金の配当						△9,063
親会社株主に帰属する当期純利益						27,142
自己株式の取得						△9,002
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,574	△118	10	3,466	111	3,578
<b>当期変動額合計</b>	3,574	△118	10	3,466	111	12,657
<b>当期末残高</b>	13,653	125	390	14,170	1,778	176,364

# 連結株主資本等変動計算書

(2016年度)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>当期首残高</b>	18,942	13,611	115,878	△4,281	144,151
<b>当期変動額</b>					
剰余金の配当			△7,680		△7,680
親会社株主に帰属する当期純利益			24,026		24,026
連結範囲の変動			△157		△157
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,695	5,695	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
<b>当期変動額合計</b>	-	-	10,492	△3,305	7,186
<b>当期末残高</b>	18,942	13,611	126,370	△7,587	151,337

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	
<b>当期首残高</b>	10,515	171	554	11,241	1,531	156,924
<b>当期変動額</b>						
剰余金の配当						△7,680
親会社株主に帰属する当期純利益						24,026
連結範囲の変動						△157
自己株式の取得						△9,002
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△435	72	△174	△537	134	△403
<b>当期変動額合計</b>	△435	72	△174	△537	134	6,782
<b>当期末残高</b>	10,079	243	380	10,703	1,666	163,707

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(2016年度・2017年度)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,713	36,235
減価償却費	8,889	10,510
減損損失	220	-
受取利息及び受取配当金	△746	△844
支払利息	156	126
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△86	-
固定資産処分損益(△は益)	601	591
売上債権の増減額(△は増加)	△2,573	△5,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,054	△1,309
仕入債務の増減額(△は減少)	△334	3,494
その他	△474	△328
小計	39,419	43,209
利息及び配当金の受取額	2,175	1,881
利息の支払額	△156	△125
法人税等の支払額	△8,947	△7,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,491	37,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△787	△759
投資有価証券の売却による収入	2,988	65
有形固定資産の取得による支出	△12,394	△13,768
有形固定資産の除却による支出	△477	△405
無形固定資産の取得による支出	△1,091	△585
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△12	546
長期前払費用の取得による支出	△834	△67
その他	△542	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,152	△15,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	220	501
長期借入れによる収入	550	420
長期借入金の返済による支出	△3,060	△3,070
配当金の支払額	△7,680	△9,063
非支配株主への配当金の支払額	△52	△39
自己株式の取得による支出	△9,002	△9,002
その他	△17	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,042	△20,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	390	2,000
現金及び現金同等物の期首残高	35,335	35,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△25	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,701	37,702

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

## 2. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 8社
- (2) 非連結子会社  
主要な非連結子会社は、(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司他であります。  
なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

## 3. 持分法の適用に関する事項

- 関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。
- 関連会社2社 サンアグロ(株) クラリアント触媒(株)
- なお、持分法の適用範囲から除外した非連結子会社(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司他)および関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
  - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のない有価証券については、移動平均法による原価法
  - ② デリバティブ  
時価法
  - ③ たな卸資産  
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く。)  
主として、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)なら

びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	2~50年
機械装置および運搬具	2~12年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く。)  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ④ 事業構造改善引当金  
事業構造改善に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。
- ⑤ 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 5.担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券	97百万円	122百万円

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
買掛金	253百万円	340百万円
未払費用	0百万円	—

## 6.販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	16,078 百万円	17,228 百万円

## 7.連結包括利益計算書関係

※その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△582百万円	5,200百万円
組替調整額	△47百万円	△29百万円
税効果調整前	△629百万円	5,170百万円
税効果額	192百万円	△1,595百万円
その他有価証券評価差額金	△436百万円	3,575百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	188百万円	△124百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	188百万円	△124百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	188百万円	△124百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△144百万円	88百万円
組替調整額	△107百万円	△73百万円
税効果調整前	△252百万円	15百万円
税効果額	77百万円	△4百万円
退職給付に係る調整額	△174百万円	10百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	△1百万円
その他の包括利益合計	△420百万円	3,460百万円

## 8. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2017年 6月28日 定時株主総会	普通株式	4,249	28.00	2017年 3月31日	2017年 6月29日
2017年 11月6日 取締役会	普通株式	4,814	32.00	2017年 9月30日	2017年 12月4日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発 生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2018年 6月27日 定時 株主総会	普通 株式	5,380	利益 剰余金	36.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日

## 9. 有価証券関係

### 前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,840	9,219	14,621
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	23,840	9,219	14,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	190	200	△10
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	190	200	△10
合計	24,031	9,419	14,611

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,797百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,289	9,344	19,944
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	29,289	9,344	19,944
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	733	799	△ 65
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	733	799	△ 65
合計	30,022	10,143	19,878

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,682百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 10. 借入金等明細表

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,155	23,591	0.56	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	3,070	2,554	0.89	—
1年以内に返済予定の リース債務	12	0	—	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	4,580	2,446	0.77	2019年 ~2023年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	0	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	30,817	28,592	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,754	414	194	84

## 11.退職給付関係

(1)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,031	12,156
年金資産	△14,018	△14,349
	△1,987	△2,193
非積立型制度の退職給付債務	101	126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,885	△2,067
退職給付に係る負債	101	126
退職給付に係る資産	△1,987	△2,193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,885	△2,067

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.6~9.0%	3.6~9.0%

(注)予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

## 12.税効果関係

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
清算予定子会社の投資等に係る税効果	1,124百万円	1,124百万円
貯蔵品在庫	746	672
賞与引当金	589	620
前払委託試験費	369	541
棚卸未実現利益	384	407
その他	2,441	2,555
繰延税金資産小計	5,656	5,921
評価性引当額	△49	△49
繰延税金資産合計	5,606百万円	5,871百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,477百万円	△6,107百万円
退職給付に係る資産	△596	△645
固定資産圧縮積立金	△276	△268
その他	△72	△57
繰延税金負債合計	△5,422百万円	△7,078百万円
繰延税金資産の純額	184百万円	△1,206百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.86%	30.86%
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.69%	2.51%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	0.41
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△0.65	△0.47
持分法投資損益による影響	△0.68	△1.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.80	△2.64
税額控除	△6.20	△5.26
その他	0.04	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.72%	24.65%

## 13.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) ファインケミカル(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等)
機能性材料事業	ディスプレイ材料(液晶表示用材料ポリイミド等) 半導体材料(半導体用反射防止コーティング材等) 無機コロイド(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)
農業 化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック(医薬品研究開発参加型事業)
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料(高度化成等)、造園緑化、運送、プラントエンジニアリング等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 <sup>(注)1</sup>	連結財務諸表計上額
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	25,723	46,403	47,791	7,966	42,281	10,108	180,274	14	180,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,057	6,406	4,160	26	12,916	13,921	46,489	△46,489	—
計	34,780	52,809	51,952	7,992	55,198	24,029	226,764	△46,474	180,289
セグメント利益(営業利益)	3,820	12,533	13,201	1,656	1,697	966	33,875	△2,437	31,438
セグメント資産	26,113	48,028	55,588	10,182	19,782	10,731	170,426	61,322	231,748
その他の項目									
減価償却費	1,613	4,763	1,336	705	59	330	8,808	79	8,887
のれんの償却額	—	—	—	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,000	8,404	2,416	903	46	299	14,070	229	14,299

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△2,437百万円には、セグメント間取引消去△285百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額61,322百万円には、セグメント間取引消去△9,338百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70,660百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額229百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 <sup>(注)1</sup>	連結財務諸表計上額
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	25,546	51,973	54,262	7,493	44,474	9,638	193,389	—	193,389
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,390	6,789	3,876	26	15,012	11,822	46,917	△46,917	—
計	34,937	58,762	58,138	7,520	59,486	21,461	240,306	△46,917	193,389
セグメント利益(営業利益)	3,410	14,200	16,370	1,233	1,826	612	37,653	△2,665	34,988
セグメント資産	26,976	52,938	56,571	9,118	23,393	9,658	178,656	70,387	249,043
その他の項目									
減価償却費	1,733	5,925	1,416	713	52	319	10,161	347	10,508
のれんの償却額	1	—	—	—	—	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,594	7,209	2,541	679	23	304	13,352	341	13,694

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△2,665百万円には、セグメント間取引消去△254百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,410百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額70,387百万円には、セグメント間取引消去△8,200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,588百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

# 英文統合レポートの発行および監査について

本統合レポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表の一部を和文に訳したものです。

和文統合レポートの連結財務諸表につきましては、八重洲監査法人の監査の対象となっていませんが、英文統合レポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。

## Yaesu Audit Company

5-17, Yaesu 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0028, Japan  
Phone: +(81)-3-3242-1351 Fax: +(81)-3-3242-1353

### Independent Auditor's Report

To the Board of Directors of  
Nissan Chemical Industries, Ltd.

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Nissan Chemical Industries, Ltd. and consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheets as of March 31, 2018, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets, and cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information, all expressed in Japanese Yen.

#### **Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements**

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in Japan, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatements, whether due to fraud or error.

#### **Auditor's Responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in conformity with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

#### **Opinion**

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Nissan Chemical Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2018, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

#### **Convenience Translation**

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2018 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 3 to the consolidated financial statements.

Yaesu Audit & Co.  
Tokyo, Japan  
June 27, 2018



2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度に係る監査のため、2018年7月1日の社名変更を反映していません。

## 国内外拠点

### ● 国内生産拠点

#### 名古屋工場

名古屋港に面した立地で、硫酸、高品位尿素水などを製造しています。



#### 富山工場

富山平野の中央に建ち、基礎化学品、環境化学品、機能性材料など多様な製品群を製造しています。



#### 小野田工場

山口県山陽小野田市にあり、農薬、医薬品を中心とした精密有機合成品の生産拠点となっています。



#### 埼玉工場

埼玉県北部にあるこの工場では、農薬製剤を製造しています。



#### 袖ヶ浦工場

千葉県袖ヶ浦市の工場地帯に位置し、機能性材料の生産拠点となっています。

## ● 事業所一覧

### 本社・営業拠点

#### 本社

〒103-6119 東京都中央区日本橋2-5-1 日本橋高島屋三井ビルディング  
Tel : 03-4463-8111

#### 仙台オフィス

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-7-12 グリーンウッド仙台一番町ビル  
Tel : 022-266-4311

#### 大阪オフィス

〒530-0001 大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル  
Tel : 06-6346-7200

#### 札幌オフィス

〒060-0002 札幌市中央区北二条西1-1 マルイト札幌ビル  
Tel : 011-251-0261

#### 名古屋オフィス

〒453-0801 名古屋市中村区太閤3-1-18 名古屋KSビル  
Tel : 052-452-8623

#### 福岡オフィス

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4 JPR博多ビル  
Tel : 092-432-3421

### 工場

#### 袖ヶ浦工場

〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1  
Tel : 0438-63-2341

#### 埼玉工場

〒369-0305 埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字西台235-1  
Tel : 0495-34-2810

#### 名古屋工場

〒455-0045 名古屋市港区築地町7  
Tel : 052-661-1676

#### 袖ヶ浦工場五井製造所

〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-17  
Tel : 0436-22-2110

#### 富山工場

〒939-2792 富山県富山市婦中町笹倉635  
Tel : 076-433-9602

#### 小野田工場

〒756-0093 山口県山陽小野田市大字小野田6903-1  
Tel : 0836-83-2800

### 研究所

#### 物質科学研究所

〒274-8507 千葉県船橋市坪井西2-10-1  
Tel : 047-465-1112

#### 生物科学研究所

〒349-0294 埼玉県白岡市白岡1470  
Tel : 0480-92-2513

#### 材料科学研究所

〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488-6  
Tel : 047-419-3810

〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1  
Tel : 0438-64-2881

〒939-2792 富山県富山市婦中町笹倉635  
Tel : 076-465-7133

## ● グループ会社

### 国内

#### 日星産業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5  
Tel : 03-3241-2548  
■ 化学品等の販売、保険代理業、不動産業

#### 日産緑化株式会社

〒101-0047 東京都千代田区内神田3-16-9  
Tel : 03-3256-4031  
■ 造園、土木、緑化工事などの設計・施工

#### 日本肥糧株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5  
Tel : 03-3241-4231  
■ 肥料の製造・販売

#### サンアグロ株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5  
Tel : 03-3510-3601  
■ 肥料の製造・販売

#### 日産物流株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5  
Tel : 03-5255-6901  
■ 運送業

#### 日産エンジニアリング株式会社

〒939-2753 富山県富山市婦中町笹倉634-1  
Tel : 076-465-5711  
■ プラントエンジニアリング

#### 株式会社環境技術研究所

〒123-0872 東京都足立区江北2-11-17  
Tel : 03-3898-6643  
■ 環境保全コンサルティング、環境測定

#### クラリアント触媒株式会社

〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-8  
Tel : 03-5977-7300  
■ 工業用触媒の製造・販売

国内外拠点

● 海外拠点 (2018年7月1日現在)

フランス



**Nissan Chemical Europe S.A.S.**

Parc d'Affaires de Crécy - 10A rue de la Voie Lactée  
69370 Saint Didier au Mont d'Or, France

Tel : +33-4-37-64-40-20

■ 農薬の販売

アメリカ



**Nissan Chemical America Corporation**

10333 Richmond Avenue, Suite 1100, Houston,  
Texas 77042, U.S.A.

Tel : +1-713-532-4745

■ 無機コロイド製品の製造・販売

インド

**Nissan Agro Tech India PVT. LTD.**

502-504, 5th Floor, Tower B, Spazedge  
Commercial Complex, Sector-47, Sohna Road,  
Gurgaon-122002, Haryana, India

Tel : +91-124-4214446/47

■ 農薬の販売支援・普及サービス

中国

**日産化学制品(上海)有限公司**

上海市长宁区娄山关路83号  
新虹桥中心大厦1110室

Tel : +86-21-6236-8300

■ 農薬の販売支援・普及サービス

**日産化学材料科技(苏州)有限公司**

苏州工业园区金鸡湖大道99号苏州纳米城西北区  
10幢(NW-10)101室

Tel : +86-512-62732080

■ 機能性材料の研究開発・販売支援・普及サービス

台湾

**台湾日産化学股份有限公司**

高雄市路竹区路科二路67号5F

Tel : +886-7-695-5252

■ ディスプレイ材料、半導体材料の研究開発・販売支援

ブラジル

**Nissan Chemical Do Brasil**

Avenida Gisele Constantino, 1850,  
Salas 1518 a 1520, Parque Bela Vista,  
Votorantim, SP, 18110-650, Brasil

Tel : +55-15-3019-8772

■ 農薬の販売支援・普及サービス

韓国



**NCK Co., Ltd.**

127, Chupalsandan-ro, Paengseong-eup, Pyeongtaek-si,  
Gyeonggi-do, 17998, KOREA

Tel : +82-31-691-7044

■ ディスプレイ材料・半導体材料の製造・販売

**Nissan Chemical Agro Korea Ltd.**

Room 2001, 74, Sejong-daero, Jung-gu,  
Seoul 04526, Korea

Tel : +82-2-774-6470

■ 農薬の販売

# 会社概要

2018年7月1日現在

商号	日産化学株式会社
本社	東京都中央区日本橋2丁目5番地1 TEL: 03-4463-8111 (〒103-6119)
創業	1887年(明治20年)
資本金	18,942百万円
従業員数	連結2,511名(2018年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号(〒100-8233)

## 株式の状況

2018年3月31日現在

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	151,000,000株
株主数	11,189名

大株主(上位10名)	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,117	15.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,528	7.0
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,516	5.0
農林中央金庫	4,800	3.2
日産化学 取引先持株会	3,998	2.7
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,905	1.9
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,380	1.6
小野薬品工業株式会社	2,376	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,329	1.6
ステートストリートバンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,184	1.5

(注)出資比率は自己株式を控除して計算しております。

区分	金融機関	証券会社	その他国内法人	外国人	個人・その他	自己株式
所有株式数の割合(%)	49.4	1.7	11.2	25.4	11.3	1.0

# GRI内容索引

※GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

GRI102： 一般開示事項 2016		掲載箇所
<b>1. 組織のプロフィール</b>		
102-1	組織の名称	P92 会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P23-26 製品紹介 P27-38 事業概要
102-3	本社の所在地	P92 会社概要
102-4	事業所の所在地	P9-10 非財務ハイライト P89-91 国内外拠点
102-5	所有形態および法人格	P92 会社概要
102-6	参入市場	P7-8 財務ハイライト P27-38 事業概要 有価証券報告書
102-7	組織の規模	P7-8 財務ハイライト P9-10 非財務ハイライト P75-88 財務データ P89-91 国内外拠点 有価証券報告書
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P9-10 非財務ハイライト 有価証券報告書
102-9	サプライチェーン	—
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	P11-14 トップメッセージ P15-18 『Progress2030』ならびに『Vista2021』
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P49-64 レスポンシブル・ケア (RC) 活動
102-12	外部イニシアティブ	P11-14 トップメッセージ P44 CSRの推進 P49-52 レスポンシブル・ケアマネジメント
102-13	団体の会員資格	P11-14 トップメッセージ P49-52 レスポンシブル・ケアマネジメント P59-60 生物多様性保全 P63-64 化学物質・製品安全
<b>2. 戦略</b>		
102-14	上級意思決定者の声明	P11-14 トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P19-20 マテリアリティ (重要課題) の特定 P21-22 価値創造プロセス P47-48 リスクマネジメント
<b>3. 倫理と誠実性</b>		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P2 企業理念体系 P11-14 トップメッセージ P45-46 コンプライアンス
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P39-43 コーポレート・ガバナンス P45-46 コンプライアンス コーポレート・ガバナンス報告書
<b>4. ガバナンス</b>		
102-18	ガバナンス構造	P39-43 コーポレート・ガバナンス P44 CSRの推進
102-19	権限移譲	コーポレート・ガバナンス報告書
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P39-43 コーポレート・ガバナンス P44 CSRの推進 コーポレート・ガバナンス報告書
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P68 株主・投資家とのかわり コーポレート・ガバナンス報告書
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P39-43 コーポレート・ガバナンス P44 CSRの推進 コーポレート・ガバナンス報告書
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P39-43 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンス報告書
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P39-43 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレート・ガバナンス報告書
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P39-43 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P19-20 マテリアリティ (重要課題) の特定 P21-22 価値創造プロセス P39-43 コーポレート・ガバナンス P45-46 コンプライアンス P47-48 リスクマネジメント P49-52 レスポンシブル・ケアマネジメント コーポレート・ガバナンス報告書
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P47-48 リスクマネジメント コーポレート・ガバナンス報告書

102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P44 CSRの推進 P47-48 リスクマネジメント P49-52 レスポンシブル・ケアマネジメント コーポレート・ガバナンス報告書
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	P45-46 コンプライアンス P47-48 リスクマネジメント コーポレート・ガバナンス報告書
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	P45-46 コンプライアンス P47-48 リスクマネジメント
102-35	報酬方針	P39-43 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-36	報酬の決定プロセス	P39-43 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	P39-43 コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-38	年間報酬総額の比率	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P65-74 社会とのコミュニケーション
102-41	団体交渉協定	P71-74 従業員とのかかわり
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P65-74 社会とのコミュニケーション
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P65-74 社会とのコミュニケーション
102-44	提起された重要な項目および懸念	P59-60 生物多様性保全
<b>6. 報告実務</b>		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P3 編集方針 有価証券報告書
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P3 編集方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	P19-20 マテリアリティ(重要課題)の特定
102-48	情報の再記述	—
102-49	報告における変更	P19-20 マテリアリティ(重要課題)の特定
102-50	報告期間	P3 編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	P3 編集方針
102-52	報告サイクル	P3 編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	P3 編集方針
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—
102-55	内容索引	P93-96 GRI内容索引
102-56	外部保証	—
<b>GRI103: マネジメント手法 2016</b>		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P19-20 マテリアリティ(重要課題)の特定 P19-20 マテリアリティ(重要課題)の特定 P21-22 価値創造プロセス P27-38 事業概要 P39-43 コーポレート・ガバナンス P44 CSRの推進 P45-46 コンプライアンス P47-48 リスクマネジメント P49-64 レスポンシブル・ケア(RC)活動 P65-66 お客様とのかかわり P67 取引先とのかかわり P71-74 従業員とのかかわり
103-2	マネジメント手法とその要素	P39-43 コーポレート・ガバナンス P44 CSRの推進 P45-46 コンプライアンス P47-48 リスクマネジメント P49-52 レスポンシブル・ケアマネジメント P65-66 お客様とのかかわり
103-3	マネジメント手法の評価	P39-43 コーポレート・ガバナンス P44 CSRの推進 P45-46 コンプライアンス P47-48 リスクマネジメント P49-52 レスポンシブル・ケアマネジメント P65-66 お客様とのかかわり

**経済**

<b>GRI201: 経済パフォーマンス 2016</b>		掲載箇所
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	—
<b>GRI202: 地域経済での存在感 2016</b>		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
<b>GRI203: 間接的な経済的インパクト 2016</b>		
203-1	インフラ投資および支援サービス	P59-60 生物多様性保全 P69-70 地域・社会とのかかわり
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
<b>GRI204: 調達慣行 2016</b>		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—

# GRI内容索引

GRI205：腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P45-46 コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当する事例はありません
GRI206：反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当する事例はありません

## 環境

GRI301：原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	P53-58 環境安全・気候変動対策
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
GRI302：エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	P53-58 環境安全・気候変動対策
302-2	組織外のエネルギー消費量	P53-58 環境安全・気候変動対策
302-3	エネルギー原単位	P53-58 環境安全・気候変動対策
302-4	エネルギー消費量の削減	P53-58 環境安全・気候変動対策
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
GRI303：水 2016		
303-1	水源別の取水量	P53-58 環境安全・気候変動対策
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	—
303-3	リサイクル・リユースした水	水のリサイクル・リユースはありません
GRI304：生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P59-60 生物多様性保全
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	P59-60 生物多様性保全
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI305：大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P53-58 環境安全・気候変動対策
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、非エネルギー起源CO <sub>2</sub>
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P53-58 環境安全・気候変動対策
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P53-58 環境安全・気候変動対策
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P53-58 環境安全・気候変動対策
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	P53-58 環境安全・気候変動対策
GRI306：排水および廃棄物 2016		
306-1	排水の水質および排出先	P53-58 環境安全・気候変動対策
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P53-58 環境安全・気候変動対策
306-3	重大な漏出	該当する事例はありません
306-4	有害廃棄物の輸送	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—
GRI307：環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	該当する事例はありません
GRI308：サプライヤーの環境面でのアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—

## 社会

GRI401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	P9-10 非財務ハイライト
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	P9-10 非財務ハイライト
GRI402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI403：労働安全衛生 2016		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	P71-74 従業員とのかかわり
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	P61-62 保安防災・労働安全衛生
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	—
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	P71-74 従業員とのかかわり
GRI404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P71-74 従業員とのかかわり
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P71-74 従業員とのかかわり
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P71-74 従業員とのかかわり
GRI405：ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P9-10 非財務ハイライト
405-2	基本給と報酬総額の男女比	男女の基本給に差はありません
GRI406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当する事例はありません
GRI407：結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません
GRI408：児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません

<b>GRI409：強制労働 2016</b>		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません
<b>GRI410：保安慣行 2016</b>		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
<b>GRI411：先住民族の権利 2016</b>		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当する事例はありません
<b>GRI412：人権アセスメント 2016</b>		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	—
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
<b>GRI413：地域コミュニティ 2016</b>		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当する事例はありません
<b>GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016</b>		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
<b>GRI415：公共政策 2016</b>		
415-1	政治献金	—
<b>GRI416：顧客の安全衛生 2016</b>		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	P63-64 化学物質・製品安全
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当する事例はありません
<b>GRI417：マーケティングとラベリング 2016</b>		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	P65-66 お客様とのかかわり
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当する事例はありません
<b>GRI418：顧客プライバシー 2016</b>		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当する事例はありません
<b>GRI419：社会経済面のコンプライアンス 2016</b>		
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当する事例はありません



このレポートは認証紙に印刷された認証印刷物をデータにして掲載しています。  
発行: 2018年10月



<https://www.nissanchem.co.jp/>